

平成28年度

上田市上下水道事業年鑑



上田市上下水道局

目次

上下水道局の概要

1 経営戦略

(1) 上田市上水道ビジョン	3
(2) 平成 27 年度の重点目標とその実績	5
(3) 平成 28 年度の重点目標	9
(4) 組織図	13

2 事業の状況

(1) 事業計画及び事業区域	18
(2) 料金及び使用料等の状況	22

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革	27
(2) 事業のあゆみ	28
(3) 事業計画	32

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	34
(2) 資本的収支及び補てん財源の推移	35
(3) 財務諸表の推移	36
(4) 費用構成の推移	41
(5) 固定資産の推移	42
(6) 企業債残高の推移	43
(7) 繰入金の推移	43
(8) 経営分析	44

3 業務の状況

(1)	業務量	46
(2)	給水人口の推移	46
(3)	加入金の額	47
(4)	水道料金の収納状況の推移	47
(5)	水道料金の納付方法の推移（1期当たり平均）	47
(6)	口径別有収水量・調定件数・調定額	48
(7)	用途別有収水量・調定件数・調定額	49
(8)	公衆浴場組合補助金の状況	49
(9)	県営水道料金差額補助金の状況	49

4 施設の現況

(1)	水源（水利権等の許可状況）	50
(2)	取水施設（表流水）	51
(3)	浄水施設	52
(4)	配水池・ポンプ施設	54
(5)	管路延長等の状況	56
(6)	配水量の推移	59
(7)	平成27年度の水質	60
(8)	電力使用量の推移	63
(9)	小水力発電量の推移	64
(10)	薬品使用量の推移	65

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	69
(2)	事業のあゆみ	69
(3)	事業計画	78

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	80
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	81
(3)	財務諸表の推移	82
(4)	費用構成の推移	87

(5)	固定資産の推移	88
(6)	企業債残高の推移	89
(7)	繰入金の推移	89
(8)	経営分析	90

3 業務の状況

(1)	業務量	92
(2)	水洗化人口の推移	93
(3)	処理可能面積の推移	93
(4)	受益者負担金・分担金の額	94
(5)	収納状況の推移	94
(6)	下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）	94
(7)	下水道排水設備資金融資利子補給制度	95

4 施設の状況

(1)	処理場の状況	96
(2)	ポンプ場の状況	106
(3)	管渠延長等の状況	108
(4)	処理水量の推移	119
(5)	水質検査結果	120
(6)	電力（動力）使用量の推移	122
(7)	薬品使用量の推移	123

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	127
(2)	事業のあゆみ	127
(3)	事業計画	132

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	134
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	135
(3)	財務諸表の推移	136
(4)	費用構成の推移	141

(5)	固定資産の推移	142
(6)	企業債残高の推移	143
(7)	繰入金の推移	143
(8)	経営分析	144
3	業務の状況	
(1)	業務量	146
(2)	水洗化人口の推移	147
(3)	加入金の状況	148
(4)	農集排使用料の収納状況の推移	148
(5)	農集排使用料の納付方法（1期当たり平均）	148
4	施設の状況	
(1)	処理場の状況	149
(2)	管渠延長等の状況	150
(3)	処理水量の推移	152
(4)	電力（動力）使用量の推移	153

付録

1	長野県内の上下水道料金比較	
(1)	長野県内 19 市等上下水道料金一覧表	159
(2)	長野県内の水道使用量別料金比較	160
(3)	長野県内の公共下水道使用量別使用料比較	162
(4)	長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較	164
2	長野県内の上下水道事業の経営状況	
(1)	水道事業	166
(2)	公共下水道事業	168
(3)	農業集落排水事業	170
3	上下水道指定工事店の状況	
(1)	指定工事事業者の推移	172
(2)	指定工事事業者の指定基準	172

上下水道局の概要

1 経営戦略

平成 21 年度から平成 30 年度を計画期間とする「上田市上水道ビジョン」に則り、適正で計画的な経営を行っていきます。

(1) 上田市上水道ビジョン

ア 安全で安心なおいしい水の安定供給

(ア) 安心で良質な水源の確保

- ① 菅平、四阿湧水群、武石地域湧水の有効活用
- ② 湧水水源の水質監視強化
- ③ クリプト対策施設の検討、水源の森や河川清掃の実施

(イ) 安全でおいしい水の供給

- ① 水質管理の徹底と水安全計画の策定
- ② 浄水水質監視とおいしい水の管理
- ③ 貯水槽水道の管理指導

(ウ) 信頼される水道の構築

- ① 導水、送水系統の相互融通、緊急連絡管の設置
- ② 水質検査計画及び結果の公表
- ③ 送配水管路網の統合と配水ブロックの再編

イ 災害に強い施設づくりの推進

(ア) 災害に備えた安定給水の確保

- ① 耐震適合性の評価と計画的耐震化の実施
- ② 施設の適正配置計画による自然流下配水区域の拡大
- ③ 隣接水道事業者との緊急連絡管、二系統受水によるバックアップ管路の計画

(イ) 迅速な応急対策と復旧

- ① 配水ブロック再構築による減断水の即時復旧体制
- ② 給水拠点への応急給水設備の設置
- ③ 危機管理マニュアルの整備、防災訓練の実施

(ウ) 老朽施設の計画的更新

- ① 鉛製管、石綿セメント管早期解消のための布設替え計画の策定
- ② 施設の機能評価に基づく更新計画、財政計画の策定
- ③ アセットマネジメントの導入による維持補修計画の策定

ウ 安定した経営基盤の確立

(ア) 企業マインドによる健全経営

- ① 企業経営の認識を高め、収入増と経費削減の取組
- ② IT化による効率的組織機構への改革
- ③ 水道事業ガイドラインの業務指標による事業管理の推進

(イ) 業務体制の強化と効率化

- ① 4地域の水源、浄水場、送配水施設監視システムの一元化
- ② 上水道、簡易水道事業の統合と管路情報システムの構築
- ③ 水運用支援、管路網解析分析支援、保全管理システムの導入

(ウ) 親しみある開かれた水道

- ① 利用者ニーズに合った窓口サービスの充実
- ② 収納サービスの多元化による収納率の向上
- ③ 水質の安全、給水の安定、適正な費用負担についての総合施策
- ④ 耐震化や改築更新等に必要な負担等についての情報提供

エ 環境にやさしいエネルギー対策の貢献

(ア) 省エネルギー対策

- ① 施設の最適配置や水運用による消費電力、薬品等の節減
- ② 有収率改善事業、老朽管更新等によるエネルギー損失の低減

(イ) エコプロジェクトの推進

- ① 二酸化炭素軽減のため、小水力発電の推進
- ② ISO14001の継続実施によるCO₂の削減

(ウ) 資源の循環、地域への還元

- ① 浄水汚泥の減量と建設廃材のリサイクル
- ② 浄水汚泥の100%有効活用（緑地、農地利用）の推進

上下水道局

重点目標

- 1 経営効率化の推進
- 2 安全でおいしい水の安定供給と真田水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 技術継承に関する取り組み

平成27年度 重点目標管理シート

重点目標	経営効率化の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する			2014市長マニフェスト における位置付け	II-1-②	
現況・課題	給水人口の減少や大口需要の低減及び節水機器の普及等による料金収入の減少、また上・下水道施設の更新や修繕による投資額の増加が見込まれるなか、収支バランスのとれた健全な事業経営を行っていく必要があります。そのため、経営方針に基づき、毎年今後10年間の財務計画とそれに基づく事業計画についてローリングを行い、収支バランスのとれた計画的な事業展開に取り組み、経営の効率化を推進していくことが求められています。また、浄水場施設維持管理業務の民間委託化については、局全体の中で組織再編成を考慮して段階的に進める必要があります。					
目的・効果	財務計画において適切な目標を設定するとともに事業計画において事業の選択と集中を行い、これらについて毎年ローリングを行う中で、営業収益に見合う支出財政規模を定め持続可能な企業運営と経営の効率化を推進します。					
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① ○アセットマネジメント及び長寿命化計画を踏まえた今後10年の事業計画の模式を作成	3月	各種計画を整合した事業計画の模式を作成	策定中の上水道施設アセットマネジメント及び長寿命化計画とリンクした事業計画調書の模式を検討中	・10月に新たな事業計画調書の模式を策定 ・12月に財政推計実施 ・1月に事業計画策定		
② ○民間委託の実施 上下水道料金徴収等業務の民間委託化	10月	9月末までに業務の引き継ぎを適正に完了させ、10月から民間による業務を開始する。	10月からの民間委託本稼働に向け、業務の引継ぎを完了した(100%)	10月から民間による業務を開始した		
③ ○収納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	3月	収納率99%	98.14% (9月末現在)	99.08%		
④ ○県企業局主催の水道事業運営研究会への参加	4月～3月	今後の見水及び3市1町の水道事業のあり方、方向性を研究する。	5月と8月に開催し、今後「水質検査の共同化」、「料金徴収の共同運営」、「施設・給水エリアの統廃合」について各分科会で検討することとなった	5、8、3月に研究会を開催し、また11月に「水質検査の共同化」について分科会を開催したが、次年度より検討内容を見直し広域連携について更なる推進を検討することとなった。		
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 民間活力の導入による市民満足度の向上		○取組による効果・残された課題 民間委託となった上下水道料金徴収等業務が適正に遂行されるよう、今後の管理・監督が課題となる。			

平成27年度 重点目標管理シート

重点目標	安全でおいしい水の安定供給と真田水道事業の推進		部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する			2014市長マニフェスト における位置付け	I-2-④	
現況・課題	上水道事業は、上水道3、簡易水道4の合計7事業で運営されていますが、これらの水源は河川の表流水、ダム水、地下水や湧水などで28箇所にとんでいます。この内、湧水水源の中には、降雨時における水質が不安定となるものがありますが、一方で、真田地区には水質が安定し、水量も豊富な湧水があることから、真田地域簡易水道統合事業により、この湧水の有効活用を図ります。					
目的・効果	湧水水源の改修・改良を行うとともに、水源水質検査を充実することにより、安全な水の供給を維持していきます。安定した湧水の活用を行うことにより、現在よりも効率的に安全でおいしい水を安定供給することができるようになります。					
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① ○水源水質検査の強化体制維持 (1) 水源の水質検査 (2) 水質等自動監視設備設置	(1) 4月～3月 (2) 3月	(1) クリプトスポリジウム 11箇所 34検体 指標菌 22箇所 122検体 (2) 上水道 伝送装置 1箇所 水位計 1箇所 簡易水道 伝送装置 4箇所 水位計 4箇所	(1) クリプトスポリジウム 11箇所 19検体 指標菌 22箇所 66検体 実施済 実施済 (2) 上水道 伝送装置(穴水ポンプ場) 発注済 水位計(穴水ポンプ場) 発注済 簡易水道 伝送装置(上本入第3.4、中央第2、余里第2) 発注済 水位計(上本入第3.4、中央第2、余里第2) 発注済	(1) クリプトスポリジウム 11箇所 34検体 検査完了 指標菌 22箇所 122検体 検査完了 (2) 上水道 伝送装置(穴水ポンプ場) 設置完了 水位計(穴水ポンプ場) 設置完了 簡易水道 伝送装置(上本入第3.4、中央第2、余里第2) 設置完了 水位計(上本入第3.4、中央第2、余里第2) 設置完了		
② ○有収率の向上 漏水調査の実施	3月	85%	85.0% (9月末) (参考: H26 9月末83.5%)	86.0% (参考: H26年度 84.1%)		
③ ○真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや・滝の入水露を活用した新たな導・配水管の整備	4月～3月	L=1.6km	L=1.9km 発注済	L=3.0km 発注済(内、管路布設済L=1.5km) (繰越: H28.8月末完了予定)		
④						
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・「安全でおいしい、質の高い水の供給」という市民ニーズに対応し、さらに安定的に効率よく水を供給するために各種の事業を実施します。		○取組による効果・残された課題			

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する			2014市長マニフェスト における位置付け	I-2-④	
現況・課題	上水道は、ガス、電気と並び市民の安全で快適な生活環境の確保のために必要不可欠なライフラインであり、一日たりとも休むことのできない重要な施設です。管路施設は、現在も創設当時のものが残存していることから、計画的な更新が必要であり、東日本大震災などの未曾有の大規模地震が発生していることから、管路施設の耐震化を進める必要があります。					
目的・効果	上水道施設の計画的更新や耐震化により、大規模災害はもたらぬこと、日常の管破などの減少が期待できます。計画的な改築更新を行うことにより、投資額の平準化が図られ、安定した事業運営が期待できます。					
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
①	○上水道管路耐震化 管路の耐震化	4月～3月	L=6.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=3.5km 発注済 (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=5.4km 完了(内、舗装復旧工事L=0.8km) L=1.0km 発注済(繰越:H28.6月末完了予定) (真田地域簡易水道統合事業を除く)	
②	○上水道施設アセットマネジメント策定 水道施設の再構築(統廃合や規模の適正化を考慮した更新需要の算定)	7月～3月	策定完了	11月発注予定	12月発注済(繰越:H28.6月末完了予定) (管路口径の適正化を考慮した更新需要の算定)	
③	○浄水場施設の設備更新 (1)染屋浄水場の設備更新 (2)康越浄水場の設備更新	(1)3月 (2)3月	(1)親局テレメータ シーケンサ更新 (2)非常用発電機更新	(1)親局テレメータ シーケンサ更新 11月 発注予定 (2)非常用発電機更新 11月発注予定	(1)染屋浄水場の親局テレメータ シーケンサ更新 3月 更新完了 (2)康越浄水場の非常用発電機更新 3月 更新完了	
④						
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・水道管の耐震化を推進し、防災に努めます。 ・水道施設を計画的に更新し、この資産を健全状態で次世代に引き継いでいくことは現世代の責務です。そのため、財産計画に基づいたアセットマネジメントを策定します。 (アセットマネジメント(資産管理):長期的な視点に立ち水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営していくことを組織的に実施する活動です。)			○取組による効果・残された課題		

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する			2014市長マニフェスト における位置付け	I-2-④	
現況・課題	下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所や早期の解消と、管渠整備済み箇所での下水道接続の促進が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進行、省エネルギー化など、社会状況の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化し、下水の流入量も微増に留まっています。下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、「下水道施設長寿命化計画」を策定し、事業を実施しています。安定した下水処理を維持するため、計画に基づいて施設の更新を実施していく必要があります。					
目的・効果	良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所や早期の解消と下水道の接続を促進し水質を向上させます。社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画による施設の更新を図ります。					
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
①	○長寿命化事業の実施 上田、南部、丸子、管平処理場の設備更新	4月～3月	4処理場の更新工事の実施	8月に4処理場の更新工事を発注した	4処理場の更新工事を発注し着手(繰越:H28.9月末完了予定)	
②	○下水道未整備箇所の解消 公共下水道計画区域内の未整備箇所の解消	4月～3月	未整備箇所の解消 上田地域:7か所解消 丸子地域:3か所解消	未整備箇所の解消 上田地域:2箇所を解消し、10月に3箇所を発注予定 丸子地域:5箇所を発注した	未整備箇所の解消 上田地域:7箇所を解消 丸子地域:6箇所を解消	
③	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 処理場の機能診断・機能強化事業の実施	4月～3月	仁吉田処理場の機能強化工事の実施 岡処理場の機能診断の実施	8月に仁吉田処理場の機能強化工事を発注した 岡処理場機能診断を年内に発注予定	仁吉田処理場の機能強化工事を完了した 岡・小井田処理場機能診断を完了した	
④	○農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に必要な既設管渠機能の課題調査の実施	4月～3月	統合事業実施に伴う管渠の機能調査の実施	接続ルートの更に詳細な委託設計を10月に発注予定	管渠の機能調査として接続ルートの更に詳細な委託設計を完了した	
⑤	○水質の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水質促進の実施。	4月～3月	新規接続戸数650戸を目標とする	新規接続戸数539戸(9月末現在)	新規接続戸数993戸と目標達成できた。	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・清潔で快適に生活するための社会インフラ整備として、下水道管渠未整備箇所の解消を図ります。 ・下水道未整備地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持増進に努めます。			○取組による効果・残された課題 ・水質促進について、丸子、真田、武石地域での戸別訪問報告の実施及び適用条件の緩和された料子補給制度、低地ポンプ設置費補助の水質促進への活用が今後の課題となる。		

重点目標	技術継承に関する取り組み		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第4編 生活環境 第1章 快適な生活環境を実現するために 第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する			2014市長マニフェスト における位置付け	II-1-③	
現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、技術力の確保が難しくなっており、上下水道技術者の育成及び技術の継承が課題となっています。今後、老朽化した施設の計画的な更新や災害時の対応など新たな課題もあることから、技術力継承に向けた計画的な取り組みの実施の必要があります。					
目的・効果	継続的な上下水道技術を確保するため、職員に対して資格取得の奨励や外部研修などの受講を促進し人材育成を図ります。					
	取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)	
①	○技術継承のための人材育成の実施 継続的な資格取得の奨励や外部研修の受講促進による人材育成の実施	4月～3月	外部研修受講 水道技術耐震技術研修会 1人 下水道管渠関連 2人	外部研修受講 ・水道技術研修会に12月、2名申込み済 ・下水道事業団研修に8月に1名が参加した10月に1名の参加を予定	外部研修・資格取得研修 ・水道技術関係 日本水道協会、厚生労働省等主催による研修会 延べ15人参加 作業資格取得講習会等 延べ15人参加 ・下水道技術関係 日本下水道事業団、日本下水道協会等主催による研修会 延べ6人参加	
②						
③						
④						
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 快適な水環境を守るため、上下水道技術を継承する。			○取組による効果・残された課題		

上下水道局

重点目標

- 1 健全経営による持続可能な事業運営の推進
- 2 安全でおいしい水の安定供給と真田水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 上下水道技術の継承

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	健全経営による持続可能な事業運営の推進			部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		2014市長マニフェスト における位置付け		II-1-②
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 支える財政基盤の改革 イ 健全な財政基盤の構築						
現状・課題	<p>上下水道事業経営は、公共性と経済性という両面の性質を保持した上で、持続可能なものでなければならない。多様化・高度化する利用者ニーズへの対応、サービスの充実や信頼性の向上を図りつつ、施設の老朽化に対応した維持管理及び更新に適切に対応していくためには、将来を見据えた事業計画、経営の効率化、効率化が必要となる。</p> <p>こうした中で、将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが重要となる。</p> <p>経営戦略は、将来的な需要を適切に把握するとともに、アセットマネジメント等を活用してその最適化を図ることを内容とする「投資計画」と、必要な財源を中長期的な経営の中で計画的かつ適切に確保する「財政計画」を策定することが基本となる。</p> <p>「投資計画」においては、最少の費用で最大の効果を挙げるための能率的な経営を前提として、料金、繰出金、企業債のバランスが重要であり、適切な料金算定が重要な課題となる。</p> <p>現行の上水道料金は、平成25年度から平成28年度までの4年間を料金算定期間として、財政状況等を推測し設定されている。料金算定期間が平成28年度で終了するため、新たに平成29年度以降の上下水道料金について検討を進める必要がある。</p> <p>水酸化の促進については、下水道管渠の整備はほぼ終了したが、水酸化率は90.9% (H27.4.1現在) にとどまり、下水道事業の安定した経営と快適な生活環境を実現するためには下水道接続の促進が必要である。</p>						
目的・効果	<p>上下水道事業の経営基盤強化のため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定、公表し、同戦略に基づく経営を行い、将来にわたって安定的に事業を継続する。</p> <p>また、平成29年度以降の上下水道料金について検討を進め、現行料金で将来にわたって持続可能な経営の維持ができるか判断する。</p> <p>水酸化を促進することにより、下水道事業の安定経営と良好な生活環境、水環境を実現する。</p>						
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)			
① ○上下水道料金の検討 (1) 上下水道料金の検討 (2) 「上下水道審議会」へ諮問 (3) 「上下水道審議会」の答申 (4) 必用に応じ条例改正	(1) 6月～10月 (2) 6月 (3) 10月 (4) 12月	平成29年度以降の上下水道料金について検討を進め、結論を得る。	上下水道料金の検討については、平成29年度から4年間の事業計画、収支計画等を作成し、8月29日に料金控え置きで上下水道審議会へ諮問した。9月28日に2回目の審議会を開催し、現在審議中。				
② ○「経営戦略」の策定 (1) 経営戦略の策定の検討 (2) 「上下水道審議会」における審議 (3) 「経営戦略」の策定	(1) 6月～2月 (2) 11～2月 (3) 3月	平成29年度から10年間の投資・財政計画を基本とした「経営戦略」を策定するため、中長期的な更新需要予測を行うとともに、収支均衡を可能とする財源の可能性を検証する。	今後10年間の投資・修繕計画である「事業計画」を作成し、それに基づいた財政推計を行った。これらに基づいて「経営戦略」を策定中。				
③ ○収納率の向上 水道料金・下水道使用料 (現年度分)	3月	収納率99%	水道98.44%、下水道98.35%、計98.39% (9月末現在)				
④ ○水酸化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水酸化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数700戸を目標とする	新規接続戸数 470戸 67.1% (9月末現在)				
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 上下水道事業はライフラインとして一日たりとも欠かすことができない重要な事業ではあるが、その経営環境は、給水人口の減少や節水機器の普及などにより料金収入が減少する一方で、各施設の更新・修繕による投資額の増加が見込まれている。また、大規模地震災害などに備え、施設の耐震化を進めなければならない。このような状況の中で、市民の皆さんに安心して水の供給を図るため、経営基盤の強化と財政マネジメントのため「経営戦略」を策定する。			○取組による効果・残された課題			

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	安全でおいしい水の安定供給と真田水道事業の推進			部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		2014市長マニフェスト における位置付け		I-2-④
第三次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現状・課題	<p>上下水道事業は、上水道3、簡易水道4の計7事業で運営されていますが、これらの事業を1事業に統合することで水源の有効活用、効率的な水運用等による安心安全な水の安定供給、維持管理の省力化、効率化等による経営の健全化を図ります。</p> <p>また、水源は河川の表流水、ダム水、地下水や湧水などで29箇所に及んでおり、湧水水源の中には、降雨時における水質が不安定となるものがありますが、一方で、真田地区には水質が安定し、水量も豊富な湧水があることから、真田地域簡易水道統合事業により、この湧水の有効活用を図ります。</p>						
目的・効果	<p>安定した湧水の活用を行うことにより、現在よりも効率的に安全でおいしい水を安定供給することができるようになります。</p> <p>危機管理マニュアルの一つとして水安全計画を策定することにより、水源から給水栓に至る統合的な水質管理の実現を図ります。</p>						
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)			
① ○水源地水質検査の強化体制の継続 (1) 水源地の水質検査 (2) 水質等自動監視設備設置	(1) 4月～3月 (2) 3月	(1) クワトロシステム 11箇所 22検体 指標菌 22箇所 102検体 (2) 上水道 水位計 3箇所 流量計 1箇所 伝送装置 3箇所	(1) クワトロシステム 8箇所 12検体 検査実施 指標菌 22箇所 57検体 検査実施 (2) 自動監視設備 水位計3箇所 【発注済】 流量計1箇所 【発注済】 伝送装置3箇所 【発注済】				
② ○真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや・滝の入水塔を活用した新たな導・配水管の整備	4月～3月	L=2.0km	L=2.2km 【発注済】				
③ ○上水道事業統合認可 上田市水道事業の一元化	4月～3月	認可統合	認可申請準備中				
④ ○水安全計画策定	4月～9月	策定完了	8月1日付で策定済				
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・「安全でよりおいしい、質の高い水の供給」という市民ニーズに対応し、さらに安定的に効率よく水を供給するために各種の事業を実施します。			○取組による効果・残された課題			

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新			部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け		1-2-④	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	上水道は、ガス、電気と並び市民の安全で快適な生活環境の確保のために必要不可欠なライフラインであり、一日たりとも休むことのできない重要な施設です。管路施設は、現在も建設当時のものが残存していることから、計画的な更新が必要であり、東日本大震災などの未曾有の大規模地震が発生していることから、管路施設の耐震化を進める必要があります。						
目的・効果	上水道施設の計画的更新や耐震化により、大規模災害はもちろんのこと、日常の管破裂などの減少が期待できます。計画的な改築更新を行うことにより、投資額の平準化が図られ、安定した事業運営が期待できます。						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
① 上水道管路耐震化 管路の耐震化	4月～3月	L=4.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=3.8km【発注済】 (真田地域簡易水道統合事業を除く)				
② ポンプ施設の設備更新 (1)久保田ポンプ場の設備更新 (2)須川ポンプ場の設備更新	(1)3月 (2)3月	(1)計装盤 1面 (2)ポンプ 2基 制御盤 1面	(1)計装盤 1面【発注済】 (2)ポンプ 2基【10月入札予定】 制御盤 1面【10月入札予定】				
③ 有取車の上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	3月	87%	84.9% (9月末現在)				
④ 浄水場及び施設の耐震化全体計画策定	4月～9月	基幹施設の耐震化工事の優先順位を決定	耐震化全体計画策定【委託業務発注済】(業務期間～3月)				
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・水道管の耐震化を推進し、防災に努めます。			○取組による効果・残された課題			

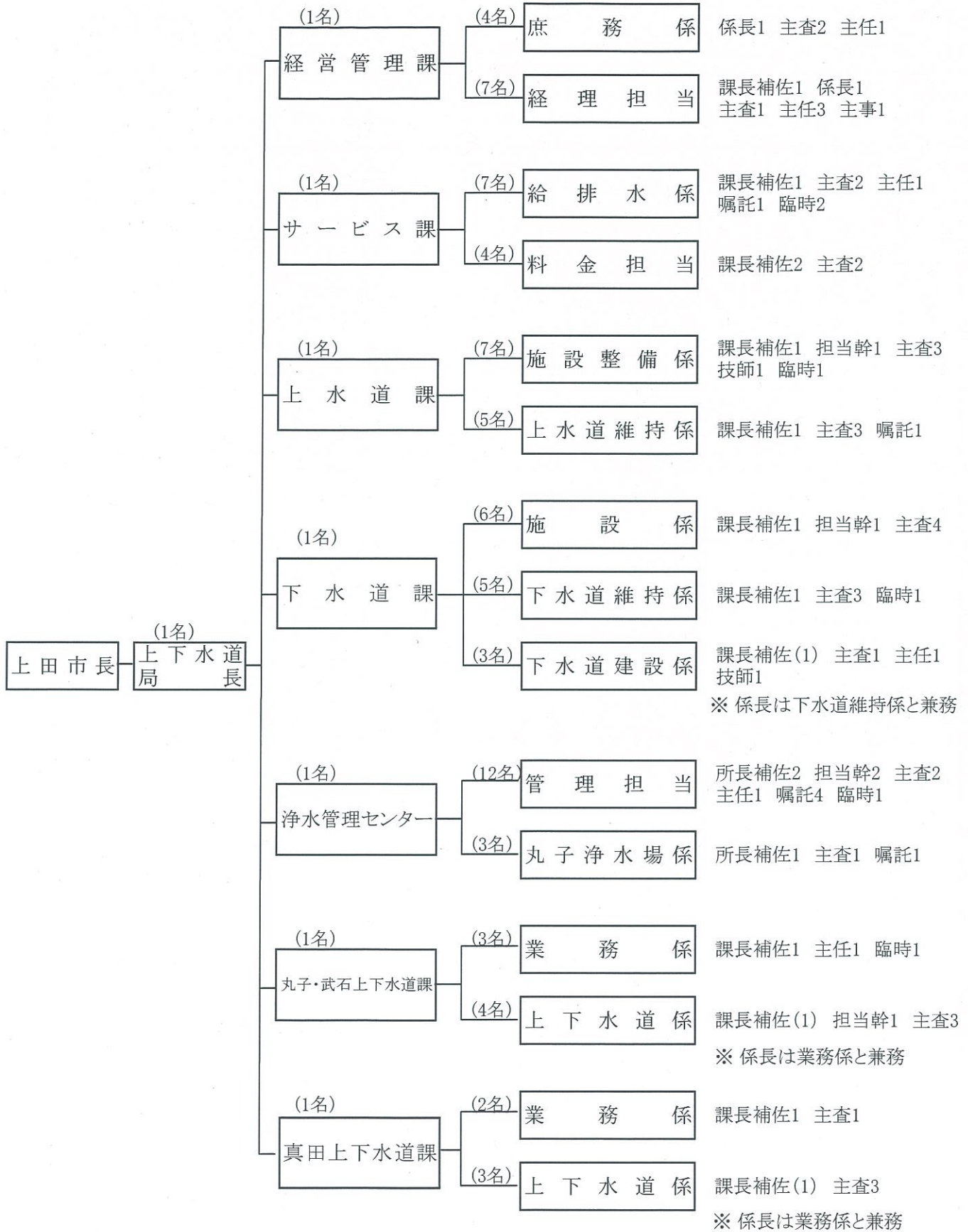
平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新			部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 自然・生活環境 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け		1-2-④	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創出するためには下水道未整備箇所の早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進行、省エネルギー化など、社会状況の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化し、下水の流入量も微増に留まっています。下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画を策定し事業を実施しています。安定した下水処理を維持するため、計画に基づいて施設の更新を実施していく必要があります。						
目的・効果	良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画による施設の更新を図ります。						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
① 長寿命化事業の実施 上田、南部、丸子、菅平処理場の設備更新	4月～3月	4処理場の更新工事の実施	上田、南部、菅平の3処理場（債務負担工事）は継続して工事を実施中。 丸子処理場は6月に更新工事を発注済。				
② 下水道未整備箇所の解消 公共下水道計画区域内の未整備箇所の解消	4月～3月	未整備箇所の解消 上田地域：7か所解消 丸子地域：2か所解消	未整備箇所の解消 上田地域：5か所を解消し、2か所を9月に発注済。 丸子地域：2か所を11月に発注予定。				
③ 農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた財産調査	4月～3月	3処理場の財産調査の実施	財産調査に係る事前資料収集業務委託を12月に発注予定。				
④ 農業集落排水施設の機能強化事業の実施 岡処理場の計画概算書作成	4月～3月	岡処理場の計画概算書作成委託の実施	財源（国庫補助）の内示が無いため、継続して関係機関へ要望を行っていく。				
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・清潔で快適に生活するための社会インフラ整備として、下水道管渠未整備箇所の解消を図ります。 ・下水道未整備及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。			○取組による効果・残された課題			

重点目標	上下水道技術の継承			部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け		I-2-④	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、技術力の確保が難しくなっており、上下水道技術者の育成及び技術の継承が課題となっています。今後、老朽化した施設の計画的な更新や災害時の対応など新たな課題もあることから、技術の継承に向けて計画的に取り組む必要があります。						
目的・効果	上下水道の技術を継続的に確保するため、職員に対して外部研修などの受講や資格取得の奨励を促進し人材育成を図ります。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○外部研修・資格取得の促進 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・水道技術関係 延べ26人 ・作業資格取得講習会 延べ6人 ・下水道技術関係 延べ7人	外部研修・資格取得研修を受講した（9月末現在）。 ・水道技術関係 延べ9人 ・下水道技術関係 延べ5人			
②	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練の実施 2回 緊急連絡管操作訓練の実施 1回	応急給水訓練を2回実施し、市外での訓練に2回参加した。緊急連絡管操作訓練を1回実施した。（9月末現在） ・応急給水訓練（局内） 6/2実施 参加者36名 ・応急給水、漏水調査応援訓練（長野市）7/15実施 参加者9名 ・上田市総合防災訓練（市） 9/3実施 参加者20名 ・応急給水応援訓練（練馬区）9/11実施 参加者2名 ・緊急連絡管操作訓練（県企業局）7/13実施 参加者15名			
③							
④							
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 快適な水環境を守るため、上下水道技術を継承する。			○取組による効果・残された課題			

(4) 組織図

平成28年10月1日現在



経営管理課 上下水道局の総括に関すること

庶務係

局の総合調整及び庶務、職員服務・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、
主管課として処理する事務

経理担当

上下水道事業予算・決算、議会对応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

サービス課 上下水道の料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係

宅内給排水設備・工事受付審査、検査、指定工事事業者、責任技術者試験、水洗化の普及促進、農集加入金、
汚水量認定、量水器購入管理、検満メーター取替

料金担当

上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収

上水道課 上水道事業の総括に関すること

施設整備係

上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設(設計監督)、水源開発

上水道維持係

上水道施設の維持管理(管路修繕、漏水調査)・運営、緊急故障対応、当番店対応

下水道課 下水道事業の総括に関すること

施設係

水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、
調査地域循環プロジェクト

下水道維持係

公共下水道・農集施設(管渠)の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査

下水道建設係

下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新增設、所管地域の下水道施設建設

浄水管理センター 浄水施設の総括に関すること

管理担当

染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係

腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課 丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係

所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係

所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査

所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

真田上下水道課 真田地域上下水道の総括に関すること

業務係

所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係

所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査

所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

平成28年10月1日現在

	課 別	局長	課長	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	嘱託	臨時	計	
職員数	局長	1											1	
	経営管理課		1	1	2		3	4	1				12	
	サービス課		1	3			4	1			1	2	12	
	上水道課		1	2		1	6			1	1	1	13	
	下水道課		1	2		1	8	1		1		1	15	
	浄水管理センター		1	3		2	3	1			5	1	16	
	丸子・武石上下水道課		1	1		1	3	1				1	8	
	真田上下水道課		1	1			4						6	
	計	1	7	13		2	5	31	8	1	2	7	6	83

イ 会計・階級別職員数

平成28年3月31日現在

		局長	課長	課長補佐	係長	統括主査	主査	主任	主事	技師	正規職員計	嘱託	臨時	合計	
水道事業会計	上下水道局長	1									1			1	
	経営管理課		1								1			1	
	庶務係			1			1	1			3			3	
	経理担当			1			1		2		4			4	
	小計		1	2			2	1	2		8			8	
	サービス課		1								1			1	
	給排水係			1		1	1				3		1	4	
	料金担当			1			2		1		4			4	
	小計		1	2		1	3		1		8		1	9	
	上水道課		1								1			1	
	施設整備係				1	1	3			1	6		1	7	
	上水道維持係			1			3				4	1		5	
	小計		1	1	1	1	6			1	11	1	1	13	
	浄水管理センター		1								1			1	
	管理担当			2		2	1	2			7	3	1	11	
	丸子浄水場係			1			2				3	1		4	
	小計		1	3		2	3	2			11	4	1	16	
	丸子・武石上下水道課													1	1
	業務係													1	1
	上下水道係			1		1	1	1			4				4
	小計			1		1	1	1			4		1		5
真田上下水道課		1								1				1	
業務係				1		1				2				2	
上下水道係					1					1	1			2	
小計		1		1	1	1				4	1			5	
合計	1	5	9	2	6	16	4	3	1	47	6	4		57	
公共下水道事業会計	経営管理課														
	庶務係						1				1			1	
	経理担当				1			1			2			2	
	小計				1		1	1			3			3	
	サービス課														
	給排水係					1					1	1	1	3	
	料金担当				1		1				2			2	
	小計				1	1	1				3	1	1	5	
	下水道課		1								1			1	
	施設係				1	3					4			4	
	下水道維持係				1	1	2				4		1	5	
	下水道建設係						1	2			3			3	
	小計		1		2	4	3	2			12		1	13	
丸子・武石上下水道課		1								1				1	
業務係															
上下水道係					1	1				2				2	
小計		1			1	1				3				3	
真田上下水道課															
業務係															
上下水道係						1				1				1	
小計						1				1				1	
合計	2			4	6	7	3			22	1	2		25	
農業集落排水事業会計	経営管理課														
	経理担当						1				1			1	
	小計						1				1			1	
	下水道課														
	施設係						1				1			1	
	小計						1				1			1	
	丸子・武石上下水道課														
業務係							1			1				1	
小計							1			1				1	
真田上下水道課															
上下水道係						1				1				1	
小計						1				1				1	
合計						3	1			4				4	

(注) ()内の人数は、兼務職員の数である。

2 事業の状況

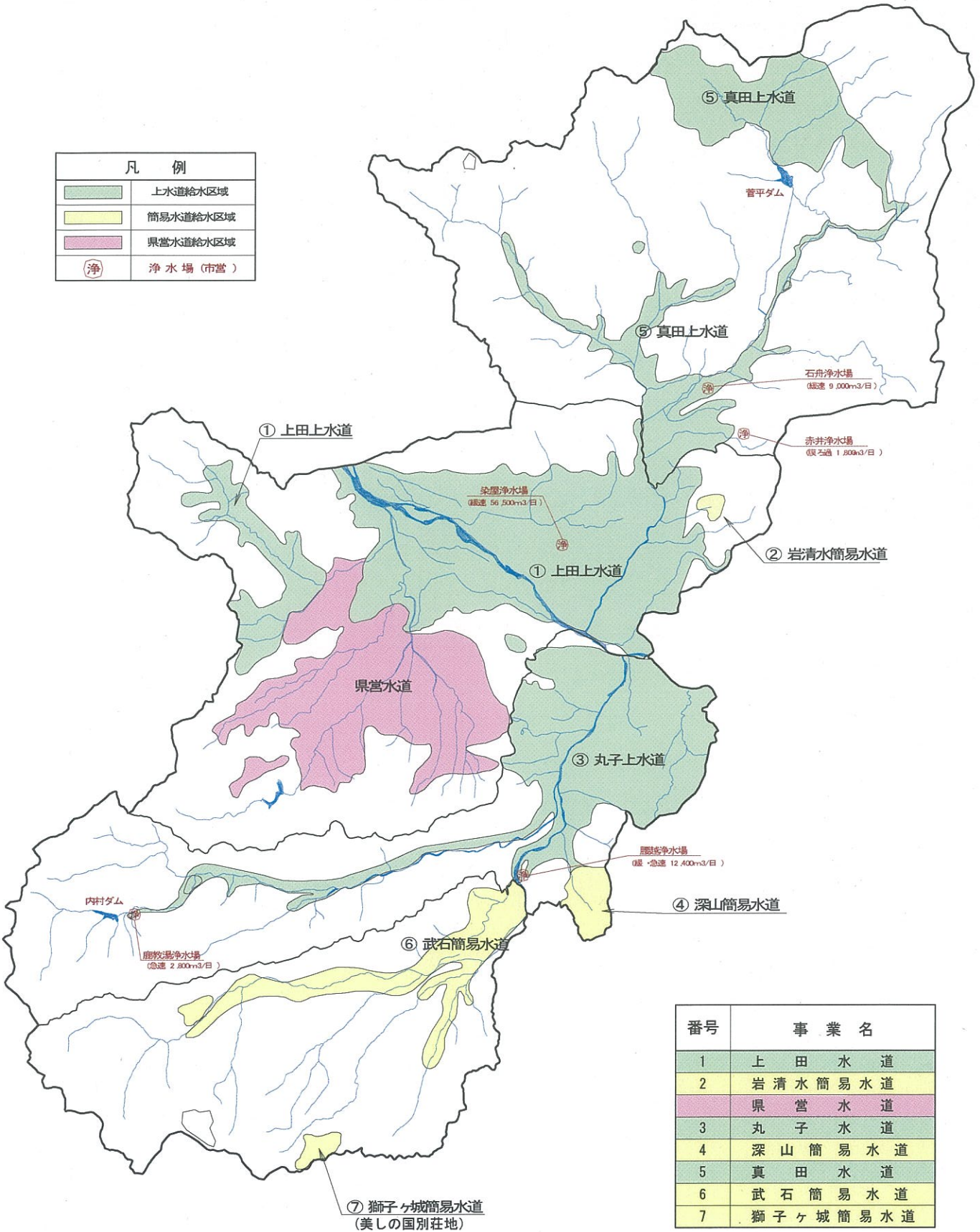
(1) 事業計画及び事業区域

ア 水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m^3)
上田水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、常入、上田、常磐城、小牧、諏訪形、御所、中之条、秋和、上塩尻、下塩尻、上田原、下之条、神畑、築地、大屋の一部、岩下、蒼久保、国分、福田、吉田、小泉の一部、上野、古里、住吉、芳田、林之郷、殿城の一部、漆戸、岡、浦野、越戸、下室賀、上室賀	113,000	65,500.0
丸子水道事業	旧丸子町地区、大屋千曲川左岸地区	27,000	15,200.0
真田水道事業	菅平高原(大洞地区を除く。)、真田町長、真田町傍陽(沼入地区を除く。)、真田町本原	10,400	8,000.0
岩清水簡易水道事業	殿城の一部	360	50.0
深山簡易水道事業	深山地区	260	360.0
武石簡易水道事業	旧武石村地区(白樺平地区、獅子ヶ城簡易水道給水区域を除く。)、腰越地区の一部	3,930	1,920.0
獅子ヶ城簡易水道事業	東美ヶ原高原保健休養地	2,100	531.0
計		157,050	91,561.0

上田市上水道事業区域図

凡 例	
	上水道給水区域
	簡易水道給水区域
	県営水道給水区域
	浄水場(市営)



番号	事業名
1	上田水道
2	岩清水簡易水道
	県営水道
3	丸子水道
4	深山簡易水道
5	真田水道
6	武石簡易水道
7	獅子ヶ城簡易水道

イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理 区域面積 (ha)	計画1日 最大処理量 (m³)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曾の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	109,560	3,367	38,921
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、東内の一部	20,970	840	10,913
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	13,830	326	6,187

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曾地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,454.5
丸子農業集落排水事業	藤原田の一部、東内の一部	2,150	61	711
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	122	1,539
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,635
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4
公共・農集合計		186,150	5,736.5	69,419.9

(2) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率8%で計算されています。
 ※平成32年度まで現行料金(別荘地含む)となります。

ア 口径13mm

(平成28年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	1,172	2,528	3,700	41	5,543	7,686	13,229
1	1,232	2,599	3,831	42	5,694	7,864	13,558
2	1,292	2,670	3,962	43	5,845	8,042	13,887
3	1,352	2,741	4,093	44	5,996	8,220	14,216
4	1,412	2,812	4,224	45	6,147	8,398	14,545
5	1,472	2,883	4,355	46	6,298	8,576	14,874
6	1,532	2,954	4,486	47	6,449	8,754	15,203
7	1,592	3,025	4,617	48	6,600	8,932	15,532
8	1,652	3,096	4,748	49	6,751	9,110	15,861
9	1,712	3,167	4,879	50	6,902	9,288	16,190
10	1,772	3,238	5,010	51	7,053	9,466	16,519
11	1,832	3,309	5,141	52	7,204	9,644	16,848
12	1,892	3,380	5,272	53	7,355	9,822	17,177
13	1,952	3,451	5,403	54	7,506	10,000	17,506
14	2,012	3,522	5,534	55	7,657	10,178	17,835
15	2,072	3,593	5,665	56	7,808	10,356	18,164
16	2,132	3,664	5,796	57	7,959	10,534	18,493
17	2,192	3,735	5,927	58	8,110	10,712	18,822
18	2,252	3,806	6,058	59	8,261	10,890	19,151
19	2,312	3,877	6,189	60	8,412	11,068	19,480
20	2,372	3,948	6,320	61	8,563	11,246	19,809
21	2,432	4,019	6,451	62	8,714	11,424	20,138
22	2,492	4,090	6,582	63	8,865	11,602	20,467
23	2,552	4,161	6,713	64	9,016	11,780	20,796
24	2,612	4,232	6,844	65	9,167	11,958	21,125
25	2,672	4,303	6,975	66	9,318	12,136	21,454
26	2,732	4,374	7,106	67	9,469	12,314	21,783
27	2,792	4,445	7,237	68	9,620	12,492	22,112
28	2,852	4,516	7,368	69	9,771	12,670	22,441
29	2,912	4,587	7,499	70	9,922	12,848	22,770
30	2,972	4,658	7,630	71	10,073	13,026	23,099
31	3,032	4,729	7,761	72	10,224	13,204	23,428
32	3,092	4,800	7,892	73	10,375	13,382	23,757
33	3,152	4,871	8,023	74	10,526	13,560	24,086
34	3,212	4,942	8,154	75	10,677	13,738	24,415
35	3,272	5,013	8,285	76	10,828	13,916	24,744
36	3,332	5,084	8,416	77	10,979	14,094	25,073
37	3,392	5,155	8,547	78	11,130	14,272	25,402
38	3,452	5,226	8,678	79	11,281	14,450	25,731
39	3,512	5,297	8,809	80	11,432	14,628	26,060
40	3,572	5,368	8,940	81	11,583	14,806	26,389

イ 口径20mm

(平成28年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	3,046	2,528	5,574	41	7,417	7,686	15,103
1	3,106	2,599	5,705	42	7,568	7,864	15,432
2	3,166	2,670	5,836	43	7,719	8,042	15,761
3	3,226	2,741	5,967	44	7,870	8,220	16,090
4	3,286	2,812	6,098	45	8,021	8,398	16,419
5	3,346	2,883	6,229	46	8,172	8,576	16,748
6	3,406	2,954	6,360	47	8,323	8,754	17,077
7	3,466	3,025	6,491	48	8,474	8,932	17,406
8	3,526	3,096	6,622	49	8,625	9,110	17,735
9	3,586	3,167	6,753	50	8,776	9,288	18,064
10	3,646	3,238	6,884	51	8,927	9,466	18,393
11	3,706	3,309	7,015	52	9,078	9,644	18,722
12	3,766	3,380	7,146	53	9,229	9,822	19,051
13	3,826	3,451	7,277	54	9,380	10,000	19,380
14	3,886	3,522	7,408	55	9,531	10,178	19,709
15	3,946	3,593	7,539	56	9,682	10,356	20,038
16	4,006	3,664	7,670	57	9,833	10,534	20,367
17	4,066	3,735	7,801	58	9,984	10,712	20,696
18	4,126	3,806	7,932	59	10,135	10,890	21,025
19	4,186	3,877	8,063	60	10,286	11,068	21,354
20	4,246	3,948	8,194	61	10,455	11,258	21,713
21	4,397	4,126	8,523	62	10,624	11,448	22,072
22	4,548	4,304	8,852	63	10,793	11,638	22,431
23	4,699	4,482	9,181	64	10,962	11,828	22,790
24	4,850	4,660	9,510	65	11,131	12,018	23,149
25	5,001	4,838	9,839	66	11,300	12,208	23,508
26	5,152	5,016	10,168	67	11,469	12,398	23,867
27	5,303	5,194	10,497	68	11,638	12,588	24,226
28	5,454	5,372	10,826	69	11,807	12,778	24,585
29	5,605	5,550	11,155	70	11,976	12,968	24,944
30	5,756	5,728	11,484	71	12,145	13,158	25,303
31	5,907	5,906	11,813	72	12,314	13,348	25,662
32	6,058	6,084	12,142	73	12,483	13,538	26,021
33	6,209	6,262	12,471	74	12,652	13,728	26,380
34	6,360	6,440	12,800	75	12,821	13,918	26,739
35	6,511	6,618	13,129	76	12,990	14,108	27,098
36	6,662	6,796	13,458	77	13,159	14,298	27,457
37	6,813	6,974	13,787	78	13,328	14,488	27,816
38	6,964	7,152	14,116	79	13,497	14,678	28,175
39	7,115	7,330	14,445	80	13,666	14,868	28,534
40	7,266	7,508	14,774	81	13,835	15,058	28,893

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により、給水人口 14 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

これら水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 29 箇所を数え、浄水処理方式は、緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過の 3 種類、送配水施設においては 138 箇所と多種多様な施設で運営されています。

また、市内には、市営水道のほかに上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道があり、上田市内では 2 万 4 千人に給水されています。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しいなか、簡易水道事業の経営基盤の強化を図ることを目的に統合を進め、上水道事業への移行を求められている簡易水道事業においては、平成 26 年度に一次統合として、菅平上水道事業と真田地域簡易水道事業の統合、二次統合として、上田上水道事業と岩清水簡易水道・丸子上水道事業・深山簡易水道・武石地域簡易水道事業も含め、すべての水道事業を平成 28 年度を目標に一本化し、簡易水道事業の運営強化を図っていく予定となっています。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、目指すべき将来像を描いた上田市水道ビジョンでは、「うるおいある水源を守り安全でおいしい水をお届けします」を基本理念に、

- 1 安全で安心なおいしい水の安定供給
- 2 災害に強い施設づくりの推進
- 3 安定した経営基盤の確立
- 4 環境にやさしいエネルギー対策への貢献

の 4 つの基本目標を掲げました。

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれが水道事業を進めてきましたが、統合により相互連携による水運用、良質な水源の利用が可能になることで、水道経営の健全性を維持しながら、これらの利点を生かした水道施設再構築に向けた取組みを進めていきます。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから、88 年の歳月を歩み旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

地域	年	認可等	内 容
上 田	大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
	昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枅網用水利用に変更するための水源補水工事
	昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
	昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
	昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
	昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
	昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
	昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
	平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 113,000 人 上田水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子・真田地区の水道事業を上田市上水道事業に経営統合
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業を上田市上水道事業に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業の料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

地域	年	許可等	内 容	
丸	昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始	
	昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始	
	昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事	
	昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合	
	昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合	
	昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設	
	子	平成元年	認可変更	箱畳工業団地建設に伴う配水管拡張工事
		平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事
		平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
		平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 27,000 人 丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営 上田市上水道事業に経営統合
平成 23 年		合併による料金の統一	上田市上水道事業の料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)	
平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランドの水道料金を他地区と統一		

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヶ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「神の水」として、地元で大切にされた水である。

地域	年	許可等	内 容
真	昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
	昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
	昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
	昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
	昭和 61 年	簡易水道の統合	傍陽中央簡水と穴沢簡水の統合による施設整備
	平成 4 年	簡易水道の統合	傍陽西部簡水と中組簡水、入軽井沢簡水の統合による施設整備
	平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
田	平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 21,178 人 菅平水道事業、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営 上田市上水道事業に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市上水道事業の料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更

地域	年	許可等	内 容
真田	平成 27 年	認可統合	真田地域の 9 事業（菅平水道、宮浦簡易水道、大日向簡易水道、長中央簡易水道、大良簡易水道、傍陽中央簡易水道、傍陽西部簡易水道、本原簡易水道、三島平専用水道）を真田水道事業（計画給水人口 10,400 人）に統合

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

地域	年	許可等	内 容
武石	昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始 計画給水人口 5,600 人
	昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事
	昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設
	昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更
	昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設
	昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施
	平成 18 年	合併時	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営
	平成 20 年	合併による経営の統合	上田市上水道事業に経営統合
	平成 23 年	合併による料金統一	上田市水道事業の料金を統一（須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 25 年	合併による料金統一	獅子ヶ城簡易水道の料金を他地区と統一
		認可変更	武石簡易水道 紫外線照射装置の整備に伴う浄水方式の変更

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画				
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)	
上 田	上田上水道	創 設	T9.07.10	内務省8長衛 第93号	T9.07	T12.01	850	-	40,000	97	3,880	-
		第1次拡張	S25.11.30	厚生省長衛 第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,000	300	18,000	-
		第2次拡張	S37.03.31	厚生省長環 第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	-
		第3次拡張	S38.12.26	厚生省収環 第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	-
		第3次変更(1)	S40.12.06	厚生省環 第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	-
		第4次拡張	S47.03.31	厚生省衛 第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	-
		第5次拡張	S53.03.30	厚生省衛 第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	-
		第6次拡張	H10.07.14	厚生省収生衛 第921号	-	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
	岩清水簡易水道	創 設	T14.06.26	-	-	-	-	360	139	50	31	

イ 丸子地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画					
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)		
丸 子	丸子上水道	創 設	S32.12.09	厚生省長衛 第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1回変更	S35.03.31	厚生省長衛 第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1次拡張	S37.12.28	厚生省長環 第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	-	
		第2次拡張	S48.03.31	厚生省長環 第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	-	
		第1回変更	H1.09.30	長野県指令 元食 第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	-	
		第2回変更	H2.08.31	長野県指令 2食 第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773	
		鹿教湯簡易水道	創 設	S28.03.26	-	-	S28.05	2,784	S38	1,150	131	151	553
			変 更	-	-	-	-	-	-	1,500	153	230	-
		深山簡易水道	創 設	S28.07.16	-	-	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
			変 更	-	-	-	-	-	-	-	-	360	-
		(郷仕川原簡易水道)	創 設	S30.03.30	-	-	S30.05	1,450	S40	200	150	30	-
			変 更	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-
	(藤原田簡易水道)	創 設	S35.07.26	-	-	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	-	
		変 更	S38.04.19	長野県指令 38環 第55-18号	-	-	-	-	-	870	-	-	-
	(須川湖ハイランド専用水道)	創 設	S47.01.18	-	-	S47.10	14,475	S57	670	200	134	-	

ウ 真田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)
(菅平高原上水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	-
	第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	-
	廃 止	H27.03.25									
(宮浦簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(大日向簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	-
	廃 止	H27.03.25									
(長中央簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	-
	廃 止	H27.03.25									
(大良簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(穴沢簡易水道) S62.3.31 傍陽中央 簡水に統合	創 設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	-
	創 設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	-
(傍陽中央簡易水 道) H27.3.25 真田上 水道に統合	第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	-
	第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	-
	廃 止	H27.03.25									
(本原簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
	第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	-
	廃 止	H27.03.25									
(傍陽西部簡易水 道) 中組簡水、軽井沢 簡水、松井新田簡 水を廃止統合 H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S32.06.10	長野県指令 32環 -	-	-	-	S41	640	150	96	-
	創 設	S35.08.03	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	690	150	103.5	-
	創 設	S35.12.20	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	130	150	19.5	-
	第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	-
	廃 止	H27.03.25									
(三島平専用水道) 飲料水供給施設を 廃止し、専用水道と する H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	H2.03.20	-	-	-	-	H11	98	250	24.5	-
	第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	-	H15.04	-	H24	98	250	24.5	-
	廃 止	H27.03.25									
真田上水道	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	H36.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900

エ 武石地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)
武 石 簡 易 水 道	創 設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	-	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	-
	第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	-	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	-
	第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	-
獅 子 ヶ 城 簡 易 水 道	創 設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	-	S61	320	250	80	-
	第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	-	H8	340	235	79.9	-
	第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	-
	第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	-
	第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第 号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	-

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		平成26年度
	平成27年度	対前年度比	
水道事業収益	2,950,469,072	1.34%	2,911,369,792
営業収益	2,440,948,705	1.38%	2,407,639,310
営業外収益	494,433,689	1.59%	486,677,417
特別利益	15,086,678	△11.53%	17,053,065
水道事業費用	2,351,864,595	△18.34%	2,879,954,844
営業費用	2,059,572,875	△0.62%	2,072,504,771
営業外費用	292,291,720	5.32%	277,535,230
特別損失	-	皆減	529,914,843
収支差引額	598,604,477	1805.48%	31,414,948

(税込・単位:円)

項目	年度		平成26年度
	平成27年度	対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	737,083,517	10.55%	666,750,529
減価償却費	1,044,838,034	2.30%	1,021,308,636
長期前受金戻入	△331,925,815	0.15%	△331,435,689
固定資産除却費	24,171,298	376.35%	5,074,300
固定資産売却損	-	—	-
固定資産譲渡損	-	—	-
材料売却原価	-	皆減	589,932
繰延勘定償却	-	—	-
固定資産除却損	-	—	-
消費税資本的収支調整額	-	—	-
欠損金	-	皆減	28,786,650
欠損金処理額	-	—	-
その他	-	—	-
損益勘定留保資金補てん額	1,139,231,134	2.27%	1,113,977,966
過年度不足分補てん額	-	—	-
過年度分修正	-	—	-
損益勘定留保資金残高	1,928,999,917	△17.25%	2,331,147,534

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
資 本 的 収 入		187,826,600	△47.83%	360,026,855
負 担 金		49,357,600	△46.45%	92,162,855
企 業 債		38,000,000	△68.70%	121,400,000
固定資産売却代金		-	—	-
他 会 計 補 助 金		69,562,000	△1.97%	70,962,000
出 資 金		-	—	-
国 庫 (県) 補 助 金		30,907,000	△57.96%	73,513,000
国 庫 補 助 金		30,907,000	△57.96%	73,513,000
県 補 助 金		-	—	-
返 還 金		-	—	-
その他資本的収入		-	皆減	1,989,000
資 本 的 支 出		1,370,544,976	△23.56%	1,792,861,323
建設改良事業費		819,208,361	△29.55%	1,162,864,718
企業債償還金		551,336,615	4.03%	529,996,605
開 発 費		-	—	-
退 職 給 与 金		-	—	-
試 験 研 究 費		-	—	-
災 害 損 失		-	—	-
返 還 金		-	—	-
投 資		-	皆減	100,000,000
その他資本的支出		-	—	-
収 支 差 引 額		△1,182,718,376	△17.46%	△1,432,834,468
翌年度繰越充当額		-	—	-
実 質 収 支 差 引 額		△1,182,718,376	△17.46%	△1,432,834,468

(税込・単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
補 て ん 財 源		1,182,718,376	△17.46%	1,432,834,468
消費税資本的収支調整額		43,487,242	△26.10%	58,844,459
繰越工事資金		-	—	-
引 継 金		-	—	-
引 継 貯 蔵 品		-	—	-
損益勘定留保資金		1,139,231,134	2.27%	1,113,977,966
利益剰余金処分量		-	皆減	260,012,043
減債積立金		-	皆減	260,012,043
建設改良積立金		-	—	-
未処分利益剰余金		-	—	-
そ の 他		-	—	-
補 て ん 不 足 額		-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
営業収益		2,260,860,323	0.93%	2,240,013,766
給水収益		2,235,721,326	0.28%	2,229,514,803
受託工事収益		1,316,038	△43.85%	2,343,800
小水力発電売電収益		14,835,934	皆増	-
その他の営業収益		8,987,025	10.20%	8,155,163
営業費用		2,009,650,440	△0.61%	2,022,078,561
原水及び浄水費		293,168,114	△8.57%	320,653,423
配水及び給水費		106,285,838	△17.60%	128,988,723
量水器費		54,415,622	△0.64%	54,766,660
受託工事費		2,696,110	3.04%	2,616,443
小水力発電費		295,200	皆増	-
営業費		101,870,750	61.44%	63,101,309
総係費		381,909,474	△10.13%	424,979,135
減価償却費		1,044,838,034	2.30%	1,021,308,636
資産減耗費		24,171,298	376.35%	5,074,300
その他の営業費用		-	皆減	589,932
営業利益・損失		251,209,883	15.27%	217,935,205
営業外収益		487,752,141	1.29%	481,560,560
受取利息及び配当金		5,058,914	△6.57%	5,414,904
加入金		30,306,000	△0.03%	30,314,000
他会計補助金		30,052,000	△19.81%	37,477,000
長期前受金戻入		331,925,815	0.15%	331,435,689
雑収益		90,409,412	17.54%	76,918,967
営業外費用		200,317,915	△7.01%	215,420,637
支払利息及び企業債取扱諸費		193,294,695	△6.93%	207,693,238
雑支出		7,023,220	△9.11%	7,727,399
経常利益・損失		538,644,109	11.27%	484,075,128
特別利益		15,086,678	△11.53%	17,053,065
その他特別利益		15,086,678	△11.53%	17,053,065
特別損失		-	皆減	529,914,843
その他特別損失		-	皆減	529,914,843
当年度純利益・損失		553,730,787	△2023.57%	△28,786,650
その他未処分利益剰余金変動額		-	皆減	5,804,392,750
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		553,730,787	△90.41%	5,775,606,100

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度		平成27年度		平成26年度	
				対前年度比		
利益剰余金 (欠損金の部)	減債積立金	前年度繰入額	-	皆減	260,012,043	
		当年度処分額	-	皆減	260,012,043	
		当年度末残高	-	—	-	
		積立金合計	-	—	-	
		前年度利益剰余金処分額	5,775,606,100	2121.28%	260,012,043	
	剰余金	自己資本金への組入れ	減債積立金	5,775,606,100	皆増	-
			減債積立金	-	皆減	260,012,043
	の部		当年度純利益・損失	553,730,787	△2023.57%	△28,786,650
			前年度減債積立金からの組入れ	-	皆減	260,012,043
			会計制度移行処理	-	皆減	5,544,380,707
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	553,730,787	△90.41%	5,775,606,100	
資本剰余金の部	受贈財産評価額国庫(県)補助金	前年度処分額	-	—	-	
		当年度発生高	-	—	-	
		当年度処分額	-	皆減	215,024,055	
		当年度末残高	147,732	0.00%	147,732	
	他会計補助金	前年度処分額	-	—	-	
		当年度発生高	-	—	-	
		当年度処分額	-	皆減	1,720,868,506	
		当年度末残高	1,467,788	0.00%	1,467,788	
	工事負担金	前年度処分額	-	—	-	
		当年度発生高	-	—	-	
当年度処分額		-	皆減	5,691,815,153		
当年度末残高		-	—	-		
その他資本的収入	前年度処分額	-	—	-		
	当年度発生高	1,091,340	皆増	-		
	当年度処分額	-	皆減	274,611,076		
	当年度末残高	2,662,986	69.44%	1,571,646		
翌年度繰越資本剰余金	前年度処分額	-	—	-		
	当年度発生高	-	—	-		
	当年度処分額	-	皆減	5,430,856,105		
	当年度末残高	-	—	-		
		翌年度繰越資本剰余金	4,278,506	34.24%	3,187,166	

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	平成27年度末		平成26年度末
			対前年度比	
固 定 資 産		25,737,112,125	△1.11%	26,026,041,339
有 形 固 定 資 産		25,509,646,386	△1.10%	25,793,650,645
土 地		754,425,702	0.00%	754,425,702
建 物		2,002,405	0.00%	2,002,405
構 築 物		410,164,157	△4.52%	429,603,280
機 械 及 び 装 置		22,774,801,064	△1.25%	23,063,521,835
車 両 運 搬 具		1,443,110,021	2.29%	1,410,836,031
工 具 器 具 及 び 備 品		37,536,245	△7.07%	40,391,589
建 設 仮 勘 定		39,711,792	△13.21%	45,756,466
無 形 固 定 資 産		47,895,000	1.66%	47,113,337
電 話 加 入 権		127,450,739	△3.72%	132,375,694
施 設 利 用 権		1,252,000	0.00%	1,252,000
水 の 他 無 形 固 定 資 産		125,268,739	△3.73%	130,116,194
投 資 有 価 証 券		930,000	△7.69%	1,007,500
投 出 破 産 更 生 債 権		-	-	-
貸 倒 引 当 金		100,015,000	0.00%	100,015,000
流 動 資 産		100,000,000	△0.01%	100,015,000
現 金 及 び 預 金		15,000	皆増	-
未 収 金		16,983,141	△26.95%	23,247,369
営 業 倒 引 当 金		△16,983,141	△26.95%	△23,247,369
営 業 外 未 収 金		3,585,718,030	△2.21%	3,666,803,176
貯 蔵 品		3,244,203,216	△3.33%	3,356,097,363
原 量 材 料 器 具		265,306,819	△1.34%	268,908,621
前 所 の 他 流 動 資 産		246,886,015	△0.22%	247,418,892
繰 延 勘 定 費		△27,375,964	△40.17%	△45,755,563
開 発 費		3,370,728	171.94%	1,239,532
資 産 合 計		42,426,040	△35.72%	66,005,760
		18,313,195	7.31%	17,065,192
		14,408,321	△2.39%	14,760,658
		3,904,874	69.44%	2,304,534
		57,894,800	134.09%	24,732,000
		-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
		29,322,830,155	△1.25%	29,692,844,515

項目	年度	平成27年度末		平成26年度末
			対前年度比	
固定負債		7,967,467,626	△7.53%	8,616,127,167
企業債		7,135,994,856	△6.98%	7,671,862,167
建設改良等企業債		7,135,994,856	△6.98%	7,671,862,167
引当金		831,472,770	△11.94%	944,265,000
修繕引当金		329,387,743	△14.90%	387,070,743
退職給与引当金		502,085,027	△9.89%	557,194,257
流動負債		846,464,852	△9.72%	937,634,033
企業債		573,867,311	4.09%	551,336,615
建設改良等企業債		573,867,311	4.09%	551,336,615
未払金		241,029,200	△31.87%	353,774,773
営業未払金		69,411,682	△23.22%	90,407,430
営業外未払金		45,307,900	241.13%	13,281,700
その他の未払金		126,309,618	△49.49%	250,085,643
引当金		30,375,000	8.58%	27,974,000
賞与引当金		25,819,000	7.95%	23,918,000
法定福利費引当金		4,556,000	12.33%	4,056,000
その他の流動負債		1,193,341	△73.76%	4,548,645
預り金		1,193,341	△73.76%	4,548,645
繰延収益		8,013,941,921	△2.26%	8,198,949,686
長期前受金		14,943,327,126	0.90%	14,809,369,020
収益化累計額		△6,929,385,205	4.83%	△6,610,419,334
負債合計		16,827,874,399	△5.21%	17,752,710,886
資本金		11,936,946,463	93.74%	6,161,340,363
自己資金		11,936,946,463	93.74%	6,161,340,363
引継資金		4,553,407,544	0.00%	4,553,407,544
繰入資金		71,432,500	0.00%	71,432,500
組入資金		7,312,106,419	375.89%	1,536,500,319
剰余金		558,009,293	△90.34%	5,778,793,266
資本剰余金		4,278,506	34.24%	3,187,166
受贈財産評価額		147,732	0.00%	147,732
国庫(県)補助金		1,467,788	0.00%	1,467,788
他会計補助金		-	-	-
工事負担金		-	-	-
他会計負担金		2,662,986	69.44%	1,571,646
その他の資本的収入		-	-	-
利益剰余金		553,730,787	△90.41%	5,775,606,100
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		553,730,787	△90.41%	5,775,606,100
資本合計		12,494,955,756	4.65%	11,940,133,629
負債資本合計		29,322,830,155	△1.25%	29,692,844,515

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度	
			対前年度比		
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純損益	553,730,787	△2023.57%	△ 28,786,650	
	減価償却費	1,044,838,034	2.30%	1,021,308,636	
	長期前受金戻入額	△ 331,925,815	0.15%	△ 331,435,689	
	支払利息及び企業債取扱諸費	193,294,695	△6.93%	207,693,238	
	受取利息及び配当金	△ 5,058,914	△6.57%	△ 5,414,904	
	固定資産除却費	24,171,298	376.35%	5,074,300	
	未収金の増減額	△ 1,598,319	△118.68%	8,558,125	
	未払金の増減額	11,030,452	△194.47%	△ 11,676,429	
	たな卸資産の増減額	△ 1,248,003	87.79%	△ 664,571	
	貸倒引当金の増減額	△ 24,643,827	△135.71%	69,002,932	
	その他引当金の増減額	△ 116,886,230	△130.99%	377,177,857	
	破産更生債権の増減額	6,264,228	△73.05%	23,247,369	
	その他流動負債の増減額	△ 3,355,304	△198.80%	3,396,007	
	小計	1,348,613,082	0.83%	1,337,480,221	
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 193,294,695	△6.93%	△ 207,693,238	
	受取利息及び配当金	5,058,914	△6.57%	5,414,904	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,377,301	2.22%	1,135,201,887	
	2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 798,815,918	△24.68%	△ 1,060,538,745
		未収金の増減額	23,579,720	△142.92%	△ 54,937,460
未払金の増減額		△ 123,776,025	△239.97%	88,429,559	
他会計補助金等による収入		140,077,390	△37.36%	223,616,073	
投資有価証券の取得による支出		0	△100.00%	△ 100,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,934,833	△15.99%	△ 903,430,573		
3 シユによる財務活動 によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	38,000,000	△68.70%	121,400,000	
	企業債の償還による支出	△ 551,336,615	4.03%	△ 529,996,605	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,336,615	25.63%	△ 408,596,605	
資金増減額	△ 111,894,147	△36.72%	△ 176,825,291		
資金期首残高	3,356,097,363	△5.01%	3,532,922,654		
資金期末残高	3,244,203,216	△3.33%	3,356,097,363		

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
経常費用		2,209,968,355	△1.23%	2,237,499,198
受託工事費 材料及び不用品売却原価		2,696,110 -	3.04%	2,616,443 -
費用合計		2,207,272,245	△1.24%	2,234,882,755

項目	年度	平成27年度			平成26年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		2,207,272,245	100.00%	△1.24%	2,234,882,755	100.00%
維持管理費		969,139,516	43.91%	△3.65%	1,005,880,881	45.01%
職員給与費		326,064,822	14.77%	△11.65%	369,040,792	16.51%
動力費		94,646,439	4.29%	△15.43%	111,908,787	5.01%
光熱水費		5,923,633	0.27%	△2.49%	6,074,973	0.27%
通信運搬費		21,135,252	0.96%	3.57%	20,406,972	0.91%
修繕料		157,731,715	7.15%	△14.32%	184,091,835	8.24%
材料費		11,835,560	0.54%	48.02%	7,995,878	0.36%
薬品費		12,370,766	0.56%	△14.95%	14,545,636	0.65%
路面復旧費		-	0.00%	-	-	0.00%
委託料		173,949,267	7.88%	30.86%	132,925,610	5.95%
その他		165,482,062	7.50%	4.15%	158,890,398	7.11%
資本費		1,238,132,729	56.09%	0.74%	1,229,001,874	54.99%
支払利息		193,294,695	8.76%	△6.93%	207,693,238	9.29%
減価償却費		1,044,838,034	47.34%	2.30%	1,021,308,636	45.70%

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
A 費用合計 (円)		2,207,272,245	△1.24%	2,234,882,755
B (国庫補助金長期前受金戻入) (円)		43,858,630	8.87%	40,284,247
C 年間有収水量 (m ³)		14,667,296	0.28%	14,626,504
給水原価 ((A-B)/C) (円/m ³)		147.50	△1.67%	150.00

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
土地		754,425,702	0.00%	754,425,702
施設用地		754,425,702	0.00%	754,425,702
立木		2,002,405	0.00%	2,002,405
建物		410,164,157	△4.52%	429,603,280
事務所用建物		21,645,035	△5.17%	22,825,378
施設用建物		383,519,189	△4.43%	401,306,328
その他建物		4,999,933	△8.62%	5,471,574
構築物		22,774,801,064	△1.25%	23,063,521,835
原水及び浄水設備		2,659,919,223	△1.27%	2,693,998,959
配水設備		20,114,881,841	△1.25%	20,369,522,876
機械及び装置		1,443,110,021	2.29%	1,410,836,031
電気設備		247,782,827	5.16%	235,623,124
ポンプ設備		101,020,077	△9.31%	111,390,559
塩素滅菌設備		32,327,802	△11.36%	36,472,947
量水器		119,962,084	△0.29%	120,307,141
その他機械装置		942,017,231	3.86%	907,042,260
車両運搬具		37,536,245	△7.07%	40,391,589
工具器具及び備品		39,711,792	△13.21%	45,756,466
建設仮勘定		47,895,000	1.66%	47,113,337

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
電話加入権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権		125,268,739	△3.73%	130,116,194
水利権		930,000	△7.69%	1,007,500

ウ 投資

(単位:円)

資産名	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
投資有価証券		100,000,000	△0.01%	100,015,000
出資金		15,000	皆増	-

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
財政融資金	特別会計からの引継ぎ額	-	-	-
	借入額	-	-	-
	返済額	375,543,526	3.60%	362,495,610
	年度末未償還残高	5,285,937,668	△6.63%	5,661,481,194
地方公共団体	特別会計からの引継ぎ額	-	-	-
	借入額	38,000,000	△68.70%	121,400,000
	返済額	175,793,089	4.95%	167,500,995
	年度末未償還残高	2,423,924,499	△5.38%	2,561,717,588
合計	特別会計からの引継ぎ額	-	-	-
	借入額	38,000,000	△68.70%	121,400,000
	返済額	551,336,615	4.03%	529,996,605
	年度末未償還残高	7,709,862,167	△6.24%	8,223,198,782

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
1%未満		156,649,756	30.11%	120,400,000
1.0%以上2.0%未満		2,022,056,398	△5.05%	2,129,693,715
2.0%以上3.0%未満		3,804,686,250	△5.74%	4,036,240,964
3.0%以上4.0%未満		915,156,740	△8.80%	1,003,477,288
4.0%以上5.0%未満		811,313,023	△13.08%	933,386,815
5.0%以上6.0%未満		-	-	-
6.0%以上7.0%未満		-	-	-
7.0%以上7.5%未満		-	-	-
7.5%以上8.0%未満		-	-	-
8.0%以上		-	-	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
損益勘定	営業収益	613,528	311.57%	149,069
	基準内繰入金	613,528	311.57%	149,069
	基準外繰入金	-	-	-
定額繰入金	営業外収益	30,052,000	△19.81%	37,477,000
	基準内繰入金	30,036,000	△19.80%	37,452,000
	基準外繰入金	16,000	△36.00%	25,000
資本勘定繰入金	計	30,665,528	△18.50%	37,626,069
	基準内繰入金	30,649,528	△18.49%	37,601,069
	基準外繰入金	16,000	△36.00%	25,000
合計	資本勘定繰入金	90,463,800	△2.29%	92,587,895
	基準内繰入金	89,610,800	△2.33%	91,743,895
	基準外繰入金	853,000	1.07%	844,000
合計	計	121,129,328	△6.98%	130,213,964
	基準内繰入金	120,260,328	△7.02%	129,344,964
	基準外繰入金	869,000	0.00%	869,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	9,057	↑475	8,582	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業者平均			7,981		
	全国平均			8,087		
労働生産性 (千円)	上田市	62,802	↑10,709	52,093	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示し高いほどよい。
	同規模事業者平均			80,075		
	全国平均			67,829		
労働分配率 (%)	上田市	14.42	↓2.05	16.47	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業者平均			9.97		
	全国平均			11.92		
職員1人あたり有収水量 (㎡/人)	上田市	407,425	↑67,274	340,151	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業者平均			462,164		
	全国平均			372,917		

イ 施設の効率性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	51.07	↓1.15	52.22	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			62.12		
	全国平均			59.80		
負荷率 (%)	上田市	87.02	↑3.64	83.38	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業者平均			88.51		
	全国平均			88.05		
最大稼働率 (%)	上田市	58.69	↓3.95	62.64	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業者平均			70.18		
	全国平均			67.92		
有収率 (%)	上田市	86.02	↑1.90	84.12	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業者平均			89.45		
	全国平均			89.78		
配水管使用効率 (㎡/m)	上田市	16.74	↓0.38	17.12	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{管路総延長}}$	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業者平均			20.01		
	全国平均			22.34		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	0.86	↑ 0.13	0.73	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.62		
	全国平均			0.79		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	11.11	↑ 1.38	9.73	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			5.42		
	全国平均			6.94		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.08	↑ 0.01	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.11		
	全国平均			0.11		
経常収支比率 (%)	上田市	124.37	↑ 2.74	121.63	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益・費用の関係を表す指標。100%以上なら経常利益が出ている。高いほどよい。
	同規模事業体平均			113.11		
	全国平均			113.03		
供給単価 (円/m ³)	上田市	152.43	0.00	152.43	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	料金対象水量1m ³ 当たりの料金。高いほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業体平均			164.89		
	全国平均			171.77		
給水原価 (円/m ³)	上田市	147.50	↓ 5.26	152.76	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$	水を1m ³ 供給するためのコスト。高いほど料金水準を高くする必要がある。
	同規模事業体平均			172.42		
	全国平均			179.41		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	33.31	↑ 0.22	33.09	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
	同規模事業体平均			22.45		
	全国平均			25.67		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	24.66	↑ 0.89	23.77	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			16.52		
	全国平均			19.11		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	8.65	↓ 0.67	9.32	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			5.93		
	全国平均			6.56		
減価償却率 (%)	上田市	4.04	↑ 0.13	3.91	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほど回収が早くなる。
	同規模事業体平均			4.01		
	全国平均			4.12		

(注) 平均経営資本=(総資本(負債資本合計)-建設仮勘定-投資)の前年度末と当年度末の平均

(注) 給水費用=経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	87.77	↑ 0.12	87.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す指標。低い方が望ましい。
	同規模事業体平均			86.89		
	全国平均			88.64		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	96.25	↑ 2.55	93.70	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を判断する指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業体平均			93.83		
	全国平均			85.21		
固定比率 (%)	上田市	205.98	↓ 11.99	217.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかをみる指標。理論上では100%以下が望ましい。
	同規模事業体平均			178.03		
	全国平均			180.84		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	37.39	↓ 2.70	40.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			31.47		
	全国平均			33.74		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	90.38	↓ 0.13	90.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性をみる指標。100%以下がよい。
	同規模事業体平均			90.32		
	全国平均			92.62		
流動比率 (%)	上田市	423.61	↑ 32.54	391.07	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力をみる指標。100%以上で高いほどよい。
	同規模事業体平均			344.19		
	全国平均			264.16		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	414.61	↑ 28.00	386.61	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力をみる指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			332.98		
	全国平均			244.44		

(注) この表では、借入資本金を資本ではなく固定負債に分類して算出を行っている。

* 同規模事業体平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業体の平均である。

* 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
A 行政区域内人口 (人)	159,460	△0.23%	159,828
B 給水区域内人口 (人)	135,934	△0.18%	136,183
C 年度末給水人口 (人)	135,644	△0.20%	135,913
C/A 普及率 (対行政区域内) (%)	85.06	/	85.04
C/B 率 (対給水区域内) (%)	99.79		99.80
D 給水区域内戸数 (戸)	56,907	0.74%	56,490
E 年度末給水戸数 (戸)	56,792	0.73%	56,382
E/D 普及率 (%)	99.80	/	99.81
F 年間配水量 (m ³)	17,051,324	△1.94%	17,387,872
G 年間有収水量 (m ³)	14,667,296	0.28%	14,626,504
G/F 有収率 (%)	86.02	/	84.12
供給単価 (円/m ³)	152.43	/	152.43
給水原価 (円/m ³)	147.50	/	150.00
薬品及び電力使用量			
滅菌用次亜塩素酸ソーダ (kg)	134,100	△3.01%	138,260
沈澱用ポリ塩化アルミニウム (kg)	144,800	16.31%	124,500
ポリシカ鉄凝集剤 (kg)	75,200	△21.60%	95,920
揚水電力量 (kwh)	4,973,446	△12.45%	5,680,930
水道料金調定件数 (件)	363,797	0.71%	361,219

(注) 人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

(単位:人)

事業	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
上田水道事業		99,004	0.18%	98,823
丸子水道事業		22,224	△1.13%	22,479
真田水道事業		10,421	△1.17%	10,544
岩清水簡易水道事業		183	△0.54%	184
深山簡易水道事業		120	△3.23%	124
	小計	131,952	△0.15%	132,154
武石簡易水道事業		3,668	△1.95%	3,741
獅子ヶ城簡易水道事業		24	33.33%	18
	計	135,644	△0.20%	135,913

(3) 加入金の額

(税込・単位:円)

期間 口径	平成26年4月1日～
13mm	49,680
20mm	124,200
25mm	248,400
30mm	356,400
40mm	680,400
50mm	1,296,000
75mm	3,348,000
100mm	4,536,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				前年との差		
平成26年度	2,397,092,915	2,376,497,927	20,594,988	99.14%	0.50	14,839,982
平成27年度	2,414,579,026	2,395,360,975	19,218,051	99.20%	0.06	14,185,504

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	平成27年度		平成26年度		
		構成比	対前年度比	構成比		
口座振替		31,451	82.17%	0.23%	31,380	82.85%
直接納付		6,825	17.83%	5.05%	6,497	17.15%
コンビニエンスストア		4,956	12.95%	3.90%	4,770	12.59%
その他		1,869	4.88%	8.22%	1,727	4.56%
合計		38,276	100.00%	1.05%	37,877	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	平成27年度			平成26年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	10,067,886	68.64%	0.75%	9,992,662	68.32%
20mm	890,843	6.07%	△1.43%	903,783	6.18%
25mm	710,846	4.85%	△2.93%	732,279	5.01%
30mm	273,477	1.86%	1.42%	269,652	1.84%
40mm	670,126	4.57%	0.06%	669,727	4.58%
50mm	830,337	5.66%	△2.43%	851,042	5.82%
75mm	979,169	6.68%	1.44%	965,231	6.60%
100mm	214,953	1.47%	1.23%	212,340	1.45%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	29,659	0.20%	△0.43%	29,788	0.20%
合計	14,667,296	100.00%	0.28%	14,626,504	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	平成27年度			平成26年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	335,886	92.33%	0.68%	333,602	92.35%
20mm	17,211	4.73%	2.03%	16,869	4.67%
25mm	6,339	1.74%	△0.88%	6,395	1.77%
30mm	1,151	0.32%	△0.26%	1,154	0.32%
40mm	1,746	0.48%	0.87%	1,731	0.48%
50mm	988	0.27%	0.10%	987	0.27%
75mm	406	0.11%	0.00%	406	0.11%
100mm	64	0.02%	△7.25%	69	0.02%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	363,797	100.00%	0.71%	361,219	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	平成27年度			平成26年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	1,452,860,520	60.17%	1.33%	1,433,820,773	59.81%
20mm	168,567,599	6.98%	△0.56%	169,511,142	7.07%
25mm	143,114,359	5.93%	△2.33%	146,523,506	6.11%
30mm	59,965,723	2.48%	1.72%	58,950,794	2.46%
40mm	152,028,672	6.30%	0.68%	150,999,878	6.30%
50mm	179,649,236	7.44%	△1.55%	182,482,195	7.61%
75mm	204,353,009	8.46%	1.71%	200,908,275	8.38%
100mm	46,999,042	1.95%	0.31%	46,854,968	1.95%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	7,040,866	0.29%	△0.01%	7,041,384	0.29%
合計	2,414,579,026	100.00%	0.73%	2,397,092,915	100.00%

(7) 用途別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	平成27年度	
		構成比
家庭用	11,174,061	76.18%
浴場用	27,247	0.19%
官公署用	363,730	2.48%
学校用	241,785	1.65%
病院用	310,138	2.11%
事務所用	293,472	2.00%
営業用	1,418,498	9.67%
工場用	733,485	5.00%
その他	104,880	0.72%
合計	14,667,296	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	平成27年度	
		構成比
家庭用	338,997	93.18%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,624	1.00%
学校用	400	0.11%
病院用	993	0.27%
事務所用	5,965	1.64%
営業用	9,231	2.54%
工場用	2,172	0.60%
その他	2,391	0.66%
合計	363,797	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	平成27年度	
		構成比
家庭用	1,681,162,540	69.63%
浴場用	5,158,825	0.21%
官公署用	87,419,266	3.62%
学校用	60,502,493	2.51%
病院用	62,512,222	2.59%
事務所用	66,876,473	2.77%
営業用	279,124,440	11.56%
工場用	148,000,709	6.13%
その他	23,822,058	0.99%
合計	2,414,579,026	100.00%

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

年度	組員数	使用水量 (m ³)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
26	2	2,622	446,000	
27	2	2,771	601,277	134.8

出典: 生活環境課

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
26	5,511	17,672,516	
27	5,513	17,779,692	100.6

出典: 市民課

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

28.10.1現在

番号	水源名	種別	場所	河川名	水利権 許可年月日	取水可能水量 (m ³ /日)
1	泉町水源	表流水	上田市小牧	千曲川	平成24.4.9	36,288
2	新屋水源	表流水	上田市上野	神川(菅平ダム)	平成24.4.9	20,995
3	真田水源	表流水	上田市真田町長	神川(菅平ダム)	平成24.4.9	8,985
4	岩清水水源	湧水	上田市殿城			70
5	長入水源	深井戸	上田市殿城			30
6	依田川水源	表流水	上田市腰越	依田川	平成20.5.12	12,873
7	内村川水源	表流水	上田市鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成20.5.12	2,937
8	深山水源	深井戸	上田市腰越			252
9	つちや水源	湧水	上田市真田町長			6,000
10	滝の入水源	湧水	上田市真田町長			5,320
11	おぼこ 産子清水水源	湧水	上田市菅平高原			1,240
12	裏ダボス水源	深井戸	上田市菅平高原			662
13	宮浦水源	湧水	上田市真田町長			26
14	和熊水源	湧水	上田市真田町長			120
15	角間水源	湧水	上田市真田町長			642
16	旗見原水源	湧水	上田市真田町長			195
17	こはざま 小碓水源	湧水	上田市真田町傍陽			52
18	大松水源	湧水	上田市真田町傍陽			1,220
19	奈良尾第1水源	伏流水	上田市真田町本原			915
20	奈良尾第2水源	表流水	上田市真田町本原	大沢川	平成26.4.1	1,400
21	松井新田水源	深井戸	上田市真田町傍陽			864
22	菅ノ沢水源	湧水	上田市真田町傍陽			50
23	長坂水源	湧水	上田市武石上本入			330
24	唐沢水源	湧水	上田市武石上本入			1,750
25	権現水源	湧水	上田市武石上本入			予備
26	余里第1水源	湧水	上田市武石余里			予備
27	余里第2水源	湧水	上田市武石余里			152
28	獅子ヶ城第1水源	深井戸	上田市武石小沢根			170
29	獅子ヶ城第2水源	深井戸	上田市武石小沢根			259
30	獅子ヶ城第3水源	湧水	上田市武石小沢根			475
計						104,272

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地(上田水道)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 2,100m ³	1池
ポンプ井	RC造 118m ³	1池

イ 新屋取入口(上田水道)

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243m ³ /s	
専用又は供用	供用	
分水槽	RC造 7.0m ³	1池
沈砂池	RC造 362m ³	1池

ウ 真田取入口(上田水道)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 102m ³	1池

エ 依田川取入口(丸子水道)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149m ³ /s	
専用又は供用	供用	

オ 内村ダム取入口(丸子水道)

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	内村ダム	
水利権取水量	0.034m ³ /s	
専用又は供用	供用	

カ 奈良尾第2水源地(本原簡易水道)

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.0162m ³ /s	
沈砂池	RC造 37.2m ³	1池

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場

位置 上田市古里2250番地

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 56,500m ³ /日、(現況浄水能力46,800m ³ /日)	
着水井	RC造 79m ³	1井
混和池	RC造 70m ³	1池
ブロック形成池	RC造 1,594m ³	1池
沈殿池	傾斜板方式 4,779m ³	1池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 4.0~6.0m/日	13池
次亜塩素注入機	150cc/分 340cc/分	4台、2台
配水池	RC造 2,000m ³ 、PC造 6,000m ³ 、PC造 4,800m ³ 、PC造 4,800m ³	4池
排水処理施設	加圧脱水機 206m ³ /日	1式
管理棟	RC造 2階建 280m ² 、123.9m ²	2棟
水質検査棟	RC造 2階建 331.9m ²	1棟
小水力発電設備	流量 0.243m ³ /秒、有効落差 34m、出力 61kw	1基

イ 石舟浄水場

位置 上田市真田町長4100番地

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 9,000m ³ /日、(現況浄水能力9,000m ³ /日)	
着水井	RC造 17.2m ³	1井
混和池	RC造 12.0m ³	1池
ブロック形成池	RC造 387m ³	1池
沈殿池	RC造 4,250m ³	1池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 4.0~6.0m/日	5池
次亜塩素注入機	240cc/分	2台
配水池	PC造 2,400m ³ 、PC造 2,100m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 280m ²	1棟

ウ 腰越浄水場

位置 上田市腰越845番地

(緩速系) 建設年月日:昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 4,200m ³ /日、(現況浄水能力4,200m ³ /日)	
沈砂池	RC造 15m ³	1池
着水井	RC造 30m ³	1池
ブロック形成池	RC造 204m ³	2池
沈殿池	RC造 904m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 300m ² /池、ろ過速度 3.0~6.0m/日	4池
次亜塩素注入機	55cc/分	2台
配水池	RC造 1,880m ³	2池

エ 腰越浄水場
(急速系)

建設年月日:昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,200m ³ /日、(現況浄水能力8,200m ³ /日)	
沈砂池	RC造 145m ³	2池
着水井	RC造 40m ³	1池
混和池	RC造 19m ³	1池
ブロック形成池	RC造 233m ³	2池
沈殿池	RC造 548m ³	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積 23.1m ² /池、ろ過速度 70m~120m/日	4池
次亜塩注入機	88cc/分	2台
配水池	RC造 1,770m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,473m ²	1棟

オ 鹿教湯浄水場

建設年月日:昭和59年3月31日

位置 上田市西内1766番地13

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 2,800m ³ /日、(現況浄水能力2,800m ³ /日)	
着水井	RC造 46.0m ³	1井
混和池	RC造 8.4m ³	1池
ブロック形成池	RC造 76m ³	2池
沈殿池	RC造 173m ³	2池
急速ろ過池	RC造 4.2m ² ろ過速度50~80m/日	8池
次亜塩注入機	18cc/分 55cc/分	2台 2台
配水池	RC造 1,560m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,028.8m ²	1棟

カ 赤井浄水場

建設年月日:平成8年3月20日

位置 上田市真田町本原3703番地

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 1,800m ³ /日、(現況浄水能力1,800m ³ /日)	
循環水槽	RC造 26m ³	1池
浄水機	膜ろ過浄水能力300m ³ /日	6基
次亜塩注入機	16cc/分	8基
機械室	鉄骨造 264m ²	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

染屋系統						
	配水池			ポンプ設備		
	池数	種類	容量 (m ³)	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
染屋第1	1	RC	2,000			
染屋第2	1	PC	6,000			
染屋第3	1	PC	4,800			
染屋第4	1	PC	4,800			
泉町				3	送水	36,000
須川	1	RC	38	2	送水	144
倉升第1	1	RC	560	2	送水	4,320
倉升第2	1	PC	1,500			
久保田				2	送水	2,880
半過	1	RC	77	2	送水	324
越戸	1	RC	64			
上洞	1	RC	35	2	送水	302
岡第1	1	RC	64			
岡第2	1	PC	840			
岡第3	1	PC	500			
浦野	2	RC	280			
上室賀第1	2	RC	157	2	送水	907
上室賀第2	2	RC	16	2	送水	504
神科	1	PC	2,500	2	送水	4,608
(小計)	20		24,231	19		49,989

石舟系統						
	配水池			ポンプ設備		
	池数	種類	容量 (m ³)	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
石舟第1	1	PC	2,100			
石舟第2	1	PC	2,400			
小井田第1	1	RC	570			
小井田第2	1	PC	2,500			
大目木	1	RC	400			
赤坂	1	RC	130	2	送水	216
樋之沢	1	RC	110			
北部	1	RC	300			
大屋	1	RC	160			
氷沢	1	RC	17	2	送水	144
滝の宮	1	RC	190			
山口	1	PC	2,000	2	送水	5,328
岩清水	1	RC	63			
長入	1	RC	19			
(小計)	14		10,959	6		5,688

腰越系統						
	配水池			ポンプ設備		
	池数	種類	容量 (m ³)	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
腰越低区第1	1	RC	1,880			
腰越低区第2	1	RC	1,770			
腰越高区	1	PC	700	2	送水	2,736
池の芝第1				3	送水	490
池の芝第2				3	送水	490
池の芝	1	PC	500			
平戸	1	RC	72	2	送水	115
練合	2	RC	45	2	送水	504
新藤原田	1	PC	700			
藤原田	2	RC	150	2	送水	490
箱畳	1	RC	80	2	送水	86
尾野山	1	RC	73	2	送水	432
二本木	1	RC	70			
茂沢	1	RC	70			
須川湖高区	1	RC	40	2	送水	316
須川湖低区	1	RC	40			
郷仕川原	1	RC	10			
上平				3	加圧	432
宮原				3	加圧	576
南方				3	加圧	432
南原				3	加圧	720
茂沢				3	加圧	936
(小計)	17		6,200	35		8,755

鹿教湯系統						
	配水池			ポンプ設備		
	池数	種類	容量 (m ³)	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
鹿教湯浄水	1	RC	1,560			
鹿教湯	1	RC	500			
虚空蔵	1	RC	250			
霊泉寺	1	RC	40	2	送水	216
新屋	1	RC	94			
新屋	1	PC	250			
(小計)	6		2,694	2		216

真田系統						
	配水池			ポンプ設備		
	池数	種類	容量 (m ³)	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
宮浦	1	RC	24			
宮前	1	RC	18	2	加圧	100
和熊	1	RC	39			
角間	1	RC	320			
横沢	1	RC	49			
長谷寺	1	RC	88			
真田	1	PC	500			
横尾	1	RC	79			
三島平	1	RC	50			
横道	2	RC	289			
穴沢高区	1	RC	48	2	送水	91
穴沢低区	1	RC	23			
萩	1	RC	114			
大良	1	RC	18			
松井新田	1	RC	155	1	揚水	800
				2	加圧	864
中組	1	RC	180			
赤井	2	RC	180			
本原中央	1	PC	1,000			
本原中央	1	RC	216			
番匠	1	RC	55			
熊久保	1	RC	9			
(小計)	23		3,454	7		1,855

菅平系統						
	配水池			ポンプ設備		
	池数	種類	容量 (m ³)	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
四阿高原第1				3	送水	3,312
四阿高原第2	1	RC	90	3	送水	2,304
四阿高原加圧P				2	加圧	2,016
高区	1	RC	480			
高原	2	RC	600			
カントリー	1	RC	216	2	送水	600
裏ダボス	1	RC	500	1	送水	400
東組	2	RC	280			
穴水	1	RC	120			
西北	1	RC	180	2	送水	720
大松	1	RC	73	2	送水	403
中ノ沢	1	RC	480			
渋沢	1	RC	50			
(小計)	13		3,069	15		9,755

武石系統						
	配水池			ポンプ設備		
	池数	種類	容量 (m ³)	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
長坂ポンプ室				2	送水	187
内の山ポンプ室				1	加圧	
上本入第1配水池	1	RC	200			
上本入第2配水池	1	RC	90	2	加圧	201
上本入第3配水池	1	RC	18			
上本入第4配水池	1	RC	26			
上本入第5配水池	1	RC	18			
中央第1配水池	1	RC	280			
中央第2配水池	1	RC	48			
中央第3配水池	1	PC	400			
中央第3配水池	1	RC	293			
中央第4配水池	1	PC	300			
余里第1配水池	1	RC	90			
余里第2配水池	1	RC	56			
(小計)	12		1,819	5		388

獅子ヶ城系統						
	配水池			ポンプ設備		
	池数	種類	容量 (m ³)	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
第1水源				1	送水	170
第1送水ポンプ室				2	送水	403
第1配水池	1		100			
第2水源				1	送水	259
第2送水ポンプ室				2	送水	576
第2配水池	1		125			
第3配水池	1		90			
第4配水池	1		156			
第3送水ポンプ室				2	送水	576
第4送水ポンプ室				2	送水	250
第5送水ポンプ室				2	送水	250
(小計)	4		471	12		2,484

(5) 管路延長等の状況

ア 用途・管種別延長

合計		(単位:m)			
用途・管種	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
管路 合計	铸铁管	37,294.9	0.0 0.0	0.0 371.1	37,666.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	21,970.0	186.3 772.4	0.0 0.0	21,011.3
	鋼管	713,722.0	0.0 32.8	0.0 1,715.0	715,404.2
	石綿セメント管	28,001.6	0.0 0.0	0.0 525.0	28,526.6
	硬質塩化ビニル管	4,983.1	0.0 0.0	0.0 0.0	4,983.1
	ポリエチレン管 (HPPE)	107,632.2	0.0 0.0	0.0 1,267.6	108,899.8
	ステンレス管	31,778.8	2,000.5 3,547.8	0.0 0.0	26,230.5
	その他(不詳等)	587.0	23.2 9.4	0.0 0.0	554.4
	導送配水管延長計	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	合計	945,969.6	2,210.0 4,362.4	0.0 3,878.7	943,275.9

上田地域		(単位:m)			
用途・管種	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
上田地域	铸铁管	37,294.9	0.0 0.0	0.0 371.1	37,666.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	18,127.2	70.0 772.4	0.0 0.0	17,284.8
	鋼管	403,123.7	0.0 25.7	0.0 1,715.0	404,813.0
	石綿セメント管	22,187.4	0.0 0.0	0.0 0.0	22,187.4
	硬質塩化ビニル管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	ポリエチレン管 (HPPE)	34,399.1	0.0 0.0	0.0 0.0	34,399.1
	ステンレス管	11,825.1	1,442.3 1,499.0	0.0 0.0	8,883.8
	その他(不詳等)	364.0	23.2 9.4	0.0 0.0	331.4
	導送配水管延長計	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	合計	527,321.4	1,535.5 2,306.5	0.0 2,086.1	525,565.5

イ 用途・口径別延長

合計		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
導水管	300mm未満	30,437.9	717.6 0.0	0.0 0.0	29,720.3
	300以上500mm未満	2,847.3	0.0 0.0	0.0 0.0	2,847.3
	導水管延長計	33,285.2	717.6 0.0	0.0 0.0	32,567.6
送水管	300mm未満	64,949.5	0.0 525.5	0.0 525.0	64,949.0
	送水管延長計	64,949.5	0.0 525.5	0.0 525.0	64,949.0
配水管	75mm	132,583.3	0.0 141.9	0.0 312.0	132,753.4
	100mm	409,077.8	1,434.8 2,604.7	0.0 2,016.8	407,055.1
	125mm	1,817.9	0.0 0.0	0.0 0.0	1,817.9
	150mm	159,512.6	53.2 612.5	0.0 496.7	159,343.6
	200mm	61,658.1	0.0 226.0	0.0 212.9	61,645.0
	250mm	39,258.0	0.0 149.5	0.0 28.5	39,137.0
	300mm	16,022.7	0.0 74.0	0.0 47.2	15,995.9
	350mm	12,481.4	0.0 0.0	0.0 0.0	12,481.4
	400mm	9,786.7	0.0 0.0	0.0 350.0	10,136.7
	450mm	4,860.5	0.0 0.0	0.0 0.0	4,860.5
	500mm	533.0	0.0 0.0	0.0 0.0	533.0
配水管延長計	847,592.0	1,488.0 3,808.6	0.0 3,464.1	845,759.5	
導送配水管延長計	945,826.7	2,205.6 4,334.1	0.0 3,989.1	943,276.1	

上田地域		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
上田地域	300mm未満	20,465.9	717.6 0.0	0.0 0.0	19,748.3
	300以上500mm未満	2,847.3	0.0 0.0	0.0 0.0	2,847.3
	導水管延長計	23,313.2	717.6 0.0	0.0 0.0	22,595.6
上田地域	300mm未満	28,506.8	0.0 0.0	0.0 0.0	28,506.8
	送水管延長計	28,506.8	0.0 0.0	0.0 0.0	28,506.8
上田地域	75mm	10,857.1	0.0 7.0	0.0 133.2	10,983.3
	100mm	280,371.8	764.7 1,237.5	0.0 817.6	279,187.2
	125mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	150mm	86,400.8	53.2 612.5	0.0 496.7	86,231.8
	200mm	40,485.8	0.0 226.0	0.0 212.9	40,472.7
	250mm	28,545.1	0.0 149.5	0.0 28.5	28,424.1
	300mm	11,202.7	0.0 74.0	0.0 47.2	11,175.9
	350mm	7,940.1	0.0 0.0	0.0 0.0	7,940.1
	400mm	9,165.0	0.0 0.0	0.0 350.0	9,515.0
	450mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	500mm	533.0	0.0 0.0	0.0 0.0	533.0
配水管延長計	475,501.4	817.9 2,306.5	0.0 2,086.1	474,463.1	
導送配水管延長計	527,321.4	1,535.5 2,306.5	0.0 2,086.1	525,565.5	

ウ ずい道・水路延長

合計		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0	

上田地域		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0	

エ 消火栓数

合計		(単位:基)			
種類	年度	平成27年度		平成26年度	
		設置数	撤去数		
地上式	2,577	8	15	2,584	
地下式	1,237	19	10	1,228	
合計	3,814	27	25	3,812	

上田地域		(単位:基)			
種類	年度	平成27年度		平成26年度	
		設置数	撤去数		
地上式	593	0	3	596	
地下式	1,198	14	10	1,194	
合計	1,791	14	13	1,790	

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
3,444.1	116.3	0.0	3,327.8
116,874.7	7.1	0.0	116,867.6
999.4	0.0	525.0	1,524.4
1,178.6	0.0	0.0	1,178.6
40,734.5	0.0	415.0	41,149.5
11,654.3	558.2	0.0	9,899.9
196.2	1,196.2	0.0	196.2
0.0	0.0	0.0	0.0
175,081.8	674.5	940.0	174,144.0

真田地域

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
178.4	0.0	0.0	178.4
79,616.9	0.0	0.0	79,616.9
908.2	0.0	0.0	908.2
1,404.5	0.0	0.0	1,404.5
3,249.0	0.0	0.0	3,249.0
649.3	0.0	0.0	649.3
26.8	0.0	0.0	26.8
0.0	0.0	0.0	0.0
86,033.1	0.0	0.0	86,033.1

菅平地域

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
220.3	0.0	0.0	220.3
57,498.1	0.0	0.0	57,498.1
1,970.6	0.0	0.0	1,970.6
2,400.0	0.0	0.0	2,400.0
22,798.2	0.0	418.0	23,216.2
3,880.6	0.0	0.0	3,462.6
0.0	418.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
88,767.8	0.0	418.0	88,767.8

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
395.0	0.0	0.0	395.0
0.0	0.0	0.0	0.0
395.0	0.0	0.0	395.0
9,328.7	0.0	525.0	9,328.2
9,328.7	525.5	525.0	9,328.2
36,207.7	0.0	135.0	36,251.6
44,738.1	91.1	0.0	43,900.0
1,190.9	670.1	411.6	1,190.9
42,358.8	579.6	0.0	42,358.8
16,911.3	0.0	0.0	16,911.3
8,964.9	0.0	0.0	8,964.9
4,820.0	0.0	0.0	4,820.0
4,541.3	0.0	0.0	4,541.3
621.7	0.0	0.0	621.7
4,860.5	0.0	0.0	4,860.5
0.0	0.0	0.0	0.0
165,215.2	670.1	546.6	164,421.0
174,938.9	670.7	1,071.6	174,144.2

真田地域

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
6,167.0	0.0	0.0	6,167.0
0.0	0.0	0.0	0.0
6,167.0	0.0	0.0	6,167.0
3,447.0	0.0	0.0	3,447.0
3,447.0	0.0	0.0	3,447.0
35,856.2	0.0	0.0	35,856.2
27,027.9	0.0	0.0	27,027.9
135.0	0.0	0.0	135.0
12,531.0	0.0	0.0	12,531.0
869.0	0.0	0.0	869.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
76,419.1	0.0	0.0	76,419.1
86,033.1	0.0	0.0	86,033.1

菅平地域

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
130.0	0.0	0.0	130.0
0.0	0.0	0.0	0.0
130.0	0.0	0.0	130.0
19,665.0	0.0	0.0	19,665.0
19,665.0	0.0	0.0	19,665.0
23,187.0	0.0	34.8	23,187.0
30,878.8	34.8	362.0	30,878.8
492.0	0.0	0.0	492.0
10,964.0	0.0	0.0	10,964.0
1,703.0	0.0	0.0	1,703.0
1,748.0	0.0	0.0	1,748.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
68,972.8	0.0	396.8	68,972.8
88,767.8	396.8	396.8	88,767.8

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0

真田地域

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0

菅平地域

年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0

丸子地域 (単位:基)

平成27年度	平成26年度		
	設置数	撤去数	
705	1	5	709
35	5	0	30
740	6	5	739

真田地域

平成27年度	平成26年度		
	設置数	撤去数	
618	1	1	618
3	0	0	3
621	1	1	621

菅平地域

平成27年度	平成26年度		
	設置数	撤去数	
335	6	6	335
0	0	0	0
335	6	6	335

武石地域

用途・管種	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
管 路 合 計				
铸铁管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	42,934.0	0.0 0.0	0.0 0.0	42,934.0
鋼管	1,001.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,001.0
石綿セメント管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	4,445.4	0.0 434.6	0.0 434.6	4,880.0
ポリエチレン管 (HPPE)	3,769.5	0.0 434.6	0.0 0.0	3,334.9
ステンレス管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
その他(不詳等)	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
導送配水管延長計	52,149.9	0.0 434.6	0.0 434.6	52,149.9

獅子ヶ城地域

用途・管種	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
铸铁管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	13,674.6	0.0 0.0	0.0 0.0	13,674.6
鋼管	935.0	0.0 0.0	0.0 0.0	935.0
石綿セメント管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	2,006.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2,006.0
ポリエチレン管 (HPPE)	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
ステンレス管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
その他(不詳等)	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
導送配水管延長計	16,615.6	0.0 0.0	0.0 0.0	16,615.6

武石地域

用途・口径	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
導水管				
300mm未満	3,215.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3,215.0
300以上500mm未満	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
導水管延長計	3,215.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3,215.0
送水管				
300mm未満	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
送水管延長計	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
配水管				
75mm	24,916.9	0.0 9.0	0.0 9.0	24,916.9
100mm	15,802.0	0.0 425.6	0.0 425.6	15,802.0
125mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
150mm	6,527.0	0.0 0.0	0.0 0.0	6,527.0
200mm	1,689.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,689.0
250mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
300mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
350mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
400mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
450mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
500mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
配水管延長計	48,934.9	0.0 434.6	0.0 434.6	48,934.9
導送配水管延長計	52,149.9	0.0 434.6	0.0 434.6	52,149.9

獅子ヶ城地域

用途・口径	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
導水管				
300mm未満	65.0	0.0 0.0	0.0 0.0	65.0
300以上500mm未満	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
導水管延長計	65.0	0.0 0.0	0.0 0.0	65.0
送水管				
300mm未満	4,002.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4,002.0
送水管延長計	4,002.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4,002.0
配水管				
75mm	1,558.4	0.0 0.0	0.0 0.0	1,558.4
100mm	10,259.2	0.0 0.0	0.0 0.0	10,259.2
125mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
150mm	731.0	0.0 0.0	0.0 0.0	731.0
200mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
250mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
300mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
350mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
400mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
450mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
500mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
配水管延長計	12,548.6	0.0 0.0	0.0 0.0	12,548.6
導送配水管延長計	16,615.6	0.0 0.0	0.0 0.0	16,615.6

武石地域

用途・管種	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
ずい道・水路延長	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

獅子ヶ城地域

用途・管種	年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
ずい道・水路延長	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

武石地域

種類	年度	平成27年度		平成26年度
		設置数	撤去数	
地上式	258	0	0	258
地下式	1	0	0	1
合計	259	0	0	259

獅子ヶ城地域

種類	年度	平成27年度		平成26年度
		設置数	撤去数	
地上式	68	0	0	68
地下式	0	0	0	0
合計	68	0	0	68

(6) 配水量の推移

合計 (単位: m³)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	1,368,656	△4.07%	1,426,745
5月	1,443,546	△3.14%	1,490,306
6月	1,396,146	△4.08%	1,455,482
7月	1,491,547	△4.20%	1,556,919
8月	1,482,749	△4.75%	1,556,701
9月	1,382,925	△2.98%	1,425,390
10月	1,425,345	△0.79%	1,436,642
11月	1,367,776	△0.55%	1,375,299
12月	1,433,232	△1.72%	1,458,244
1月	1,454,138	△0.26%	1,457,884
2月	1,369,257	3.55%	1,322,308
3月	1,436,007	0.71%	1,425,952
計	17,051,324	△1.94%	17,387,872
1日平均配水量	46,588		47,638

上田地域 (単位: m³)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	928,849	△4.12%	968,723
5月	983,982	△2.98%	1,014,167
6月	947,144	△4.05%	987,170
7月	1,003,714	△4.44%	1,050,379
8月	974,237	△5.79%	1,034,161
9月	932,987	△3.33%	965,129
10月	970,341	△0.54%	975,594
11月	934,340	△0.87%	942,557
12月	975,293	△2.16%	996,870
1月	981,794	△0.29%	984,629
2月	922,813	3.52%	891,429
3月	972,496	1.70%	956,212
計	11,527,990	△2.03%	11,767,020
1日平均配水量	31,497		32,238

丸子地域 (単位: m³)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	265,294	△2.98%	273,456
5月	276,614	△2.09%	282,525
6月	272,240	△2.99%	280,625
7月	289,132	△3.38%	299,257
8月	284,364	△1.42%	288,455
9月	268,053	△1.00%	270,769
10月	277,722	1.04%	274,856
11月	267,927	0.08%	267,722
12月	276,584	△2.60%	283,980
1月	283,181	△0.50%	284,593
2月	266,841	4.22%	256,024
3月	276,413	△1.37%	280,266
計	3,304,365	△1.14%	3,342,528
1日平均配水量	9,028		9,158

真田地域 (単位: m³)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	84,320	3.22%	81,692
5月	88,694	2.09%	86,878
6月	84,079	△3.00%	86,677
7月	89,449	△1.57%	90,874
8月	91,284	1.64%	89,809
9月	85,845	1.89%	84,254
10月	89,679	3.06%	87,020
11月	85,040	5.10%	80,915
12月	90,028	5.49%	85,341
1月	90,737	5.00%	86,418
2月	86,102	10.74%	77,754
3月	92,419	7.47%	85,994
計	1,057,676	3.33%	1,023,626
1日平均配水量	2,890		2,804

菅平地域 (単位: m³)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	46526	△23.19%	60,571
5月	48043	△23.44%	62,749
6月	48317	△15.38%	57,100
7月	62391	△11.66%	70,627
8月	84778	△12.48%	96,867
9月	52432	△15.75%	62,233
10月	42949	△20.51%	54,030
11月	38793	△7.86%	42,104
12月	47185	△2.29%	48,289
1月	53576	△4.85%	56,309
2月	51250	△9.61%	56,698
3月	49769	△16.07%	59,296
計	626,009	△13.88%	726,873
1日平均配水量	1,710		1,991

武石地域 (単位: m³)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	43,154	4.45%	41,317
5月	45,330	5.05%	43,150
6月	43,715	0.80%	43,369
7月	46,170	2.21%	45,172
8月	46,751	0.73%	46,411
9月	42,768	0.90%	42,385
10月	43,966	△1.36%	44,573
11月	41,249	△0.89%	41,619
12月	43,636	0.67%	43,345
1月	44,272	△2.45%	45,383
2月	41,690	4.48%	39,904
3月	44,302	1.93%	43,465
計	527,003	1.33%	520,093
1日平均配水量	1,440		1,425

獅子ヶ城地域 (単位: m³)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	513	△47.97%	986
5月	883	5.50%	837
6月	651	20.33%	541
7月	691	13.28%	610
8月	1,335	33.77%	998
9月	840	35.48%	620
10月	688	20.91%	569
11月	427	11.78%	382
12月	506	20.76%	419
1月	578	4.71%	552
2月	561	12.42%	499
3月	608	△15.44%	719
計	8,281	7.10%	7,732
1日平均配水量	23		21

(7) 平成27年度の水質

ア 基準項目 (法令で達成しなければならないと定められている項目)

	項目名	単位	基準値	染屋浄水場系	石舟浄水場系	腰越浄水場系	鹿教湯浄水場系
				給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値
1	一般細菌	個/ml	100 以下	2	1	1	4
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/l	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/l	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/l	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/l	0.04 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
10	シアン	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/l	10 以下	1.50	1.68	0.82	0.37
12	フッ素	mg/l	0.8 以下	0.06	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
13	ほう素	mg/l	1.0 以下	0.05	0.07	0.02 未満	0.02 未満
14	四塩化炭素	mg/l	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/l	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/l	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/l	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/l	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/l	0.6 以下	0.08	0.12	0.07	0.13
22	クロロ酢酸	mg/l	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/l	0.06 以下	0.037	0.030	0.017	0.039
24	ジクロロ酢酸	mg/l	0.03 以下	0.003	0.005	0.004	0.006
25	ジブロモクロロメタン	mg/l	0.1 以下	0.004	0.003	0.001 未満	0.001 未満
26	臭素酸	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/l	0.1 以下	0.053	0.044	0.020	0.042
28	トリクロロ酢酸	mg/l	0.03 以下	0.007	0.007	0.007	0.012
29	プロモジクロロメタン	mg/l	0.03 以下	0.014	0.011	0.003	0.004
30	プロモホルム	mg/l	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/l	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/l	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.02	0.02
33	アルミニウム	mg/l	0.2 以下	0.05	0.03	0.02 未満	0.02 未満
34	鉄	mg/l	0.3 以下	0.02	0.01	0.01	0.08
35	銅	mg/l	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01
36	ナトリウム	mg/l	200 以下	19.3	18.6	7.4	9.6
37	マンガン	mg/l	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
38	塩化物イオン	mg/l	200 以下	12.1	9.4	7.9	15.4
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/l	300 以下	57	59	27	60
40	蒸発残留物	mg/l	500 以下	120	137	73	116
41	陰イオン界面活性剤	mg/l	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジェオスミン	mg/l	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
43	2-メチルイソボルネオール	mg/l	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/l	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/l	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/l	3 以下	0.9	0.9	0.5	0.8
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.3	8.3	7.6	7.5
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	1.1	0.7	0.7	1.5
51	濁度	度	2 以下	0.03	0.03	0.05	0.07

項目名	単位	長坂水系 給水栓水	東組水系 給水栓水	真田水系 給水栓水	傍陽西部水系 給水栓水	傍陽中央水系 給水栓水	赤井水系 給水栓水
		最大値	最大値	最大値	最大値	最大値	最大値
一般細菌	個/ml	2	1	0	1	1	2
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/l	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/l	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満
六価クロム	mg/l	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜硝酸態窒素	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
シアン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/l	0.42	0.24	1.48	0.23	0.75	0.56
フッ素	mg/l	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.08	0.06	0.05 未満
ほう素	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.03	0.02	0.02 未満
四塩化炭素	mg/l	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/l	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/l	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/l	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/l	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/l	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/l	0.05 未満	0.05	0.07	0.06	0.07	0.06
クロロ酢酸	mg/l	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/l	0.013	0.004	0.008	0.009	0.012	0.042
ジクロロ酢酸	mg/l	0.004	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.003	0.003
ジブロモクロロメタン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.002	0.001 未満
臭素酸	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/l	0.015	0.005	0.010	0.013	0.019	0.046
トリクロロ酢酸	mg/l	0.004	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.007
ブロモジクロロメタン	mg/l	0.002	0.001	0.002	0.002	0.005	0.004
ブロモホルム	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/l	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/l	0.01 未満	0.01	0.04	0.01 未満	0.01 未満	0.02
アルミニウム	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
鉄	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
銅	mg/l	0.01 未満	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
ナトリウム	mg/l	3.2	4.7	6.5	16.4	10.4	6.0
マンガン	mg/l	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
塩化物イオン	mg/l	1.1	8.0	1.6	16.9	9.4	1.9
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/l	17	24	30	57	40	26
蒸発残留物	mg/l	44	76	94	119	92	91
陰イオン界面活性剤	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジオスミン	mg/l						
2-メチルイソボルネオール	mg/l						
非イオン界面活性剤	mg/l	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/l	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/l	0.3	0.2 未満	0.3	0.2 未満	0.5	0.7
pH値		7.7	7.5	7.3	8.2	7.7	7.9
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.2	0.3	0.6	0.4	0.4	0.8
濁度	度	0.08	0.01 未満	0.03	0.11	0.02	0.01

イ 水質管理目標設定項目（将来にわたって安全性を確保するために、監視していくことが望ましい項目）

採水日：H27.5.7

採水日：H27.7.2

項目名	単位	目標値	染屋浄水場系 給水栓水	石舟浄水場系 給水栓水
1 アンチモン	mg/l	0.02 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
2 ウラン	mg/l	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
3 ニッケル	mg/l	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満
5 1,2-ジクロロエタン	mg/l	0.004 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
8 トルエン	mg/l	0.4 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
9 フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/l	0.08 以下	0.008 未満	0.008 未満
10 亜塩素酸	mg/l	0.6 以下	---	---
12 二酸化塩素	mg/l	0.6 以下	---	---
13 ジクロロアセトニトリル	mg/l	0.01 以下	0.003	0.002
14 抱水クロラール	mg/l	0.02 以下	0.004	0.003
15 農薬類		検出値と目標値 の比の和として、 1以下	0.001 未満	0.001 未満
16 残留塩素	mg/l	1 以下	0.2	0.2
17 カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/l	10以上100以下	45	47
18 マンガン	mg/l	0.01 以下	0.005 未満	0.005 未満
19 遊離炭酸	mg/l	20 以下	2.0	2.3
20 1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	0.3 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
21 メチル-t-ブチルエーテル	mg/l	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
22 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	mg/l	3 以下	1.7	2.0
23 臭気強度(TON)		3 以下	1 未満	1 未満
24 蒸発残留物	mg/l	30以上200以下	86	92
25 濁度	度	1 以下	0.01 未満	0.01 未満
26 pH値		7.5 程度	7.9	8.0
27 腐食性(ランケリア指数)		-1程度以上とし 極力0に近づける	-1.1	-0.9
28 従属栄養細菌	個/ml	2000 以下	24	100
29 1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.1 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
30 アルミニウム	mg/l	0.1 以下	0.03	0.03

腰越浄水場系 給水栓水	鹿教湯浄水場系 給水栓水
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0002 未満	0.0002 未満
0.001 未満	0.001 未満
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0005 未満	0.0005 未満
0.008 未満	0.008 未満
---	---
---	---
0.002	0.003
0.002	0.008
0.001	---
0.3	0.3
24	46
0.005 未満	0.005 未満
2.6	3.7
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0005 未満	0.0005 未満
1.5	1.9
1 未満	1 未満
64	84
0.01 未満	0.02
7.2	7.1
-2.3	-1.9
18	12
0.0002 未満	0.0002 未満
0.02	0.01 未満

4、6、7、11番は欠番

ウ その他の項目

採水日：H27.8.20

採水日：H27.7.2

項目名	単位	染屋浄水場系 原水	石舟浄水場系 原水
1 クリプトスポリジウム	(個/10L)	0	0
2 ジアルジア	(個/10L)	0	0

腰越浄水場系 原水	鹿教湯浄水場系 原水
0	0
0	0

(8) 電力使用量の推移

合計 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	470,570	△5.66%	498,792
5月	404,752	△7.01%	435,263
6月	393,551	△18.71%	484,106
7月	390,012	△23.05%	506,808
8月	441,470	△21.89%	565,207
9月	434,915	△21.42%	553,450
10月	405,727	△15.05%	477,632
11月	407,800	△6.29%	435,163
12月	385,845	△10.47%	430,987
1月	429,071	△5.69%	454,972
2月	418,430	△2.51%	429,224
3月	391,303	△4.40%	409,326
計	4,973,446	△12.45%	5,680,930

上田地域 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	330,229	△2.21%	337,675
5月	262,931	△3.70%	273,033
6月	263,654	△22.32%	339,393
7月	257,309	△28.89%	361,871
8月	275,251	△28.80%	386,580
9月	278,699	△26.23%	377,811
10月	272,164	△15.94%	323,760
11月	275,520	0.09%	275,266
12月	266,236	△5.12%	280,594
1月	292,131	△0.11%	292,443
2月	287,939	3.44%	278,373
3月	268,257	△1.05%	271,114
計	3,330,320	△12.31%	3,797,913

丸子地域 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	71,999	△1.48%	73,083
5月	73,355	△6.14%	78,156
6月	63,770	△5.90%	67,765
7月	65,189	△6.41%	69,654
8月	73,778	△6.61%	78,997
9月	64,267	△13.48%	74,283
10月	64,149	△13.17%	73,875
11月	65,698	△14.78%	77,095
12月	61,045	△11.15%	68,708
1月	72,327	△13.62%	83,733
2月	67,352	△10.96%	75,645
3月	63,347	△9.47%	69,977
計	806,276	△9.51%	890,971

真田地域 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	19,435	31.45%	14,785
5月	19,094	42.31%	13,417
6月	19,258	38.91%	13,864
7月	19,495	35.02%	14,439
8月	21,433	38.72%	15,450
9月	23,503	57.57%	14,916
10月	22,419	43.58%	15,614
11月	21,648	9.23%	19,819
12月	18,077	△17.54%	21,923
1月	14,416	△36.36%	22,653
2月	13,639	△30.22%	19,547
3月	12,646	△24.48%	16,745
計	225,063	10.77%	203,172

菅平地域 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	46,311	△28.77%	65,016
5月	43,273	△32.63%	64,232
6月	42,082	△27.47%	58,019
7月	43,456	△22.40%	56,003
8月	65,489	△15.94%	77,911
9月	61,921	△23.15%	80,571
10月	41,742	△30.17%	59,775
11月	39,404	△31.88%	57,845
12月	37,036	△33.45%	55,651
1月	47,201	△5.01%	49,688
2月	46,429	△6.57%	49,693
3月	44,005	△5.96%	46,794
計	558,349	△22.58%	721,198

武石地域 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	2,673	6.66%	2,506
5月	3,085	10.97%	2,780
6月	2,566	11.66%	2,298
7月	2,034	△24.25%	2,685
8月	2,681	△5.57%	2,839
9月	2,559	△1.27%	2,592
10月	2,369	△4.94%	2,492
11月	2,817	△3.73%	2,926
12月	1,553	△36.72%	2,454
1月	583	△82.33%	3,300
2月	514	△81.42%	2,766
3月	549	△79.01%	2,616
計	23,983	△25.64%	32,254

獅子ヶ城地域 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	△77	△101.34%	5,727
5月	3,014	△17.31%	3,645
6月	2,221	△19.73%	2,767
7月	2,529	17.30%	2,156
8月	2,838	△17.26%	3,430
9月	3,966	21.03%	3,277
10月	2,884	36.29%	2,116
11月	2,713	22.65%	2,212
12月	1,898	14.54%	1,657
1月	2,413	△23.52%	3,155
2月	2,557	△20.09%	3,200
3月	2,499	20.14%	2,080
計	29,455	△16.85%	35,422

(9) 小水力発電量の推移

売電量 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	6,770	—	—
5月	32,637	—	—
6月	38,900	—	—
7月	34,438	—	—
8月	43,693	—	—
9月	44,274	—	—
10月	34,357	—	—
11月	47,926	—	—
12月	40,077	—	—
1月	27,980	—	—
2月	43,706	—	—
3月	41,593	—	—
計	436,351		0

売電額 (単位:円)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	248,594	—	—
5月	1,198,430	—	—
6月	1,428,408	—	—
7月	1,264,563	—	—
8月	1,604,406	—	—
9月	1,625,741	—	—
10月	1,261,589	—	—
11月	1,759,842	—	—
12月	1,471,627	—	—
1月	1,027,425	—	—
2月	1,604,884	—	—
3月	1,527,294	—	—
計	16,022,803		0

買電量 (単位:kWh)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	128	—	—
5月	117	—	—
6月	61	—	—
7月	115	—	—
8月	52	—	—
9月	51	—	—
10月	170	—	—
11月	5	—	—
12月	80	—	—
1月	263	—	—
2月	80	—	—
3月	69	—	—
計	1,191		0

買電額 (単位:円)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	3,188	—	—
5月	4,330	—	—
6月	3,192	—	—
7月	4,021	—	—
8月	3,078	—	—
9月	2,933	—	—
10月	4,780	—	—
11月	2,224	—	—
12月	3,250	—	—
1月	5,978	—	—
2月	3,250	—	—
3月	3,058	—	—
計	43,282		0

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

上田地域

(単位:kg)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	13,100	197.73%	4,400
5月	4,900	△3.92%	5,100
6月	12,200	△17.57%	14,800
7月	4,900	△73.37%	18,400
8月	11,600	△39.90%	19,300
9月	16,000	190.91%	5,500
10月	8,400	3.70%	8,100
11月	4,800	200.00%	1,600
12月	1,100	0.00%	1,100
1月	100	△93.33%	1,500
2月	6,500	400.00%	1,300
3月	200	△95.56%	4,500
計	83,800	△2.10%	85,600

丸子地域

(単位:kg)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	2,000	11.11%	1,800
5月	2,500	4.17%	2,400
6月	5,800	△1.69%	5,900
7月	6,100	15.09%	5,300
8月	4,100	2.50%	4,000
9月	3,500	9.38%	3,200
10月	1,700	0.00%	1,700
11月	2,800	27.27%	2,200
12月	3,900	△4.88%	4,100
1月	4,000	8.11%	3,700
2月	2,300	4.55%	2,200
3月	3,500	34.62%	2,600
計	42,200	7.93%	39,100

イ ポリシリカ鉄 (PSI)

丸子地域

(単位:kg)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	8,500	1.19%	8,400
5月	8,000	11.11%	7,200
6月	4,900	△15.52%	5,800
7月	5,200	1.96%	5,100
8月	6,900	△12.66%	7,900
9月	6,500	4.84%	6,200
10月	6,700	4.69%	6,400
11月	8,000	2.56%	7,800
12月	5,700	1.79%	5,600
1月	6,100	△1.61%	6,200
2月	6,500	△5.80%	6,900
3月	5,500	△27.63%	7,600
計	78,500	△3.21%	81,100

ウ 次亜塩素酸ナトリウム

合計 (単位:kg)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	9,696	6.42%	9,111
5月	11,449	△2.27%	11,715
6月	12,540	0.06%	12,532
7月	14,759	△5.07%	15,547
8月	16,450	△3.14%	16,983
9月	13,604	△2.93%	14,014
10月	12,279	△5.68%	13,019
11月	11,240	0.34%	11,202
12月	10,230	1.77%	10,052
1月	9,021	6.44%	8,475
2月	8,684	3.21%	8,414
3月	9,400	0.74%	9,331
計	139,352	△0.74%	140,395

上田地域 (単位:kg)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	6,200	1.64%	6,100
5月	7,700	△2.53%	7,900
6月	8,500	0.00%	8,500
7月	10,100	△7.34%	10,900
8月	11,600	△5.69%	12,300
9月	9,500	△5.94%	10,100
10月	8,300	△7.78%	9,000
11月	7,400	2.78%	7,200
12月	6,700	0.00%	6,700
1月	5,800	7.41%	5,400
2月	5,300	0.00%	5,300
3月	6,000	△1.64%	6,100
計	93,100	△2.51%	95,500

丸子地域 (単位:kg)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	2,600	18.18%	2,200
5月	2,800	△6.67%	3,000
6月	3,100	△3.13%	3,200
7月	3,700	△2.63%	3,800
8月	3,900	2.63%	3,800
9月	3,100	3.33%	3,000
10月	3,000	△3.23%	3,100
11月	2,900	△9.38%	3,200
12月	2,600	4.00%	2,500
1月	2,300	0.00%	2,300
2月	2,500	13.64%	2,200
3月	2,500	4.17%	2,400
計	35,000	0.86%	34,700

真田地域 (単位:kg)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	760	11.76%	680
5月	760	10.14%	690
6月	770	8.45%	710
7月	770	8.45%	710
8月	780	9.86%	710
9月	780	9.86%	710
10月	760	10.14%	690
11月	760	11.76%	680
12月	770	13.24%	680
1月	770	14.93%	670
2月	760	13.43%	670
3月	760	13.43%	670
計	9,200	11.25%	8,270

武石地域 (単位:kg)

	平成27年度		平成26年度
		対前年度比	
4月	136	3.82%	131
5月	189	51.20%	125
6月	170	39.34%	122
7月	189	37.96%	137
8月	170	△1.73%	173
9月	224	9.80%	204
10月	219	△4.37%	229
11月	180	47.54%	122
12月	160	△6.98%	172
1月	151	43.81%	105
2月	124	△49.18%	244
3月	140	△13.04%	161
計	2,052	6.60%	1,925

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、昭和 42 年公共下水道の事業の認可を受け、旧上田市の中心市街地から着手し、以来管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の「上田処理区・神川東処理区」を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の「南部処理区・中塩田処理区」を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理し、丸子地域では丸子処理区(丸子分区・依田分区)を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

平成 18 年 3 月の新上田市の誕生に伴い、千曲川右岸地域に 4 処理区・千曲川左岸地域に 5 処理区を抱え、処理区域面積 4,615ha、計画処理人口 152,700 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当初事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は、当初昭和 42 年の 1,129ha (千曲川右岸の市街地) から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて現在 3,367ha となっている。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(m ² 当たり90.76円) 賦課区域面積168.4ha 終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha 終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(m ² 当たり200円) 賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha(認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(m ² 当たり270円) 下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
昭和62年	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
昭和63年	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入) 第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(m ² 当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:m ² 当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(m ² 当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年	1月	事業計画変更認可(特環:別所温泉処理区)事業完了年月日、事業費の変更
平成8年	12月	上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年	4月	機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。
		下水道使用料改定
平成10年	2月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)345ha(公共:南部処理区)304ha 事業計画認可(特環:中塩田処理区)98ha(認可面積合計2,572ha)
	12月	第6期受益者負担金(分担金)条例公布(㎡当たり560円)
平成11年	2月	事業認可(特環:神川東処理区)98ha(認可面積合計2,670ha)
	4月	下水道使用料改定
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)70ha(計画面積合計2,798ha)
	10月	事業計画変更認可(公共:南部処理区)34ha(特環:中塩田処理区)136ha (認可面積合計2,840ha)
	12月	南部終末処理場運転開始
平成12年	4月	機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
	6月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)70ha (特環:神川東処理区)125ha (認可面積合計3,035ha)
	11月	計画決定変更北部污水中継ポンプ場廃止
平成13年	4月	水道局を上下水道局と改称し、事業管理者を置く。 下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。 下水道使用料改定
	6月	計画決定変更(公共:南部処理区)15ha(計画面積合計2,813ha) 事業計画変更認可(公共:南部処理区)235ha (特環:中塩田処理区)128ha (認可面積合計3,398ha)
平成14年	10月	事業計画変更認可(特環:神川東処理区)58ha (認可面積合計3,456ha)
平成15年	3月	事業計画変更認可 (特環:別所温泉処理区)事業年度の変更 平成14年度→平成19年度 (認可面積合計3,456ha)
	4月	中塩田処理区一部供用開始(約2,500戸7,000人)
	12月	神川東処理区一部供用開始(約1,100戸2,900人) 神川東ポンプ場運転開始
平成16年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区) 国分污水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更 事業計画変更認可(公共:上田処理区) 国分污水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
	10月	事業計画変更認可(公共:上田終末処理場・南部終末処理場) 設備の構造及び能力の変更 下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更

平成20年	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区・南部処理区 特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(上田処理区管渠)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
平成26年	3月	事業計画の変更(公共:上田処理区・南部処理区 特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)工事終了予定年月日の変更
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(公共:上田処理区・南部処理区 特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更

イ 丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和55年2月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、昭和62年12月に西内終末処理場の供用開始に至り、さらに平成11年3月に丸子終末処理場の供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は当初昭和52年4月の西内処理区(47ha)から、平成2年3月に丸子処理区を加え、現在840haとなっている。

・公共(丸子処理区)

平成2年	3月	基本計画策定
平成4年度		終末処理場位置決定
平成5年	3月	第2次都市計画変更決定
平成5年	11月	下水道法及び都市計画変更決定(99.0ha) 管渠工事着手
平成6年度		第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更) 処理場用地買収(土地開発公社) 処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年度		処理場用地買戻し(~10年度) 処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年	5月	第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
平成8年度		処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,400m ³ /日) (汚泥処理設備:2,400m ³ /日) 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年	8月	第2回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)510.0ha
平成10年度		平成11年3月27日一部供用開始

平成11年度		処理場第2期基本協定変更(日本下水道事業団) (水処理施設:9,600m ³ /日)
平成12年度		全体計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成14年度		第3次都市計画変更決定
平成14年	8月	第3回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)716.0ha (水処理施設:12,000m ³ /日)
平成15年度		事業再評価の実施(事業継続)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 都市計画決定区域の変更
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成20年	3月	第4回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)752.0ha
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)
・特環(西内処理区)		
昭和52年度		基本計画策定
昭和54年度		処理場位置決定 公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度		下水道係新設 処理場用地買収
昭和55年	3月	下水道法事業認可(47.0ha)
昭和56年度		処理場用地買収
昭和57年度		管渠工事着手 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
昭和58年	10月	第1回変更事業認可(区域及び計画汚水量変更)49.1ha
昭和59年度		処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団) 特定環境保全公共下水道審議会条例制定 下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度		処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
昭和60年	5月	第2回変更事業認可(処理方式変更:回転円盤→OD) 処理場用地買収 処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 公共下水道都市計画決定 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,200m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日)
昭和62年度		下水道条例制定 下水道条例施行規則制定 下水道指定工事店の指定等に関する規則制定

		水洗便所改造資金融資あっ旋要綱制定 処理場管理本館及び水処理施設完成 一部供用開始(12月15日)
昭和63年度		下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定 処理場第1期建設工事完了
平成元年度		下水道条例の一部改正 下水道条例施行規則の一部改正 49.1haの管渠整備完了 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団) 処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日) 処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正 下水道条例施行規則の全部改正 下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る) 議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成13年1月1日) 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成20年	3月	第7回変更事業認可(計画人口、計画汚水量変更)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)

ウ 真田地域

真田地域の公共下水道事業は、昭和52年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、昭和60年6月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成9年4月に真田浄化センターの供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区(210ha)から、平成4年度に真田処理区を加え、その後、平成10年度に真田処理区の見直し、平成13年度に菅平処理区の見直し計画(区域の縮小)を立案し、現在326haとなっている。

・特環(真田処理区)

平成4年	3月	基本計画策定
	12月	下水道法事業認可
平成5年	3月	処理場用地買収 処理場地質調査
平成6年	6月	処理場水処理棟建設工事着手
平成7年	7月	処理場管理汚泥棟建設工事着手 処理場水処理機械電気設備工事着手(1/2系列 1,600m ³ /日)
平成8年	3月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し)
	7月	処理場汚泥設備工事着手 処理場場内整備工事
平成9年	4月	平成9年4月1日一部供用開始(1/2系列1,600m ³ /日) 処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年	11月	全体計画区域の見直し(全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し) 第2回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成期限の延伸)
平成11年	12月	第3回変更事業認可(区域の拡大)
平成13年	10月	処理場水処理機械電気工事着手(2/2系列 1,600m ³ /日)
平成14年	2月	154ha管渠整備完了
	3月	2/2系列目供用開始(1,600m ³ /日)
平成16年	2月	第4回変更事業認可(計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸) (3,200m ³ /日→2,400m ³ /日)
平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画の変更及び工事終了予定年月日の変更、計画処理量変更)(2,400m ³ /日→3,200m ³)
	4月	地方公営企業法を全部適用
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備事業策定(処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)

・特環(菅平処理区)

昭和52年	2月	基本計画策定 下水道法事業認可 処理場用地買収
	6月	処理場実施設計 処理場造成工事 管渠工事着手
昭和53年	5月	処理場実施設計 処理場造成工事
昭和54年	9月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸) 処理場土木工事着手
昭和55年	7月	処理場建築工事着手
昭和57年	9月	処理場機械設備工事着手
昭和58年	1月	第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年	9月	処理場電気設備工事着手
昭和60年	6月	1/2系列供用開始(2,250m ³ /日)(6月24日)
昭和62年	12月	第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年	8月	第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年	12月	3/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成4年	7月	第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
	12月	4/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成5年	9月	172ha管渠整備完了
平成9年	7月	第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年	3月	第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年	3月	全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年	3月	第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成19年	12月	OD法で処理開始(水処理方式の変更) ※OD法=酸化溝法(オキシデーションディッチ法)
平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画の変更及び工事終了予定年月日の変更)
	4月	地方公営企業法を全部適用
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(マンホールポンプ)
	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)

(3) 事業計画

項 目		単位	上田公共下水道事業					
			上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉 終末処理場	
			上田処理区	神川東 処理区	南部処理区	中塩田 処理区	別所温泉 処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	
計画処理区域	全体計画	ha	1,823	270	847	359	68	
	認可計画	ha	1,823	270	847	359	68	
計画処理人口	常住人口	人	4,970	8,700	27,200	9,200	1,400	
	観光人口(宿泊)	人	--	--	--	--	1,340	
	観光人口(日帰り)	人	16,050	--	--	2,110	2,080	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	240	215	230	200	245
		営業	L/日・人	85	20	35	50	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	235	265	250	245
	日最大	L/日・人	380	275	310	295	305	
	時間最大	L/日・人	645	470	620	590	490	
地下水量原単位		L/日・人	75	55	45	45	60	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	18,886	2,393	8,432	2,714	427	
	地下水量	m ³ /日	3,728	479	1,224	414	84	
	工場	m ³ /日	1,555	182	98	39	--	
	観光	m ³ /日	642	--	--	74	644	
	その他	m ³ /日	265	--	--	--	--	
	計	m ³ /日	25,076	3,054	9,754	3,241	1,155	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	20,472	2,422	7,667	2,537	891	
	認可計画	m ³ /日	21,924	2,674	8,517	2,801	952	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	23,532	2,769	8,781	2,952	1,082	
	認可計画	m ³ /日	25,076	3,054	9,754	3,241	1,155	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	38,544	4,485	16,477	5,535	1,692	
	認可計画	m ³ /日	40,549	4,932	18,284	6,068	1,802	

項 目		単位	丸子公共下水道事業			真田公共下水道事業		
			丸子浄化センター		西内 浄化センター	菅平 浄化センター	真田 浄化センター	
			丸子処理区 (丸子分区)	丸子処理区 (依田分区)	西内処理区	菅平処理区	真田処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	
計画処理区域	全体計画	ha	559	195	86	172	154	
	認可計画	ha	559	195	86	172	154	
計画処理人口	常住人口	人	14,100	5,300	1,200	800	4,700	
	観光人口(宿泊)	人	--	40	1,930	6,740	--	
	観光人口(日帰り)	人	--	510	290	2,190	--	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	200	205	335	265	225
		営業	L/日・人	50	20	--	--	25
		営業用水率	%	25	10	--	--	10
		計	L/日・人	250	225	335	265	250
	日最大	L/日・人	295	265	445	665	350	
	時間最大	L/日・人	530	475	580	1,330	905	
地下水量原単位		L/日・人	60	55	90	135	65	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	4,160	1,405	534	532	1,575	
	地下水量	m ³ /日	846	292	108	108	306	
	工場	m ³ /日	686	761	--	--	9	
	観光	m ³ /日	--	26	776	3,926	--	
	その他	m ³ /日	--	--	360	--	--	
	計	m ³ /日	5,692	2,484	1,778	4,566	1,890	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	5,044	2,964	1,324	1,852	1,343	
	認可計画	m ³ /日	4,919	2,214	1,366	1,891	1,490	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	5,907	3,281	1,725	4,487	1,700	
	認可計画	m ³ /日	5,692	2,484	1,778	4,566	1,890	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	10,326	6,039	2,214	8,912	4,114	
	認可計画	m ³ /日	9,691	4,379	2,281	9,058	4,578	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	平成27年度		平成26年度
	年度	対前年度比	
下水道事業収益	6,244,028,962	△3.28%	6,455,869,255
営業収益	2,581,052,937	1.75%	2,536,613,496
営業外収益	3,636,823,189	△5.91%	3,865,238,264
特別利益	26,152,836	△51.58%	54,017,495
下水道事業費用	5,493,995,989	△9.89%	6,097,044,155
営業費用	4,280,410,666	△5.32%	4,521,157,610
営業外費用	1,213,585,323	△4.22%	1,267,117,545
特別損失	-	皆減	308,769,000
収支差引額	750,032,973	109.02%	358,825,100

(税込・単位:円)

項目	平成27年度		平成26年度
	年度	対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	1,933,834,923	△1.94%	1,972,004,622
減価償却費	3,321,264,833	△4.93%	3,493,538,446
長期前受金戻入	△1,389,912,611	△11.30%	△1,566,947,596
固定資産除却費	4,418,407	△91.15%	49,937,381
固定資産売却損	-	—	-
固定資産譲渡損	-	—	-
繰延勘定償却	-	—	-
固定資産除却損	-	—	-
消費税資本的収支調整額	△1,935,706	△57.21%	△4,523,609
欠損金	-	—	-
欠損金処理額	-	—	-
その他	-	—	-
損益勘定留保資金補てん額	2,451,025,331	4.06%	2,355,460,541
過年度不足分補てん額	-	—	-
過年度分修正	-	—	-
損益勘定留保資金残高	2,634,932,451	△16.41%	3,152,122,859

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		平成26年度
	平成27年度	対前年度比	
資本的収入	647,626,689	△0.70%	652,182,656
企業債	156,900,000	△22.17%	201,600,000
国庫補助金	82,450,600	186.01%	28,827,700
受益者負担金	61,801,409	△30.46%	88,867,956
工事負担金	31,842,680	19.19%	26,715,000
他会計補助金	314,632,000	2.76%	306,172,000
固定資産売却代金	-	—	-
貸付金返還金	-	—	-
他会計長期借入金	-	—	-
他会計出資金	-	—	-
他会計負担金	-	—	-
その他資本的収入	-	—	-
資本的支出	3,475,776,329	4.32%	3,331,817,662
建設改良費	405,573,793	3.67%	391,197,479
企業債償還金	3,070,202,536	4.61%	2,934,943,038
補助金返還金	-	皆減	5,593,725
受益者負担金返還金	-	皆減	83,420
他会計長期借入金返還金	-	—	-
投資	-	—	-
開発費	-	—	-
退職給与金	-	—	-
試験研究費	-	—	-
災害損失	-	—	-
その他資本的支出	-	—	-
収支差引額	△2,828,149,640	5.54%	△2,679,635,006
資本的収入のうち翌年度繰越充当額	△15,154,600	△47.62%	△28,930,200
実質収支差引額	△2,843,304,240	4.97%	△2,708,565,206

(税込・単位:円)

項目	年度		平成26年度
	平成27年度	対前年度比	
補てん財源	2,843,304,240	4.97%	2,708,565,206
消費税資本的収支調整額	-	—	-
繰越工事資金	28,930,200	△7.81%	31,382,500
損益勘定留保資金	2,451,025,331	4.06%	2,355,460,541
引継金	-	—	-
利益剰余金処分量	363,348,709	12.94%	321,722,165
減債積立金	363,348,709	12.94%	321,722,165
建設改良積立金	-	—	-
未処分利益剰余金	-	—	-
その他	-	—	-
補てん不足額	-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
営業収益		2,389,901,904	1.30%	2,359,259,990
下水道使用料		2,389,388,104	1.35%	2,357,593,590
その他営業収益		513,800	△69.17%	1,666,400
営業費用		4,212,429,634	△5.47%	4,456,176,047
管渠費		93,411,707	△6.91%	100,349,037
ポンプ場費		14,191,926	△12.96%	16,304,651
処理場費		594,306,906	△0.38%	596,556,927
水質規制費		2,219,500	29.18%	1,718,200
普及促進費		3,387,108	40.27%	2,414,702
業務費		72,830,017	5.82%	68,823,510
総係費		106,399,230	△15.91%	126,533,193
減価償却費		3,321,264,833	△4.93%	3,493,538,446
資産減耗費		4,418,407	△91.15%	49,937,381
営業利益・損失		△1,822,527,730	△13.09%	△2,096,916,057
営業外収益		3,637,640,570	△5.90%	3,865,896,220
受取利息及び配当金		6,311,647	△1.84%	6,429,930
他会計補助金		2,238,230,000	△2.22%	2,289,104,000
長期前受金戻入		1,389,912,611	△11.30%	1,566,947,596
その他雑収益		3,186,312	△6.69%	3,414,694
営業外費用		1,089,296,997	△5.35%	1,150,879,949
支払利息及び企業債取扱諸費		1,074,720,874	△5.97%	1,142,977,932
その他雑支出		14,576,123	84.46%	7,902,017
経常利益・損失		725,815,843	17.43%	618,100,214
特別利益		26,152,836	△51.58%	54,017,495
その他特別利益		26,152,836	△51.58%	54,017,495
特別損失		-	皆減	308,769,000
その他特別損失		-	皆減	308,769,000
当年度純利益・損失		751,968,679	106.96%	363,348,709
その他未処分利益剰余金変動額		363,348,709	△90.41%	3,788,405,484
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		1,115,317,388	△73.14%	4,151,754,193

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
利益剰余金 (欠損金の部)	前年度繰入額	363,348,709	12.94%	321,722,165
	当年度処分額	363,348,709	12.94%	321,722,165
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	4,151,754,193	1190.48%	321,722,165
	自己資本金への組入れ	3,788,405,484	皆増	-
	減債積立金	363,348,709	12.94%	321,722,165
	当年度純利益・損失	751,968,679	106.96%	363,348,709
	前年度減債積立金からの組入れ	363,348,709	12.94%	321,722,165
	会計基準見直しにより発生した利益剰余金	-	皆減	3,466,683,319
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	1,115,317,388	△73.14%	4,151,754,193
資本剰余金の部	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	前年度処分額	-	皆減	35,826,518,836
	当年度末残高	52,947,515	0.00%	52,947,515
	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	前年度処分額	-	皆減	8,858,628,094
	当年度末残高	-	—	-
	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
剰余金の部	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	前年度処分額	-	皆減	223,677,308
	当年度末残高	-	—	-
	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	前年度処分額	-	皆減	4,420,218,450
	当年度末残高	-	—	-
	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
その他の資本的収入	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	前年度処分額	-	皆減	254,003,750
	当年度末残高	1,680,708	0.00%	1,680,708
	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	前年度処分額	-	皆減	495,238
	当年度末残高	-	—	-
	翌年度繰越資本剰余金	54,628,223	0.00%	54,628,223

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	平成27年度末		平成26年度末
			対前年度比	
固定資産		91,203,922,982	△3.12%	94,138,931,560
有形固定資産		91,203,922,982	△3.12%	94,138,930,678
土地	地	3,544,766,739	0.06%	3,542,715,454
建物	物	5,159,947,723	△4.09%	5,379,738,935
構築物	物	74,179,088,699	△2.35%	75,961,201,453
機械及び装置	置	8,190,195,363	△10.51%	9,152,551,931
車両運搬具	具	1,873,911	△32.35%	2,769,812
工具器具及び備品	品	17,566,484	△21.23%	22,300,270
建設仮勘定	定	110,484,063	42.28%	77,652,823
無形固定資産		-	皆減	882
地上役権	権	-	皆減	-
地役権	権	-	皆減	882
投資その他の資産		-		-
破産更生債権	権	42,252,288	△16.74%	50,748,453
貸倒引当金	金	△ 42,252,288	△16.74%	△ 50,748,453
流動資産		4,818,882,343	△5.34%	5,090,782,002
現金及び預金		4,475,079,817	△7.21%	4,822,956,585
現金	金	51,806	67.12%	31,000
預金	金	4,475,028,011	△7.21%	4,822,925,585
未収金	金	312,387,526	17.90%	264,957,417
営業未収金	金	251,217,225	△1.86%	255,976,033
貸倒引当金	金	△ 45,988,693	△49.87%	△ 91,736,132
営業外未収金	金	-		-
その他の未収金	金	107,158,994	6.40%	100,717,516
前払金	金	31,415,000	995.36%	2,868,000
繰延資産		-		-
資産合計		96,022,805,325	△3.23%	99,229,713,562

項目	年度	平成27年度末		平成26年度末
			対前年度比	
固	定 負 債	46,797,759,672	△6.26%	49,925,365,161
企	業 債	45,668,642,873	△6.24%	48,706,898,648
建	設 改 良 等 企 業 債	45,668,642,873	△6.24%	48,706,898,648
引	当 金	1,129,116,799	△7.33%	1,218,466,513
修	繕 引 当 金	979,111,236	△7.87%	1,062,757,236
退	職 給 付 引 当 金	150,005,563	△3.66%	155,709,277
流	動 負 債	3,396,502,199	2.87%	3,301,734,648
企	業 債	3,195,155,774	4.07%	3,070,202,535
建	設 改 良 等 企 業 債	3,195,155,774	4.07%	3,070,202,535
未	払 金	187,015,742	△16.25%	223,303,878
営	業 未 払 金	102,106,285	△19.83%	127,354,996
営	業 外 未 払 金	37,238,500	△33.00%	55,576,600
そ	の 他 未 払 金	47,670,957	18.08%	40,372,282
引	当 金	14,239,000	93.20%	7,370,000
賞	与 引 当 金	12,083,000	91.70%	6,303,000
法	定 福 利 費 引 当 金	2,156,000	102.06%	1,067,000
そ	の 他 流 動 負 債	91,683	△89.32%	858,235
仮	受 金	20,806	皆増	-
預	り 金	70,877	△91.74%	858,235
繰	延 収 益	32,251,570,551	△2.79%	33,177,609,529
長	期 前 受 金	50,231,615,345	0.88%	49,794,493,760
収	益 化 累 計 額	△ 17,980,044,794	8.20%	△ 16,616,884,231
	負 債 合 計	82,445,832,422	△4.58%	86,404,709,338
資	本 金	12,407,027,292	43.96%	8,618,621,808
自	己 資 本 金	12,407,027,292	43.96%	8,618,621,808
引	継 資 本 金	6,695,524,934	0.00%	6,695,524,934
組	入 資 本 金	5,711,502,358	197.00%	1,923,096,874
剰	余 金	1,169,945,611	△72.19%	4,206,382,416
資	本 剰 余 金	54,628,223	0.00%	54,628,223
国	庫 補 助 金	52,947,515	0.00%	52,947,515
受	益 者 負 担 金	-	—	-
工	事 負 担 金	-	—	-
他	会 計 補 助 金	-	—	-
受	贈 財 産 評 価 額	1,680,708	0.00%	1,680,708
そ	の 他 資 本 的 収 入	-	—	-
利	益 剰 余 金	1,115,317,388	△73.14%	4,151,754,193
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	1,115,317,388	△73.14%	4,151,754,193
	資 本 合 計	13,576,972,903	5.86%	12,825,004,224
	負 債 資 本 合 計	96,022,805,325	△3.23%	99,229,713,562

(注)当年度未処分利益剰余金のうち、363,348,709円は補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純損益	751,968,679	106.96%	363,348,709
	減価償却費	3,321,264,833	△4.93%	3,493,538,446
	長期前受金戻入額	△1,389,912,611	△11.30%	△1,566,947,596
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,074,720,874	△5.97%	1,142,977,932
	受取利息及び配当金	△6,311,647	△1.84%	△6,429,930
	固定資産除却費	4,418,407	△90.02%	44,260,236
	未収金の増減額	4,758,808	114.28%	2,220,818
	未払金の増減額	△43,586,811	△210.16%	39,566,741
	貸倒引当金の増減額	△54,243,604	△138.07%	142,484,585
	その他引当金の増減額	△82,480,714	△368.10%	30,765,354
	破産更生債権の増減額	8,496,165	△49.96%	16,977,547
	その他流動負債の増減額	△766,552	△206.43%	720,234
	小計	3,588,325,827	△3.11%	3,703,483,076
	支払利息及び企業債取扱諸費	△1,074,720,874	△5.97%	△1,142,977,932
	受取利息及び配当金	6,311,647	△1.84%	6,429,930
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,519,916,600	△1.83%	2,566,935,074
	キ2 キャッシュ活動による	有形固定資産の取得による支出	△419,221,662	23.79%
未収金の増減額		△6,441,478	△94.21%	△111,165,464
未払金の増減額		7,298,675	△238.55%	△5,267,772
他会計補助金等による収入		463,873,633	△11.72%	525,476,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,509,168	△35.34%	70,385,140	
シに3 による財務 活動による	企業債による収入	156,900,000	△22.17%	201,600,000
	企業債の償還による支出	△3,070,202,536	4.61%	△2,934,943,038
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,913,302,536	6.58%	△2,733,343,038
資金増減額	△347,876,768	262.29%	△96,022,824	
資金期首残高	4,822,956,585	△1.95%	4,918,979,409	
資金期末残高	4,475,079,817	△7.21%	4,822,956,585	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度		
		金額	構成比	金額	構成比	
費用合計		5,301,726,631	100.00%	△5.45%	5,607,055,996	100.00%
維持管理費①		905,740,924	17.09%	△6.68%	970,539,618	17.31%
職員給与費		85,675,090	1.62%	△17.81%	104,243,926	1.86%
動力費		176,859,761	3.34%	△2.29%	181,004,269	3.23%
光熱水費		1,116,156	0.02%	31.12%	851,274	0.02%
通信運搬費		3,918,299	0.07%	1.38%	3,864,920	0.07%
修繕費		56,605,847	1.07%	△26.56%	77,072,520	1.37%
材料費		1,522,397	0.03%	△5.89%	1,617,650	0.03%
薬品費		41,763,000	0.79%	△2.08%	42,650,000	0.76%
路面復旧費		-	0.00%	—	-	0.00%
委託料		437,303,234	8.25%	3.91%	420,829,400	7.50%
その他		100,977,140	1.90%	△27.04%	138,405,659	2.47%
資本費②		4,395,985,707	82.91%	△5.19%	4,636,516,378	82.69%
支払利息		1,074,720,874	20.27%	△5.97%	1,142,977,932	20.38%
減価償却費		3,321,264,833	62.64%	△4.93%	3,493,538,446	62.31%
その他		-	0.00%	—	-	0.00%
公費負担分		3,640,253,087	68.66%	△1.05%	3,678,863,040	65.61%
維持管理費①'		18,303,000	0.35%	△5.91%	19,452,000	0.35%
資本費②'		3,621,950,087	68.31%	△1.02%	3,659,411,040	65.26%
使用料対象経費③		1,661,473,544	31.34%	△13.83%	1,928,192,956	34.39%
維持管理費①-①'		887,437,924	16.74%	△6.69%	951,087,618	16.96%
資本費②-②'		774,035,620	14.60%	△20.78%	977,105,338	17.43%

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
年間有収水量 (m ³) ④		12,772,150	1.25%		12,614,270
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		130.09	△14.90%		152.86
維持管理分		69.49	△7.83%		75.40
資本費分		60.60	△21.76%		77.46
使用料収入 (円) ⑤		2,389,388,104	1.35%		2,357,593,590
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		187.08	0.10%		186.90

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	平成27年度		平成26年度
	年度	対前年度比	
土地	3,544,766,739	0.06%	3,542,715,454
施設用地	3,544,766,739	0.06%	3,542,715,454
建物	5,159,947,723	△4.09%	5,379,738,935
施設用建物	5,159,226,519	△4.08%	5,378,935,980
その他建物	721,204	△10.18%	802,955
構築物	74,179,088,699	△2.35%	75,961,201,453
排水設備	68,511,241,891	△2.25%	70,086,465,013
処理設備	5,222,694,978	△3.42%	5,407,774,819
その他構築物	445,151,830	△4.67%	466,961,621
機械及び装置	8,190,195,363	△10.51%	9,152,551,931
電気設備	2,697,760,762	△9.57%	2,983,195,145
内燃設備	77,893,086	△19.14%	96,326,304
ポンプ設備	1,169,610,149	△4.34%	1,222,614,426
滅菌設備	87,658,074	△14.26%	102,233,942
その他機械装置	4,157,273,292	△12.44%	4,748,182,114
車両運搬具	1,873,911	△32.35%	2,769,812
工具器具及び備品	17,566,484	△21.23%	22,300,270
建設仮勘定	110,484,063	42.28%	77,652,823

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	平成27年度		平成26年度
	年度	対前年度比	
地役権	-	皆減	882

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
財政 資金	借入額	156,900,000	△22.17%	201,600,000
	返済額	1,106,051,692	8.97%	1,015,012,335
	年度末未償還残高	18,530,371,919	△4.87%	19,479,523,611
地方 公共 機構	借入額	-	-	-
	返済額	1,097,724,311	2.35%	1,072,520,403
	年度末未償還残高	15,809,729,770	△6.49%	16,907,454,081
簡易 生命 保険 資金	借入額	-	-	-
	返済額	866,426,533	2.24%	847,410,300
	年度末未償還残高	14,523,696,958	△5.63%	15,390,123,491
合計	借入額	156,900,000	△22.17%	201,600,000
	返済額	3,070,202,536	4.61%	2,934,943,038
	年度末未償還残高	48,863,798,647	△5.63%	51,777,101,183

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
1.0%未満		550,702,387	50.14%	366,790,958
1.0%以上2.0%未満		19,005,315,395	△5.31%	20,071,927,493
2.0%以上3.0%未満		23,727,094,117	△5.29%	25,052,961,804
3.0%以上4.0%未満		3,665,875,634	△8.46%	4,004,868,216
4.0%以上5.0%未満		1,914,811,114	△16.04%	2,280,552,712
5.0%以上6.0%未満		-	-	-
6.0%以上7.0%未満		-	-	-
7.0%以上7.5%未満		-	-	-
7.5%以上8.0%未満		-	-	-
8.0%以上		-	-	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
損益勘定繰入金	営業収益	-	-	-
	基準内繰入金	-	-	-
	基準外繰入金	-	-	-
資本勘定繰入金	営業外収益	2,238,230,000	△2.22%	2,289,104,000
	基準内繰入金	2,237,896,000	△2.21%	2,288,541,000
	基準外繰入金	334,000	△40.67%	563,000
合計	計	2,238,230,000	△2.22%	2,289,104,000
	基準内繰入金	2,237,896,000	△2.21%	2,288,541,000
	基準外繰入金	334,000	△40.67%	563,000
資本勘定繰入金	資本勘定繰入金	314,632,000	2.76%	306,172,000
	基準内繰入金	304,946,000	2.51%	297,491,000
	基準外繰入金	9,686,000	11.58%	8,681,000
合計	計	2,552,862,000	△1.63%	2,595,276,000
	基準内繰入金	2,542,842,000	△1.67%	2,586,032,000
	基準外繰入金	10,020,000	8.39%	9,244,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	8,568	↓119	8,687	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			9,004		
労働生産性 (千円)	上田市	238,990	↑42,385	196,605	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			141,090		
労働分配率 (%)	上田市	3.58	↓0.84	4.42	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6.38		
職員1人あたり有収水量 (m ³ /人)	上田市	1,277,215	↑226,026	1,051,189	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			683,208		

イ 施設の効率性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	52.02	↑0.94	51.08	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			72.53		
負荷率 (%)	上田市	59.40	↓12.52	71.92	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			72.56		
最大稼働率 (%)	上田市	87.59	↑16.56	71.03	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			99.97		
有収率 (%)	上田市	85.02	↓0.73	85.75	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			70.64		
管渠使用効率 (m ³ /m)	上田市	16.45	↑0.32	16.13	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			39.05		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△1.87	↑ 0.09	△1.96	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△0.89		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△76.26	↑ 12.62	△88.88	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△13.00		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.02	0.00	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.07		
経常収支比率 (%)	上田市	113.69	↑ 2.67	111.02	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			107.47		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	187.08	↑ 0.18	186.90	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			137.07		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	130.09	↓ 22.77	152.86	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			126.89		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	173.47	↑ 0.50	172.97	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			130.65		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	128.49	↑ 4.00	124.49	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.53		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	44.98	↓ 3.50	48.48	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			32.12		
減価償却率 (%)	上田市	3.65	↓ 0.07	3.72	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.45		

(注) 平均経営資本=(総資本(負債資本合計)-建設仮勘定-投資)の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	94.98	↑ 0.11	94.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			97.38		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	47.73	↑ 1.37	46.36	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			33.27		
固定比率 (%)	上田市	199.01	↓ 5.63	204.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			440.76		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	48.74	↓ 1.57	50.31	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			59.75		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	98.46	↑ 0.32	98.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			157.66		
流動比率 (%)	上田市	141.88	↓ 12.31	154.19	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			56.55		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	140.95	↓ 13.15	154.10	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			47.16		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	159,460	△0.23%	159,828
B	対象区域内人口 (人)	129,138	△0.10%	129,271
C	整備済人口 (人)	128,656	△0.03%	128,701
D	処理区域内人口 (人)	128,656	△0.03%	128,701
E	水洗化人口 (人)	117,042	0.64%	116,303
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	80.68	/	80.52
C/B		99.63		99.56
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	80.68	/	80.52
D/B		99.63		99.56
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	73.40	/	72.77
E/B		90.63		89.97
E/D		90.97		90.37
F	処理区域内戸数 (戸)	53,677	0.91%	53,194
G	水洗化戸数 (戸)	48,323	1.55%	47,587
G/F	水洗化率 (%)	90.03	/	89.46
	整備面積 (ha)	4,313.45	0.08%	4,309.82
	処理可能面積 (ha)	4,313.45	0.08%	4,309.82
	使用料調定件数 (件)	303,746	1.68%	298,716
H	年間処理水量 (m ³)	15,022,895	2.12%	14,711,303
I	年間有収水量 (m ³)	12,772,150	1.25%	12,614,270
I/H	有収率 (%)	85.02	/	85.75

(注) 平成27年度から外国人を含めて集計したため、比較する平成26年度も外国人を含めた数値を使用。そのため、平成26年度の数値と一致しない。

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	平成27年度末		平成26年度末	
		水洗化率	対前年度比		
上田公共下水道事業		93,186	91.10%	0.81%	92,433
上田処理区		49,900	94.59%	0.49%	49,659
南部処理区		25,955	88.51%	1.39%	25,598
別所温泉処理区		1,255	90.81%	△1.10%	1,269
中塩田処理区		8,148	84.35%	1.03%	8,065
神川東処理区		7,928	86.47%	1.10%	7,842
丸子公共下水道事業		18,770	90.03%	0.01%	18,769
丸子処理区(丸子分区)		12,960	90.86%	0.47%	12,899
西内処理区		1,017	94.52%	△1.36%	1,031
丸子処理区(依田分区)		4,793	87.00%	△0.95%	4,839
真田公共下水道事業		5,086	92.19%	△0.29%	5,101
菅平処理区		696	94.95%	△2.52%	714
真田処理区		4,390	91.76%	0.07%	4,387
計		117,042	90.97%	0.64%	116,303

(注) 平成27年度から外国人を含めて集計したため、比較する平成26年度も外国人を含めた数値を使用。そのため、平成26年度の数値と一致しない。

(3) 処理可能面積の推移

(単位:ha)

事業・処理区	年度	平成27年度末		平成26年度末
			対前年度比	
上田公共下水道事業		3,216.09	0.00%	3,216.11
上田処理区		1,777.57	0.00%	1,777.57
南部処理区		784.06	0.00%	784.06
別所温泉処理区		68.10	△0.03%	68.12
中塩田処理区		330.25	0.00%	330.25
神川東処理区		256.11	0.00%	256.11
丸子公共下水道事業		771.36	0.48%	767.71
丸子処理区(丸子分区)		504.85	0.61%	501.80
西内処理区		85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)		181.51	0.33%	180.91
真田公共下水道事業		326.00	0.00%	326.00
菅平処理区		172.00	0.00%	172.00
真田処理区		154.00	0.00%	154.00
計		4,313.45	0.08%	4,309.82

(4) 受益者負担金・分担金の額

(1m³あたり・単位:円)

区分・処理区	期間	平成18年3月6日～
上田地域		560
丸子地域		810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				前年との差		
平成26年度	2,534,947,096	2,508,618,473	26,328,623	98.96%	0.11	11,795,389
平成27年度	2,580,539,137	2,558,151,651	22,387,486	99.13%	0.17	17,807,184

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				前年との差		
平成26年度	86,868,020	82,764,770	4,103,250	95.28%	△1.16	19,767,342
平成27年度	59,360,190	57,653,930	1,706,260	97.13%	1.85	21,647,600

(注) それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	平成27年度	
		構成比	
口座振替		24,783	82.36%
直接納付		5,309	17.64%
コンビニエンスストア		3,929	13.06%
その他		1,380	4.59%
合計		30,092	100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度(平成28年4月1日一部改正)

ア 制度の概要

融資限度額	1件当たり100万円	利率は融資機関の定めた利率
償還方法	元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法	
利子補給期間	5年以内	
利子補給率	年1.9パーセント以内	
利子補給要件	① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること ② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること ③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと	
借入手続	各金融機関、上下水道局サービス課または各地域自治センター上下水道課窓口にて手続きをする。	

イ 融資利用状況

年度	確認申請戸数	融資利用戸数	利用率	利子補給件数	融資金額	利子補給額
	(戸)	(戸)	(%)	(件)	(千円)	(千円)
18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	—	50
23年度	1,414	0	0.00	7	—	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	—	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	—	22

(注)平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備考
平成18年度	100万円	各金融機関 取決めによる		1.9%以内	5年以内	
19年度	↓					
20年度	↓					
21年度	↓					
22年度	↓					
23年度	↓					
24年度	↓					
25年度	↓					
26年度	↓					
27年度	↓					↓

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処 理 区	上田処理区/神川東処理区
位 置	上田市秋和29番地
敷 地 面 積	約53,600㎡
処 理 方 式	標準活性汚泥法
供 用 開 始	昭和47年7月1日
放 流 先	千曲川
計 画 処 理 水 量	

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日 平 均	22,900m ³ /日	24,600m ³ /日	28,200m ³ /日
日 最 大	26,300m ³ /日	28,200m ³ /日	35,250m ³ /日
計画処理人口	67,850人	74,450人	

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

BOD:260mg/L・SS:190mg/L

BOD:15mg/L・SS:30mg/L

計画流入水質
計画放流水質
主要施設

施設名称	形式及び能力	
管理棟	1階 RC造 事務所、宿直室、電気室、更衣室 2階 RC造 水質検査室、会議室、更衣室	延べ面積: 706.6㎡
沈砂棟	鉄骨造平屋建 沈砂池 平行流重力式 長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m 長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m	延べ面積: 412.29㎡ 2池 1池
汚水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ φ300×5.5m×10.0m ³ ×15kW φ400×5.5m×20.0m ³ ×30kW φ300×5.0m×11.0m ³ ×15kW φ400×5.0m×22.0m ³ ×30kW	1台 1台 1台 1台
1系流量計	1系流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ900 1系放流流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ1000	1基 1基
最初沈殿池	平行流長方形 RC造 長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×2池	3系列
反応タンク	散気式旋回流方式 RC造 長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池	5系列
最終沈殿池	平行流長方形 RC造 長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池 長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池	1系列 2系列
塩素滅菌室	塩素注入機 2kg/時	2台
送風機	多段式ターボブロワ φ300×70m ³ /min×5,800mmHg×130kW 多段式ターボブロワ(インレットペーン) φ300×80m ³ /min×56.8kpa×130kW	2台 1台
脱臭機	活性炭吸着方式 299m ³ /min 脱臭ファン 270m ³ /min×2.4Kpa×18.5kw 生物脱臭方式 角形充填塔式 29m ³ /min 脱臭ファン 29m ³ /min×3.5Kpa×5.5kw	1台 1台 1台 1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器 5.0m ² 1,000m ³ /日	2台
スカム処理室	スカム分離機 回転ドラムスクリーン φ800×長28.0m	1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ φ200×6.3m ³ /min×14m×30kW 余剰汚泥ポンプ φ80×0.7m ³ /min×16m×7.5kW	2台 2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308m ³	
機械濃縮棟	RC造	延べ面積: 80.60㎡ 2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力	
汚泥処理棟	RC造	延べ面積: 706.6m ²
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階 常圧浮上濃縮装置 浮上面積 7.2m ² φ 3.2×3.9mH 9.2kW 浮上面積 4.8m ² φ 2.8×3.9mH 1.7kW 遠心脱水機 5m ³ /時 15kW 活性炭吸着方式 44m ³ /min 脱臭ファン 44m ³ /min×2.0Kpa×5.5kw 生物脱臭方式 角形充填塔式 44m ³ /min 監視制御施設 第1系列、第2系列 受変電施設 第1系列、第2系列	延べ床面積: 2,345.44m ² 2基 1基 3基 1台 1台 1台
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階 温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min 消化汚泥引抜きポンプ φ 100×1.0m ³ /min×20m×7.5kw 濃縮汚泥移送リレーポンプ φ 80×11m ³ /min×30m×3.7kw 汚泥循環ポンプ φ 100×1.0m ³ /min×25m×11kw 消化槽:動力制御盤 コントロールセンタ 補助リレー盤 脱硫装置:動力制御盤 監視制御装置	延べ面積: 1,019m ² 各1基 2台 2台 2台 一式 一式
消化タンク	PC造 2,400m ³ φ 16m H=26.5m スクルー式攪拌機 11kw ドラフトチューブ φ 500×13.5m	1基 1台 1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋 高機能脱硫装置 85Nm ³ /h×0.9MPa×4kw 消化ガス圧縮機 85Nm ³ /h×0.9MPa×45kw (VVVF) 高圧水給水ポンプ 35m ³ /h×140m×22kw (VVVF) 受水槽 FRP10m ³ 生物脱臭方式 角形充填塔式 2.8m ³ /min 余剰ガス燃焼装置 φ 1.7m H=10m 170Nm ³ /h	延べ面積: 172m ² 1基 2基 2基 1基 1基 1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ φ 3.0m L=9.5m 0.97MPa 容量74m ³	1基
バイオガス充填機	第2種製造 72Nm ³ /日 19.6MPa	1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基) 女子(洋式便器1基) 手洗器各1台	延べ面積: 15.7m ²
焼却棟	鉄骨造 流動床式汚泥焼却炉 能力25t/日 空気予熱器 60.4m ² ×1,520MJ/h×650℃ 白煙防止予熱器 60.7m ² ×1,063MJ/h×300℃ サイクロン φ 565mm×高5,175mm 5,400m ³ /h 電気集塵機 乾式上向流式 6,100m ³ 55kW	延べ面積: 731.21m ² 1基 1基 1基 1基 1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階	延べ面積: 707.72m ²

第2系列水処理施設

施設名称	形式及び能力	
水処理棟	RC造 地上2階 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室	延べ面積: 1,681.5m ²
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ 600 放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ 400	1基 1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池	1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池	1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池	1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ 150×24m ³ /min×75.5Kpa×55kw	2台
脱臭機	活性炭吸着方式 30m ³ /min 脱臭ファン 30m ³ /min×2Kpa×3.7kw	1/2台 1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ドラムスクリーン φ 780×長3.5m×2.4m ³ /min×1.5kw	1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ φ 25×0.1~0.55ℓ/min×0.4kw	2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 150×2.2m ³ /min×4m×3.7kW 余剰汚泥ポンプ φ 100×0.7m ³ /min×4m×2.2kW	2台 2台
電気計装設備	変電設備 6kv 運転操作設備 コントロールセンタ、補助継電器盤、プログラマブルコントローラ、動力制御盤、インバータ式可変速制御装置 計装設備	一式 一式 一式

イ 南部終末処理場

処 理 区 南部処理区/中塩田処理区
 位 置 上田市下之条1155-15
 敷 地 面 積 約40,000m²
 処 理 方 式 標準活性汚泥法
 供用開始年月日 平成11年12月1日
 放 流 先 鯉座川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日 平 均	10,200m ³ /日	11,400m ³ /日	16,800m ³ /日
日 最 大	11,800m ³ /日	13,000m ³ /日	21,450m ³ /日
計画処理人口	34,410人	38,510人	

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:240mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階 会議室、電気室、管理制御室 延べ面積: 1,763.1m ² 自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン 581PS 交流発電機 500kVA、6,600V 1台
沈殿池	平行重力式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m 1池
水中ポンプ	水中ベレードレスポンプ φ200mm×3.7m ³ /分×13m×15kW 2台 φ250mm×7.4m ³ /分×13m×37kW 2台
流量計	電磁流量計 φ300mm 1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m 6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 2池 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m 6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04~0.2ℓ/分 2台 0.02~0.4ℓ/分 2台
送風機	ルーツ式プロア φ150mm×25m ³ /分×60.8kpa×55kW 4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150mm×2.6m ³ /分×6.5m×7.5kW 2台 φ150mm×2.5m ³ /分×5.0m×5.5kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ100mm×0.7m ³ /分×13m×7.5kW 4台 初沈生汚泥ポンプ φ100mm×0.6m ³ /分×15m×7.5kW 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量 127m ³ 2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機 延べ面積: 2,077.4m ² 360kgDS/時 II型 1.5kw 1台 汚泥脱水機 ベルトプレス ろ布幅2.0m 1台 汚泥脱水機 圧入式スクリーブレス φ800 290 kgDS/h 1台

ウ 丸子浄化センター

処 理 区 丸子処理区(丸子分区・依田分区)
 位 置 上田市生田2600
 敷 地 面 積 約30,000m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成11年3月27日
 放 流 先 依田川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日 平 均	8,100m ³ /日	7,200m ³ /日	7,100m ³ /日
日 最 大	9,200m ³ /日	8,200m ³ /日	8,800m ³ /日
計画処理人口	17,650人	19,950人	

計 画 流 入 水 質
 計 画 放 流 水 質
 主 要 施 設

BOD:270mg/L・SS:210mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 421.86m ² 1階 会議室、水質試験室、倉庫 2階 事務室、集中監視室
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階 延べ床面積: 773.56m ² 水中汚水ポンプ φ150mm×2.5m ³ ×21m×15kW 2台 φ250mm×5.0m ³ ×20m×30kW 2台 揚砂ポンプ φ100mm×0.3m ³ ×27m×22kW 1台 破碎機 立軸ドラム回転式 1.5kw 1台 スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm 1.54kW 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 16m ³ /min 1台
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m 4池
最終沈殿池	RC造 直径 20.8m×深さ 4.75m 4池 掻寄機 中央駆動支柱形 φ20.0m×水深3.5m×0.4kw 4台
塩素混和池	地上1階地下1階 RC造 延べ床面積: 69.68m ² φ1,600mm、H=2,000mm 最大貯留容量6.3m ³ 2基
曝気装置	縦軸型 機械式 φ2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO ₂ /kWH以上×22kW 6基 酸素供給能力46.2kgO ₂ /kWH以上×30kW 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階 RC造 延べ床面積: 1,395.16m ² 脱水機 多重円盤型スクリーンプレス(5軸) 2.0kW 2台 ケーキホッパ 角形電動開閉式 12m ³ 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 10m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ100×1.7m ³ /min×8m×5.5kW 6台 返送汚泥ポンプ φ150×3.4m ³ /min×7m×1.1kW 1台 余剰汚泥ポンプ φ80×0.6m ³ /min×13m×3.7kW 3台 φ100×0.6m ³ /min×18m×5.5kW 2台

エ別所温泉終末処理場

処 理 区 別所温泉処理区
 位 置 上田市別所温泉字山王田9-1
 敷 地 面 積 約9,940m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成7年12月1日
 放 流 先 湯川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日 平 均	900m ³ /日	960m ³ /日	1,700m ³ /日
日 最 大	1,100m ³ /日	1,200m ³ /日	2,400m ³ /日
計画処理人口	4,620人	4,820人	

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

BOD:160mg/L・SS:110mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 512.76m ² 1階 会議室、水質試験室 2階 電気室、倉庫
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m 2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ14m×水深3.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m 塩素接触装置 導入水溶解型 175m ³ /時 1池
曝気装置	スクリュー形曝気機 酸素供給能力2.0kgO ₂ /kWh以上×4.5kW 12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H
機械棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ床面積: 702.94m ² 造粒濃縮装置 ベストユニット 処理量0.1tDS/時 7.75kW 1基 脱水機 ベルトプレス ろ布幅1.0m 2.25kW 1台 ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式 6m ³ 1基 活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3m ³ /min×9m×5.5kW 3台 余剰汚泥ポンプ φ125×8.3~25m ³ /時×10mH×11kW 2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器 100m ³ /日 1基

オ 西内浄化センター

処 理 区 西内処理区
 位 置 上田市平井1756-5
 敷 地 面 積 約11,670m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和62年12月15日
 放 流 先 内村川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日 平 均	1,400m ³ /日	1,400m ³ /日	2,600m ³ /日
日 最 大	1,800m ³ /日	1,800m ³ /日	3,300m ³ /日
計画処理人口	3,320人	3,420人	

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

BOD:100mg/L・SS:80mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

計 画 流 入 水 質
 計 画 放 流 水 質
 主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
管理機械棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 796.64m ² B1階 機械室 1階 事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階 会議室、電気室
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m 3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 2池 直径14.3m×深さ5.1m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ10m×水深5.1m×0.4kW 2台 中央駆動式懸垂形 φ13m×水深2.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型 φ420×H900 1基
曝気装置	横軸ローター φ1,000×2,500mmL 2基×3池 ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御 200V×60Hz 6基
機械棟	脱水機 1基 多重円盤外銅スクレュープレス ケーキホッパ 角形鋼板製電動式ホッパー 4m ³ 1基 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型 12m ³ /min 1基 脱臭ファン 片吸込ターボファン 12m ³ /min 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77m ³ /min×4m×1.5kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6m ³ /min×4m×1.5kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ100×1.0m ³ /min×4m×1.5kW 2台 スカム移送ポンプ φ80×0.7m ³ /min×12m×3.7kW 1台

カ 菅平浄化センター

処 理 区 菅平処理区
 位 置 上田市菅平高原1278-2826
 敷 地 面 積 約22,000㎡
 処 理 方 法 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和60年6月24日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日 平 均	1,900m ³ /日	1,900m ³ /日	1,900m ³ /日
日 最 大	4,500m ³ /日	4,400m ³ /日	4,500m ³ /日
計画処理人口	9,630人	9,730人	

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

BOD:250mg/L・SS:190mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階地下2階 RC造 延べ床面積: 1,631.7㎡ 1階 自家発電電気室、宿直室、受変電気室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造 延べ床面積: 180㎡ エアレーション沈砂池 長2.0×幅2.0×深さ2.5m 2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m 4池 ブロワー φ80mm×3m ³ ×3.5mAq×3.7kW 2台 φ100mm×6.4m ³ ×3.5mAq×7.5kW 2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm 1基
オキシデーショ ン ディッチ棟	平屋建 RC造 延べ床面積: 496.77㎡
反応タンク (OD)	オキシデーションディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m 2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造 放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m 2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ面積: 383.06㎡ 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処 理 区 真田処理区
 住 所 上田市真田町長6247-1
 敷 地 面積 約5,570m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成9年4月1日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日 平 均	1,400m ³ /日	1,500m ³ /日	2,500m ³ /日
日 最 大	1,700m ³ /日	1,900m ³ /日	3,200m ³ /日
計画処理人口	4,200人	4,700人	

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

BOD:250mg/L・SS:180mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理汚泥棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 1,092m ² 1階 事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階 換気機械室 地下1階 電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7m ³ /日 1基
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m 2池
最終沈殿池	RC造 直径 16.0m×有効水深 3.5m 放射流円形 2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m 1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m 1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m 1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻中継ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市上塩尻彦坊941-14
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成2年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
汚水ポンプ棟	RC造 2階建	延べ床面積: 646.44m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW	2門
自動除塵機	全面掻揚形間欠式 目巾200mm×75° ×0.75kw	1台
しき搬出コンベア	No.1 トラフ形ベルトコンベア W500×L約8m×1.5kw	1台
	No.2 横棧耳付傾斜コンベア W500×水平9.4m×1.5kW	1台
揚砂ポンプ	水中汚水ポンプ φ100×0.75m ³ /分×29m×11kw	1台
沈砂掻寄機	スクリーコンベア式 φ300×1.3m ³ /時×0.75kw	1台
しき脱水機	スクリー式 約1m ³ /時×5.5kw+0.4kw	1台
汚水ポンプ	スクリー遠心型水中ポンプ φ200×5.3m ³ /分×45kw	3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式 26m ³ /分	1台
	脱臭ファン 耐食性ターボファン 2.2kw	1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s	1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関)	1台

イ 下塩尻中継ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市下塩尻字下川原 1688
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成4年10月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
汚水ポンプ棟	RC造 1階建	延べ床面積: 295.76m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kw	1門
破碎機	立軸回転式 7,000m ³ /日 φ381×42rpm×0.75kw	1台
汚水ポンプ	吸込スクリー付遠心型水中ポンプ φ150×2.4m ³ /分×27m×22kw	3台
ポンプ井攪拌機	水中プロペラ式 φ200×7.2m ³ /分×1,130rpm×1.1kw	1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式 10m ³ /分	1台
	脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw	1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s	1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 420V 60Hz 100KVA 300PS	1台

ウ 神川東中継ポンプ場

処 理 区 神川東処理区
 住 所 上田市岩下字加賀川原15-3
 敷 地 面 積 2,365m²
 供 用 開 始 平成15年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造 2階建 地下1階 延べ床面積: 444.32m ²
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形鋳鉄製(電動式) φ600×0.4kw 1門 流入ゲート 外ネジ式角形鋳鉄製(手動式) W600×H600 2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60° ×0.4kw 1台
しき脱水機	二軸対向スクリー式 600L/H投入形 0.75kw×200V×60Hz 1台
汚水ポンプ	吸込スクリー付水中汚水ポンプ φ200×3.8m ³ /分×22m×30kw 2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式 14m ³ /分 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
給水装置	給水ユニット 40L/分×22m 0.4kw×2 1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/分×40m 2.2kw 1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 200V 60Hz 175KVA 1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	655,664.9	1,081.0	0.0	654,583.9
	250mm	122,808.7	0.0	0.0	122,808.7
	300～800mm	13,628.2	0.0	0.0	13,628.2
	塩化ビニール管延長計	792,101.8	1,081.0	0.0	791,020.8
FRP管(全口径)		3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
鋳鉄管(全口径)		15,997.1	0.0	0.0	15,997.1
鋼管(全口径)		596.2	0.0	0.0	596.2
その他		1,780.6	0.0	0.0	1,780.6
管路延長計		913,466.5	1,081.0	0.0	912,385.5

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm(0号)	958	0	0	958
	900mm(1号)	21,841	6	0	21,835
	1,200mm(2号)	841	1	0	840
	1,500mm(3号)	102	0	0	102
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	521	0	0	521
	小口径・楕円	14,039	53	0	13,986
	マンホール計	39,062	60	0	39,002
	マンホールポンプ	126	1	0	125

ア 上田処理区

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	162,881.6	131.5	0.0	162,750.1
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,762.0	0.0	0.0	7,762.0
	塩化ビニール管延長計	266,484.6	131.5	0.0	266,353.1
FRP管(全口径)		3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
鋳鉄管(全口径)		5,189.7	0.0	0.0	5,189.7
鋼管(全口径)		405.9	0.0	0.0	405.9
その他		204.7	0.0	0.0	204.7
管路延長計		327,518.3	131.5	0.0	327,386.8

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm(0号)	444	0	0	444
	900mm(1号)	8,173	2	0	8,171
	1,200mm(2号)	356	0	0	356
	1,500mm(3号)	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,368	5	0	3,363
	マンホール計	13,238	7	0	13,231
	マンホールポンプ	27	0	0	27

イ. 南部処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	平成27年度		平成26年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	132,514.6	452.4	0.0	132,062.2
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	140,577.4	452.4	0.0	140,125.0
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	688.5	0.0	0.0	688.5
	管路延長計	156,535.7	452.4	0.0	156,083.3

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm(0号)	344	0	0	344
	900mm(1号)	3,373	3	0	3,370
	1,200mm(2号)	378	0	0	378
	1,500mm(3号)	0	0	0	15
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	1
	小口径・楕円	2,874	26	0	2,848
	マンホール計	6,988	29	0	6,959
マンホールポンプ	27	0	0	27	

ウ 丸子処理区(丸子分区)

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	平成27年度		平成26年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,636.9	167.3	0.0	109,469.6
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	110,127.0	167.3	0.0	109,959.7
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		18.8	0.0	0.0	18.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		35.6	0.0	0.0	35.6
管路延長計		119,331.6	167.3	0.0	119,164.3

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	4,572	0	0	4,572
	1,200mm(2号)	60	0	0	60
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,547	20	0	3,527
	マンホール計	8,614	20	0	8,594
マンホールポンプ		14	0	0	14

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	平成27年度		平成26年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,392.9	0.0	0.0	11,392.9
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,575.2	0.0	0.0	12,575.2
FRP管(全口径)		87.0	0.0	0.0	87.0
鋳鉄管(全口径)		263.1	0.0	0.0	263.1
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		13,534.1	0.0	0.0	13,534.1

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	5	0	0	5
	900mm(1号)	451	0	0	451
	1,200mm(2号)	4	0	0	4
	1,500mm(3号)	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	187	0	0	187
	マンホール計	649	0	0	649
マンホールポンプ		4	0	0	4

オ 中塩田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成27年度		平成26年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,871.6	215.6	0.0	60,656.0
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,136.1	215.6	0.0	69,920.5
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	74,692.9	215.6	0.0	74,477.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	71	0	0	71
	900mm(1号)	1,482	1	0	1,481
	1,200mm(2号)	22	1	0	21
	1,500mm(3号)	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,332	2	0	1,330
	マンホール計	2,914	4	0	2,910
	マンホールポンプ	14	1	0	13

カ 神川東処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	平成27年度		平成26年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm	1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm	50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	46,641.4	0.0	0.0	46,641.4
	250mm	3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm	418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計	50,140.4	0.0	0.0	50,140.4
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,976.9	0.0	0.0	1,976.9
	鋼管(全口径)	138.0	0.0	0.0	138.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	54,179.8	0.0	0.0	54,179.8

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	35	0	0	35
	900mm(1号)	1,248	0	0	1,248
	1,200mm(2号)	13	0	0	13
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	2	0	0	2
	小口径・楕円	1,110	0	0	1,110
	マンホール計	2,411	0	0	2,411
	マンホールポンプ	11	0	0	11

キ 丸子処理区(依田分区)

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	598.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	63,425.1	114.2	0.0	63,310.9
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,083.2	114.2	0.0	63,969.0
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		189.0	0.0	0.0	189.0
鋼管(全口径)		20.5	0.0	0.0	20.5
その他		210.7	0.0	0.0	210.7
管路延長計		65,101.4	114.2	0.0	64,987.2

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク 西内処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	平成27年度		平成26年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,232.3	0.0	0.0	6,232.3
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,287.2	0.0	0.0	6,287.2
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		2,232.1	0.0	0.0	2,232.1
鋼管(全口径)		31.8	0.0	0.0	31.8
その他		284.0	0.0	0.0	284.0
管路延長計		21,454.8	0.0	0.0	21,454.8

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	47	0	0	47
	900mm(1号)	660	0	0	660
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	191	0	0	191
	マンホール計	902	0	0	902
	マンホールポンプ	8	0	0	8

ケ 管平処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	平成27年度		平成26年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,432.6	0.0	0.0	7,432.6
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,076.1	0.0	0.0	16,076.1
FRP管(全口径)		104.4	0.0	0.0	104.4
鋳鉄管(全口径)		1,780.2	0.0	0.0	1,780.2
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		102.2	0.0	0.0	102.2
管路延長計		23,550.2	0.0	0.0	23,550.2

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	12	0	0	12
	900mm(1号)	621	0	0	621
	1,200mm(2号)	3	0	0	3
	1,500mm(3号)	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
	マンホールポンプ	7	0	0	7

コ 真田処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	平成27年度		平成26年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,635.9	0.0	0.0	54,635.9
	250mm	828.7	0.0	0.0	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,614.6	0.0	0.0	55,614.6
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		542.8	0.0	0.0	542.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		254.9	0.0	0.0	254.9
管路延長計		57,567.7	0.0	0.0	57,567.7

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	平成27年度		平成26年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	1,261	0	0	1,261
	1,200mm(2号)	5	0	0	5
	1,500mm(3号)	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	0	0	2,680
マンホールポンプ		14	0	0	14

(4) 処理水量の推移

(単位: m³・m³/日)

処理場名 項目	平成27年度		平成26年度	
		対前年度比		
処理場 処理水量 合計	15,022,895	2.12%	14,711,302	
上田終末処理場				
処理水量	8,050,396	1.42%	7,937,896	
月最大	726,190	1.65%	714,394	
月最小	606,625	3.62%	585,453	
晴天時日最大(日付)	27,345 (11/19)	8.47%	25,210 (8/27)	
晴天時日最小(日付)	18,857 (1/1)	△3.16%	19,473 (5/4)	
雨天時日最大(日付)	40,139 (9/9)	28.29%	31,287 (10/6)	
雨天時日最小(日付)	20,009 (1/18)	6.30%	18,824 (5/5)	
日平均	22,000	1.19%	21,741	
南部終末処理場				
処理水量	3,147,885	2.05%	3,084,631	
月最大	277,013	0.87%	274,620	
月最小	248,530	8.69%	228,669	
晴天時日最大(日付)	9,631 (12/31)	0.76%	9,558 (7/21)	
晴天時日最小(日付)	7,796 (12/9)	△1.57%	7,920 (2/13)	
雨天時日最大(日付)	11,251 (9/9)	17.02%	9,615 (10/6)	
雨天時日最小(日付)	7,802 (4/10)	0.94%	7,729 (4/18)	
日平均	8,601	1.80%	8,449	
別所温泉終末処理場				
処理水量	312,839	3.52%	302,187	
月最大	27,356	△3.56%	28,366	
月最小	24,770	10.43%	22,430	
晴天時日最大(日付)	1,039 (1/2)	1.17%	1,027 (1/2)	
晴天時日最小(日付)	709 (1/12)	7.59%	659 (6/11)	
雨天時日最大(日付)	1,129 (2/14)	△2.17%	1,154 (8/16)	
雨天時日最小(日付)	727 (4/1)	6.29%	684 (7/14)	
日平均	855	3.26%	828	
丸子浄化センター				
処理水量	1,883,560	4.24%	1,806,990	
月最大	166,050	1.63%	163,390	
月最小	146,980	9.12%	134,700	
晴天時日最大(日付)	5,930 (6/25)	5.89%	5,600 (8/13)	
晴天時日最小(日付)	4,700 (9/21)	3.98%	4,520 (11/23)	
雨天時日最大(日付)	6,810 (9/9)	14.65%	5,940 (7/9)	
雨天時日最小(日付)	4,460 (10/11)	△0.45%	4,480 (11/9)	
日平均	5,147	4.00%	4,949	
西内浄化センター				
処理水量	662,168	6.23%	623,362	
月最大	66,091	5.25%	62,794	
月最小	44,864	11.67%	40,175	
晴天時日最大(日付)	2,501 (9/11)	14.31%	2,188 (8/20)	
晴天時日最小(日付)	1,341 (1/24)	4.03%	1,289 (1/25)	
雨天時日最大(日付)	3,742 (9/9)	52.30%	2,457 (10/6)	
雨天時日最小(日付)	1,365 (1/20)	5.98%	1,288 (2/15)	
日平均	1,810	6.10%	1,706	
菅平浄化センター				
処理水量	571,253	1.49%	562,883	
月最大	84,805	△10.92%	95,196	
月最小	25,635	17.27%	21,859	
晴天時日最大(日付)	4,533 (4/4)	14.35%	3,964 (4/1)	
晴天時日最小(日付)	663 (11/7)	5.24%	630 (11/15)	
雨天時日最大(日付)	4,711 (4/5)	9.56%	4,300 (4/4)	
雨天時日最小(日付)	724 (11/25)	14.92%	630 (10/31)	
日平均	1,561	1.30%	1,541	
真田浄化センター				
処理水量	394,794	0.37%	393,353	
月最大	34,141	△3.74%	35,468	
月最小	31,938	9.16%	29,258	
晴天時日最大(日付)	1,302 (12/31)	1.09%	1,288 (7/11)	
晴天時日最小(日付)	949 (10/17)	1.71%	933 (3/2)	
雨天時日最大(日付)	1,326 (9/9)	4.08%	1,274 (6/21)	
雨天時日最小(日付)	989 (4/7)	1.33%	976 (11/9)	
日平均	1,079	0.19%	1,077	

(5) 水質検査結果

平成27年度

項目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水 (午前9時採水)	水温 (°C)	平均	19.9	19.2	24.6	17.7	21.0	14.2	17.6
		最大	26.8	25.3	30.0	24.7	27.5	22.0	25.1
		最小	12.4	13.4	16.5	10.5	9.0	8.2	9.8
	pH	平均	7.6	7.7	7.1	7.3	7.0	7.1	7.2
		最大	8.2	8.4	7.9	8.0	7.4	8.1	7.8
		最小	7.0	7.2	6.5	6.7	6.7	6.2	6.6
	透視度	平均	3.4	3.2	5.6	3.2	9.6	5.4	2.9
		最大	5.5	3.8	8.0	4.5	17	23	6.0
		最小	2.4	2.7	3.5	2.4	5.4	1.5	1.0
	SS (mg/l)	平均	270	270	150	260	99	133	200
		最大	380	340	280	360	250	840	580
		最小	160	210	65	180	38	20	60
	BOD (mg/l)	平均	280	280	180	270	92	157	280
		最大	340	330	250	390	160	420	580
		最小	180	210	130	200	47	21	140
放流水	水温 (°C)	平均	20.8	19.8	23.9	16.1	18.6	14.2	17.9
		最大	27.7	25.8	30.1	24.1	26.0	23.3	25.2
		最小	13.6	14.0	15.0	8.8	11.5	8.0	11.0
	pH	平均	7.2	7.1	6.9	6.8	6.8	6.5	6.6
		最大	7.5	7.3	7.2	7.0	7.1	7.3	7.1
		最小	6.9	6.8	6.4	6.5	6.5	6.1	6.3
	透視度	平均	86	94	100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	38	65	85	> 100	> 100	70	> 100
	SS (mg/l)	平均	3	3	1	1	2	1	1
		最大	8	6	4	3	3	3	3
		最小	2	1	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	BOD (mg/l)	平均	4.1	3.4	1.5	1.5	1.5	1.1	1.3
		最大	12	8.9	4.0	3.1	2.2	2.5	3.1
		最小	< 1.0	1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0
COD (mg/l)	平均	12	12	5.0	6.8	3.5	4.3	7.1	
	最大	14	15	7.1	8.0	4.9	6.8	8.2	
	最小	9.8	10	3.8	5.8	2.1	2.3	6.3	
大腸菌群数 (ヶ/ml)	平均	7	40	210	68	170	13	83	
	最大	52	260	630	230	520	130	400	
	最小	0	0	0	1	4	0	1	
残留塩素 (mg/l)	平均	0.06	< 0.05	< 0.05	< 0.05	0.05	< 0.05	< 0.05	
	最大	0.10	< 0.05	< 0.05	< 0.05	0.10	< 0.05	< 0.05	
	最小	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	

下水排除基準

処理困難項目	対象物質又は項目	対象事業場・排水量		特定施設を設置している事業場		その他の事業場
		50m ³ /日以上	50m ³ /日未満	50m ³ /日以上	50m ³ /日未満	
有害物質	カドミウム及びその化合物 *1	0.03以下	0.03以下	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	シアン化合物 *2	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
	有機りん化合物	1以下	1以下	1以下	1以下	1以下
	鉛及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	六価クロム化合物 *2	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下
	砒素及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 *2	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
	アルキル水銀化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	0.003以下	0.003以下	0.003以下	0.003以下	0.003以下
	トリクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	テトラクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	ジクロロメタン	0.2以下	0.2以下	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	四塩化炭素	0.02以下	0.02以下	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	1,2-ジクロロエタン	0.04以下	0.04以下	0.04以下	0.04以下	0.04以下
	1,1-ジクロロエチレン	1以下	1以下	1以下	1以下	1以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4以下	0.4以下	0.4以下	0.4以下	0.4以下
	1,1,1-トリクロロエタン	3以下	3以下	3以下	3以下	3以下
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06以下	0.06以下	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	1,3-ジクロロプロペン	0.02以下	0.02以下	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	チラウム	0.06以下	0.06以下	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	シマジン	0.03以下	0.03以下	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	チオベンカルブ	0.2以下	0.2以下	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	ベンゼン	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下
セレン及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	
ほう素及びその化合物 *1	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下	
ふっ素及びその化合物 *1	8以下	8以下	8以下	8以下	8以下	
1,4-ジオキサン *1	0.5以下	0.5以下	0.5以下	0.5以下	0.5以下	
環境項目	フェノール類	5以下	5以下	5以下	5以下	5以下
	銅及びその化合物 *3	3[2]以下	[3以下]	3以下	3以下	3以下
	亜鉛及びその化合物 *1/*3	2以下	[5以下]	2以下	2以下	2以下
	鉄及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下
	マンガン及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下
物質有害	クロム及びその化合物 *3	2[1]以下	[2以下]	2以下	2以下	2以下
ダイオキシン類 *4	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下	
その他の項目	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 *1/*5	380未満	380未満	380未満	380未満	380未満
	水素イオン濃度(pH) *5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
	生物化学的酸素要求量(BOD) *5/*6	600未満	600未満	600未満	600未満	600未満
	浮遊物質質量(SS) *5/*6	600未満	600未満	600未満	600未満	600未満
	ノルマルヘキサン 鉱油類	5以下	5以下	5以下	5以下	5以下
	抽出物質含有量 動植物油脂類	30以下	30以下	30以下	30以下	30以下
	温度 *5	45未満	45未満	45未満	45未満	45未満
よう素消費量	220未満	220未満	220未満	220未満	220未満	

- ・単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/l、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/lで示す。
- ・ 内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- ・*1 カドミウムは業種ごとに平成28年11月30日又は平成29年11月30日まで、ほう素、ふっ素、アンモニア性窒素等含有量は業種ごとに平成31年6月30日まで、1,4-ジオキサンは業種ごとに平成30年5月24日まで、亜鉛は業種ごとに平成28年12月10日まで特定施設に係る排除基準についてそれぞれ暫定基準が適用される。
- ・*2 シアン、六価クロム、総水銀の[]内の数値は上乗せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者等を除き適用される。
- ・*3 銅、亜鉛、クロムの[]内の数値は上乗せ基準を示し、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が500m³/日以上又は50m³/日未満の事業場に適用される。
- ・*4 ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- ・*5 アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乗せ基準が適用される場合がある。
- ・*6 BOD、SSは、排水量が10m³/日未満である場合には適用されない。
- ・農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位:kwh)

	平成27年度		平成26年度
	対前年度比		
処理場及びポンプ場			
合計	9,116,878	0.12%	9,106,278
上田終末処理場			
水処理			
流入他	804,890	1.90%	789,900
ブロー	947,680	0.97%	938,550
汚泥処理			
既設汚泥	46,940	0.54%	46,690
動力1次	1,455,160	△3.21%	1,503,400
汚泥焼却	1,368,470	0.18%	1,365,970
その他	392,660	△0.40%	394,220
計	5,015,800	△0.46%	5,038,730
上塩尻ポンプ場	86,970	△6.02%	92,540
下塩尻ポンプ場	51,390	△2.39%	52,650
神川東ポンプ場	83,172	0.95%	82,388
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロー	742,780	△0.57%	747,071
その他	164,390	△13.46%	189,949
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	283,599	△2.46%	290,737
汚泥棟(動力き電)	128,256	△9.92%	142,384
管理棟(動力き電)	60,445	28.25%	47,129
照明き電	59,340	△5.48%	62,780
その他	128,790	199.16%	43,050
計	1,567,600	2.92%	1,523,100
別所温泉終末処理場			
水処理	147,416	4.37%	141,248
汚泥処理	68,600	1.00%	67,920
その他	32,979	△0.22%	33,052
計	248,995	2.80%	242,220
丸子浄化センター			
水処理	922,140	△3.88%	959,391
汚泥処理	59,327	4.79%	56,614
その他	124,623	42.03%	87,745
計	1,106,090	0.21%	1,103,750
西内浄化センター			
水処理・その他	158,764	2.59%	154,761
汚泥処理	5,847	21.06%	4,830
計	164,611	3.15%	159,591
菅平浄化センター			
水処理	158,919	△7.75%	172,274
汚泥処理	21,382	4.96%	20,372
その他	291,339	0.55%	289,743
計	471,640	△2.23%	482,389
真田浄化センター			
水処理	203,000	△2.35%	207,890
汚泥処理	71,450	△4.62%	74,910
その他	46,160	0.09%	46,120
計	320,610	△2.53%	328,920

イ 燃料使用量の推移 (上田終末処理場)

年度	A 重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量	焼却炉	ボイラー	合計	ボイラー	焼却炉	合計
	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ	m ³	m ³	m ³
26	0	0	0	0	0	315,669	315,669
27	0	0	0	0	0	306,408	306,408

年度	都市ガス使用量		
	焼却炉	温水ボイラー	合計
			m ³
26	176,179	41,981	218,160
27	168,580	42,374	210,954

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素滅菌：次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:0・mg/0)

		平成27年度 対前年度比		平成26年度
上田終末処理場				
1	注入量	76,300	△4.29%	79,720
系	注入率	1.88		1.75
2	注入量	8,568	△17.38%	10,370
系	注入率	0.70		0.85
南部終末処理場				
	注入量	35,596	△10.65%	39,838
	注入率	1.19		1.36
丸子浄化センター				
	注入量	9,900	△13.91%	11,500
	注入率	0.66		0.79
菅平浄化センター				
	注入量	3,897	12.34%	3,469
	注入率	0.78		0.70

イ 消毒用薬品(塩素滅菌：固形塩素)

(単位:kg)

		平成27年度 対前年度比		平成26年度
別所温泉終末処理場		219	6.83%	205
西内浄化センター		266	17.18%	227
真田浄化センター		210	△10.64%	235

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		平成27年度 対前年度比		平成26年度
上田終末処理場	濃縮	9,515	△6.49%	10,175
上田終末処理場	脱水	10,077	△13.84%	11,696
南部終末処理場	脱水	6,176	△2.68%	6,346
別所温泉終末処理場	脱水	203	△2.40%	208
丸子浄化センター	脱水	1,834	△4.53%	1,921
西内浄化センター	脱水	214	31.29%	163
菅平浄化センター	脱水	299	35.91%	220
真田浄化センター	脱水	2,004	73.36%	1,156

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

		平成27年度 対前年度比		平成26年度
上田終末処理場		0	#DIV/0!	0
南部終末処理場		0	#DIV/0!	0
別所温泉終末処理場		3,671	△14.19%	4,278
丸子浄化センター		43,667	△4.15%	45,559
西内浄化センター		5,416	15.36%	4,695
菅平浄化センター		9,657	33.73%	7,221
真田浄化センター		0	#DIV/0!	0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後上田地区 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区、合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に最初の下組地区が供用開始となり、平成 16 年には最後の殿城地区が供用開始となり全 27 地区で計画面積 1,209ha、計画人口 41,790 人の整備が終了しております。

今後は、効率的な維持管理を目指し、コスト縮減及び廃棄物の再資源化に取り組み、循環型社会の形成を目指していきます。その一環として、平成 20 年度から平成 21 年度にかけ下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業に着手し、平成 22 年度から農業集落排水処理施設は 1 箇所減となり 26 箇所となっています。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて現在 825.5ha となっている。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曾地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情
	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情

平成 3年	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択 小井田地区事業採択
平成 5年	6月	殿城地区陳情
	5月	古安曾地区事業採択 保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択 豊殿南部地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始 下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択 浦里地区事業採択
	5月	室賀地区事業採択 林之郷地区事業採択
平成 8年	5月	山田地区事業採択 小泉地区事業採択
	4月	古安曾地区供用開始 保野舞田地区供用開始 殿城地区事業採択 仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成10年	3月	豊殿南部地区供用開始 富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始 浦里地区供用開始
	4月	地方公営企業法を全部適用
平成13年	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
	4月	山田地区供用開始
平成14年	10月	小泉地区供用開始
	4月	殿城地区供用開始
平成20年	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合及び下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)

イ 丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成 4 年に藤原田地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 7 年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 12 年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成 4 年の藤原田地区 17ha の着手から、平成 6 年に荻窪地区 17ha、平成 8 年には和子地区 27ha を追加し、現在 61ha となっている。

平成4年度	藤原田地区事業採択承認 藤原田地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度	藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度	荻窪地区事業採択承認 荻窪地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度	藤原田地区供用開始(4月1日) 藤原田地区事業完了
平成8年度	和子地区事業採択承認 和子地区管渠工事着手 荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度	荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度	和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度	地方公営企業法を全部適用

ウ 真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和 63 年に本原地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 3 年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 12 年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 63 年の本原地区 32ha の着手から、平成 4 年に上洗馬地区 22ha、平成 8 年には本原南地区 68ha を追加し、現在 122ha となっている。

昭和63年	4月	本原地区事業採択承認
平成元年	2月	本原地区管渠工事着手
平成2年	9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年	4月	本原地区供用開始(4月20日)
	10月	本原地区事業完了
平成4年	4月	上洗馬地区事業採択承認
	7月	上洗馬地区管渠工事着手

平成5年	9月	上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年	4月	上洗馬地区供用開始(4月26日)
平成8年	3月	上洗馬地区事業完了
	5月	本原南地区事業採択承認
	12月	本原南地区管渠工事着手
平成10年	12月	本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年	12月	本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年	10月	本原南地区事業完了
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用

エ 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成5年に武石地区が事業採択され、事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成9年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成14年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成5年の武石地区153haの着手から、平成7年に本入地区28ha、平成9年には余里小沢根地区13.7haを追加し、現在194.7haとなっている。

平成5年	3月	武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
	4月	武石地区事業採択承認
	10月	武石地区管渠工事着手
平成6年	11月	武石地区処理施設建設工事着手
平成7年		本入地区事業採択承認
	12月	本入地区管渠工事着手
平成9年	3月	武石村農業集落排水施設条例制定
	4月	武石地区供用開始(4月1日)
		余里小沢根地区事業採択承認
平成10年	6月	余里小沢根地区管渠工事着手
	10月	本入地区処理施設建設工事着手
平成12年	4月	本入地区供用開始(4月1日)
	12月	余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年	4月	余里小沢根地区供用開始(4月1日)
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
下組	(下之郷地区と統合し下組・下之郷)	S61～S63	S61	H1. 5. 12	17. 5	650	160	分流式
下之郷	(下組地区と統合し下組・下之郷)	H1～H7	H1	H7. 1. 1	55. 0	2, 700	443	分流式
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3. 7. 17	41. 0	1, 400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6. 4. 1	28. 0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7. 1. 1	72. 5	2, 690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7. 1. 1	16. 0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7. 10. 1	11. 0	300	70	分流式
古安曾	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10. 4. 1	142. 0	2, 820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10. 4. 1	75. 0	2, 990	609	分流式
豊殿南部	森、大日木、漆戸	H6～H11	H6	H11. 3. 1	18. 0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11. 3. 1	52. 0	1, 610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11. 12. 1	45. 0	1, 800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11. 12. 1	52. 0	2, 600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13. 7. 1	19. 0	1, 320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりヶ丘	H8～H14	H8	H13. 12. 1	75. 0	2, 780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14. 4. 1	14. 0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14. 10. 1	68. 0	2, 990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16. 4. 1	95. 0	2, 460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9. 10. 1	2. 0	180	18	分流式
藤原田	藤原田	H4～H7	H4	H7. 4. 3	17. 0	420	114	分流式
荻窪	荻窪	H6～H10	H6	H10. 4. 1	17. 0	670	140	分流式
和子	和子、下和子	H8～H12	H8	H12. 4. 1	27. 0	1, 060	266	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3. 4. 20	32. 0	1, 270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7. 4. 26	22. 0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12. 12. 8	68. 0	2, 960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、七ヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9. 4. 1	153. 0	3, 570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12. 4. 1	28. 0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14. 4. 1	13. 7	520	169	分流式
					1, 275. 7	44, 480	9, 917	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
214.5	175.5	21.13	一級河川 駒瀬川
891.0	729.0	87.75	一級河川 尻無川
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
139.0	114.0	13.70	普通河川 郷尻沢川
222.0	181.0	21.80	一級河川 内村川
350.0	286.2	34.50	一級河川 内村川
419.0	219.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	150.0	31.50	一級河川 洗馬川
800.0	390.0	78.80	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
14,501.2	11,366.8	1,428.38	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	平成27年度		平成26年度
	年度	対前年度比	
農業集落排水事業収益	1,570,499,746	△3.52%	1,627,758,370
営業収益	419,350,090	1.87%	411,662,380
営業外収益	1,147,844,923	△5.36%	1,212,862,909
特別利益	3,304,733	2.22%	3,233,081
農業集落排水事業費用	1,475,181,395	△4.79%	1,549,434,472
営業費用	1,213,477,438	△2.28%	1,241,848,810
営業外費用	261,703,957	△5.70%	277,508,781
特別損失	-	皆減	30,076,881
収支差引額	95,318,351	21.70%	78,323,898

(税込・単位:円)

項目	平成27年度		平成26年度
	年度	対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	357,970,928	△1.83%	364,660,616
減価償却費	843,168,127	△2.74%	866,915,177
長期前受金戻入	△468,093,743	△3.29%	△484,028,333
固定資産除却費	166,131	皆増	-
固定資産売却損	-	——	-
固定資産譲渡損	-	——	-
繰延勘定償却	-	——	-
固定資産除却損	-	——	-
消費税資本的収支調整額	△17,269,587	△5.25%	△18,226,228
欠損金	-	——	-
欠損金処理額	-	——	-
その他	-	——	-
損益勘定留保資金補てん額	355,745,390	△18.95%	438,937,773
過年度不足分補てん額	-	——	-
過年度分修正	-	——	-
損益勘定留保資金残高	838,367,462	0.27%	836,141,924

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		平成26年度
	平成27年度	対前年度比	
資 本 的 収 入	333,230,000	12.28%	296,782,000
企 業 債	16,400,000	皆増	-
国・県補助金	17,000,000	584.38%	2,484,000
受益者分担金	-	—	-
工事負担金	28,802,000	0.55%	28,645,000
他会計補助金	271,028,000	2.02%	265,653,000
固定資産売却代金	-	—	-
貸付金返還金	-	—	-
他会計長期借入金	-	—	-
他会計出資金	-	—	-
その他資本的収入	-	—	-
資 本 的 支 出	785,525,516	6.77%	735,719,773
建設改良費	47,382,840	213.74%	15,102,720
企業債償還金	738,142,676	2.43%	720,617,053
補助金返還金	-	—	-
受益者分担金返還金	-	—	-
他会計長期借入金返還金	-	—	-
投資	-	—	-
開発費	-	—	-
退職給与金	-	—	-
試験研究費	-	—	-
災害損失	-	—	-
その他資本的支出	-	—	-
収 支 差 引 額	△452,295,516	3.04%	△438,937,773
資本的収入のうち翌年度繰越充当額	-	—	-
実 質 収 支 差 引 額	△452,295,516	3.04%	△438,937,773

(税込・単位:円)

項目	年度		平成26年度
	平成27年度	対前年度比	
補 て ん 財 源	452,295,516	3.04%	438,937,773
消費税資本的収支調整額	-	—	-
繰越工事資金	-	—	-
引継金	-	—	-
損益勘定留保資金	355,745,390	△18.95%	438,937,773
利益剰余金処分量	96,550,126	皆増	-
減債積立金	96,550,126	皆増	-
建設改良積立金	-	—	-
未処分利益剰余金	-	—	-
その他	-	—	-
補 て ん 不 足 額	-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
営業収益		388,294,556	1.41%	382,881,131
農業集落排水使用料		388,194,256	1.42%	382,765,831
その他営業収益		100,300	△13.01%	115,300
営業費用		1,188,304,913	△2.29%	1,216,167,077
管理渠費		43,510,418	8.08%	40,257,550
処理場費		258,944,217	△2.34%	265,159,833
水質規制費		70,932	△83.29%	424,400
業務費		9,587,580	17.14%	8,184,632
総係費		32,410,508	△7.99%	35,225,485
減価却費		843,168,127	△2.74%	866,915,177
資産減耗費		613,131	皆増	-
営業利益・損失		△800,010,357	△3.99%	△833,285,946
営業外収益		1,147,920,950	△5.36%	1,212,973,690
受取利息及び配当金		1,298,414	△1.28%	1,315,184
他会計補助金		678,405,000	△6.74%	727,458,000
長期前受金戻入		468,093,743	△3.29%	484,028,333
その他雑収益		123,793	△28.10%	172,173
営業外費用		238,627,388	△6.89%	256,293,818
支払利息及び企業債取扱諸費		236,544,038	△6.61%	253,273,555
その他雑支出		2,083,350	△31.02%	3,020,263
経常利益・損失		109,283,205	△11.44%	123,393,926
特別利益		3,304,733	2.22%	3,233,081
その他特別利益		3,304,733	2.22%	3,233,081
特別損失		-	皆減	30,076,881
その他特別損失		-	皆減	30,076,881
当年度純利益・損失		112,587,938	16.61%	96,550,126
前年度繰越利益剰余金・欠損金		-	皆減	△820,558,712
その他未処分利益剰余金変動額		96,550,126	△94.90%	1,893,203,833
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		209,138,064	△82.11%	1,169,195,247

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度	
			対前年度比		
利益剰余金(欠損金)の部	前年度繰入額	96,550,126	皆増	-	
	当年度処分額	96,550,126	皆増	-	
	積立金合計		-	-	-
	前年度利益剰余金処分額	1,169,195,247	皆増	-	
	自己資本金への組入	1,072,645,121	皆増	-	
	減債積立金	96,550,126	皆増	-	
	当年度純利益・損失	112,587,938	16.61%	96,550,126	
	前年度減債積立金からの組入れ	96,550,126	皆増	-	
	会計基準見直しにより発生した利益剰余金	-	皆減	1,893,203,833	
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	209,138,064	△82.11%	1,169,195,247	
資本剰余金の部	前年度処分額	-	-	-	
	当年度発生高	-	-	-	
	当年度処分額	-	皆減	114,204,825	
	当年度末残高	-	-	-	
	前年度処分額	-	-	-	
	当年度発生高	-	-	-	
	当年度処分額	-	皆減	13,489,700,209	
	当年度末残高	76,002,633	0.00%	76,002,633	
	前年度処分額	-	-	-	
	当年度発生高	-	-	-	
当年度処分額	-	皆減	2,963,221,693		
当年度末残高	-	-	-		
前年度処分額	-	-	-		
当年度発生高	-	-	-		
当年度処分額	-	皆減	615,273,031		
当年度末残高	-	-	-		
前年度処分額	-	-	-		
当年度発生高	-	-	-		
当年度処分額	-	皆減	3,143,425,994		
当年度末残高	-	-	-		
翌年度繰越資本剰余金		76,002,633	0.00%	76,002,633	

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	平成27年度末		平成26年度末	
			対前年度比		
固	定	資産	25,723,800,955	△3.01%	26,523,252,213
有	形	固定資産	25,721,928,955	△3.01%	26,521,380,213
土	建	地	945,424,130	0.00%	945,424,130
構	築	建物	1,039,898,566	△3.82%	1,081,240,274
機	械	構築物	22,754,564,509	△2.42%	23,317,770,432
車	両	及び装置	973,428,473	△16.46%	1,165,256,215
工	具	運搬器具	436,475	△40.07%	728,300
建	設	及び備品	6,276,802	△1.32%	6,360,862
無	形	固定資産	1,900,000	△58.70%	4,600,000
地		上	1,872,000	0.00%	1,872,000
地		役	-	-	-
電	話	加入	1,872,000	0.00%	1,872,000
投	資	その他の資産	-	-	-
破	産	更生債	1,606,553	△19.56%	1,997,300
貸	倒	引当金	△1,606,553	△19.56%	△1,997,300
流	動	資産	1,248,406,236	0.61%	1,240,775,600
現	金	及び預金	1,184,630,793	△1.21%	1,199,120,555
現	預	金	-	-	-
未	収	金	1,184,630,793	△1.21%	1,199,120,555
営	業	未収	63,775,443	53.10%	41,655,045
貸	倒	引当	53,218,686	4.86%	50,751,681
営	業	外未収	△ 6,443,243	△29.17%	△ 9,096,636
前	の	他未収	-	-	-
繰	延	勘定	17,000,000	皆増	-
繰	延	勘定	-	-	-
資	産	合計	26,972,207,191	△2.85%	27,764,027,813

項目	年度	平成27年度末		平成26年度末
			対前年度比	
固定負債		9,836,948,716	△7.01%	10,578,697,721
企業債		9,581,016,397	△7.16%	10,319,940,402
建設改良等企業債		9,581,016,397	△7.16%	10,319,940,402
引当金		255,932,319	△1.09%	258,757,319
修繕引当金		230,187,250	△1.21%	233,012,250
退職給付引当金		25,745,069	0.00%	25,745,069
流動負債		796,842,522	1.19%	787,468,907
企業債		755,324,005	2.33%	738,142,676
建設改良等企業債		755,324,005	2.33%	738,142,676
未払金		39,155,797	△15.53%	46,352,513
営業未払金		32,041,397	△10.87%	35,947,433
営業外未払金		7,114,400	△23.25%	9,270,000
その他の未払金		-	皆減	1,135,080
引当金		2,344,000	△18.44%	2,874,000
賞与引当金		1,990,000	△19.17%	2,462,000
法定福利費引当金		354,000	△14.08%	412,000
その他の流動負債		18,720	△81.23%	99,718
預り金		18,720	△81.23%	99,718
繰上り		13,645,977,846	△1.24%	13,818,011,016
長期前受金		20,897,200,667	1.43%	20,603,262,804
収益化累計額		△ 7,251,222,821	6.87%	△ 6,785,251,788
負債合計		24,279,769,084	△3.59%	25,184,177,644
資本金		2,407,297,410	80.37%	1,334,652,289
自己資本		2,407,297,410	80.37%	1,334,652,289
引継資本		1,334,652,289	0.00%	1,334,652,289
組入資本		1,072,645,121	皆増	-
剰余金		285,140,697	△77.10%	1,245,197,880
資本剰余金		76,002,633	0.00%	76,002,633
受贈財産評価額		-	—	-
国・県補助金		76,002,633	0.00%	76,002,633
他会計補助金		-	—	-
受益者負担金		-	—	-
工事負担金		-	—	-
利益剰余金		209,138,064	△82.11%	1,169,195,247
当年度末処分利益剰余金・未処理欠損金		209,138,064	△82.11%	1,169,195,247
資本合計		2,692,438,107	4.36%	2,579,850,169
負債資本合計		26,972,207,191	△2.85%	27,764,027,813

(注) 当年度末処分利益剰余金のうち、96,550,126円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純損益	112,587,938	16.61%	96,550,126
	減価償却費	843,168,127	△2.74%	866,915,177
	長期前受金戻入額	△ 468,093,743	△3.29%	△ 484,028,333
	支払利息及び企業債取扱諸費	236,544,038	△6.61%	253,273,555
	受取利息及び配当金	△ 1,298,414	△1.28%	△ 1,315,184
	固定資産除却費	166,131	皆増	-
	未収金の増減額	△ 2,467,005	△181.61%	3,022,737
	未払金の増減額	△ 6,061,636	△141.56%	14,586,394
	貸倒引当金の増減額	△ 3,044,140	△127.44%	11,093,936
	その他引当金の増減額	△ 3,355,000	△144.71%	7,503,836
	破産更生債権の増減額	390,747	△119.56%	△ 1,997,300
	その他流動負債の増減額	△ 80,998	△205.07%	77,092
	小計	708,456,045	△7.47%	765,682,036
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 236,544,038	△6.61%	△ 253,273,555
	受取利息及び配当金	1,298,414	△1.28%	1,315,184
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,210,421	△7.89%	513,723,665	
キ2 キャッシュ活動による 投資活動による フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 43,883,000	213.81%	△ 13,984,000
	未収金の増減額	△ 17,000,000	△1068.11%	1,756,000
	未払金の増減額	△ 1,135,080	509.47%	△ 186,240
	他会計補助金等による収入	296,060,573	6.71%	277,437,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,042,493	△11.69%	265,022,812	
シ3 による財務 活動による キャッシュ活動	企業債による収入	16,400,000	皆増	-
	企業債の償還による支出	△ 738,142,676	2.43%	△ 720,617,053
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 721,742,676	0.16%	△ 720,617,053
資金増減額	△ 14,489,762	△124.93%	58,129,424	
資金期首残高	1,199,120,555	5.09%	1,140,991,131	
資金期末残高	1,184,630,793	△1.21%	1,199,120,555	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
費用合計		1,426,932,301	100.00%	1,472,460,895	100.00%
維持管理費①		346,607,005	24.29%	352,272,163	23.92%
職員給与費		30,090,434	2.11%	32,944,506	2.24%
動力費		70,746,685	4.96%	75,375,959	5.12%
光熱水費		634,728	0.04%	573,309	0.04%
通信運搬費		4,434,934	0.31%	4,447,032	0.30%
修繕費		34,002,092	2.38%	31,697,500	2.15%
材料費		20,700	0.01%	21,000	0.01%
薬品費		2,848,560	0.20%	2,067,360	0.14%
路面復旧費		-	0.00%	-	0.00%
委託料		192,486,038	13.49%	192,482,551	13.06%
その他		11,342,834	0.79%	12,662,946	0.86%
資本費②		1,080,325,296	75.71%	1,120,188,732	76.08%
支払利息		236,544,038	16.58%	253,273,555	17.20%
減価償却費		843,168,127	59.09%	866,915,177	58.88%
その他		613,131	0.04%	-	0.00%
公費負担分		1,033,935,185	72.45%	1,037,991,659	70.49%
維持管理費①'		70,932	0.01%	424,400	0.03%
資本費②'		1,033,864,253	72.44%	1,037,567,259	70.46%
使用料対象経費③		392,997,116	27.55%	434,469,236	29.51%
維持管理費①-①'		346,536,073	24.29%	351,847,763	23.90%
資本費②-②'		46,461,043	3.26%	82,621,473	5.61%

(税抜・単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
		金額	対前年度比	
年間有収水量 (m ³) ④		2,102,931	1.29%	2,076,047
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		186.88	△10.70%	209.28
維持管理分		164.79	△2.77%	169.48
資本費分		22.09	△44.50%	39.80
使用料収入 (円) ⑤		388,194,256	1.42%	382,765,831
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		184.60	0.12%	184.37

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
土地		945,424,130	0.00%	945,424,130
施設用地		945,424,130	0.00%	945,424,130
建物		1,039,898,566	△3.82%	1,081,240,274
施設用建物		1,039,898,566	△3.82%	1,081,240,274
構築物		22,754,564,509	△2.42%	23,317,770,432
排水設備		20,027,065,470	△2.52%	20,544,373,045
処理設備		2,606,791,362	△2.87%	2,683,927,073
その他構築物		120,707,677	34.91%	89,470,314
機械及び装置		973,428,473	△16.46%	1,165,256,215
電気設備		240,049,373	△17.14%	289,712,797
ポンプ設備		159,242,891	△14.28%	185,760,805
滅菌設備		9,650,382	△2.85%	9,933,045
その他機械装置		564,485,827	△16.97%	679,849,568
車両運搬具		436,475	△40.07%	728,300
工具器具及び備品		6,276,802	△1.32%	6,360,862
建設仮勘定		1,900,000	△58.70%	4,600,000

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
財政 資金	借入額	16,400,000	皆増	-
	返済額	459,983,769	2.51%	448,724,306
	年度末未償還残高	6,897,540,357	△6.04%	7,341,124,126
地方 公共 機構 金融	借入額	-	-	-
	返済額	278,158,907	2.30%	271,892,747
	年度末未償還残高	3,438,800,045	△7.48%	3,716,958,952
合計	借入額	16,400,000	皆増	-
	返済額	738,142,676	2.43%	720,617,053
	年度末未償還残高	10,336,340,402	△6.53%	11,058,083,078

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
1.0%未満		16,400,000	皆増	-
1.0%以上2.0%未満		2,953,474,384	△6.13%	3,146,340,622
2.0%以上3.0%未満		5,964,492,915	△6.27%	6,363,446,467
3.0%以上4.0%未満		926,353,037	△8.59%	1,013,365,693
4.0%以上5.0%未満		475,620,066	△11.09%	534,930,296
5.0%以上6.0%未満		-	-	-
6.0%以上7.0%未満		-	-	-
7.0%以上7.5%未満		-	-	-
7.5%以上8.0%未満		-	-	-
8.0%以上		-	-	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
損益勘定 繰入金	営業収益	-	-	-
	基準内繰入金	-	-	-
	基準外繰入金	-	-	-
資本勘定 繰入金	営業外収益	678,405,000	△6.74%	727,458,000
	基準内繰入金	538,096,000	△0.32%	539,815,000
	基準外繰入金	140,309,000	△25.23%	187,643,000
合計	計	678,405,000	△6.74%	727,458,000
	基準内繰入金	538,096,000	△0.32%	539,815,000
	基準外繰入金	140,309,000	△25.23%	187,643,000
資本勘定 繰入金	定繰入金	271,028,000	2.02%	265,653,000
	基準内繰入金	271,028,000	2.02%	265,653,000
	基準外繰入金	-	-	-
合計		949,433,000	△4.40%	993,111,000
	基準内繰入金	809,124,000	0.45%	805,468,000
	基準外繰入金	140,309,000	△25.23%	187,643,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	7,523	↓713	8,236	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			7,738		
労働生産性 (千円)	上田市	97,074	↑1,354	95,720	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			68,395		
労働分配率 (%)	上田市	7.75	↓0.85	8.60	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			11.31		
職員1人あたり有収水量 (m ³ /人)	上田市	525,733	↑6,721	519,012	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			436,968		

イ 施設の効率性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	57.78	↑0.35	57.43	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			51.20		
負荷率 (%)	上田市	71.03	↓4.62	75.65	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			59.32		
最大稼働率 (%)	上田市	81.35	↑5.43	75.92	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			86.32		
有収率 (%)	上田市	95.03	↑0.38	94.65	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			89.41		
管渠使用効率 (m ³ /m)	上田市	7.78	↑0.07	7.71	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			6.09		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△ 2.92	↓ 0.18	△ 2.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 4.78		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△ 206.03	↑ 11.61	△ 217.64	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 349.27		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.01	0.00	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.01		
経常収支比率 (%)	上田市	107.66	↓ 0.72	108.38	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			98.78		
使用料単価 (円/m)	上田市	184.60	↑ 0.23	184.37	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1m ³ 当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			154.39		
汚水処理原価 (円/m)	上田市	186.88	↓ 22.40	209.28	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1m ³ 当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			277.23		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	251.08	↓ 3.36	254.44	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			343.64		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	190.15	↑ 1.88	188.27	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			252.28		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	60.93	↓ 5.24	66.17	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			91.36		
減価償却率 (%)	上田市	3.29	↑ 0.01	3.28	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.50		

(注) 平均経営資本=(総資本(負債資本合計)-建設仮勘定-投資)の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		平成27年度		平成26年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	95.37	↓ 0.16	95.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.74		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	60.58	↑ 1.52	59.06	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			54.91		
固定比率 (%)	上田市	157.44	↓ 4.31	161.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			179.84		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	36.47	↓ 1.63	38.10	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			41.52		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	98.27	↓ 0.05	98.32	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			102.40		
流動比率 (%)	上田市	156.67	↓ 0.90	157.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			35.14		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	156.67	↓ 0.90	157.57	$\frac{\text{現金預金}-(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			34.84		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。

* 出典: 地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		平成27年度		平成26年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	159,460	△0.23%	159,828
B	対象区域内人口 (人)	26,555	△1.07%	26,843
C	整備済人口 (人)	26,555	△1.07%	26,843
D	処理区域内人口 (人)	26,555	△1.07%	26,843
E	水洗化人口 (人)	24,877	△0.15%	24,915
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	16.65	/	16.79
C/B	率 (対対象区域内) (%)	100.00		100.00
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	16.65	/	16.79
D/B	率 (対対象区域内) (%)	100.00		100.00
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	15.60	/	15.59
E/B	(対対象区域内) (%)	93.68		92.82
E/D	(対処理区域内) (%)	93.68		92.82
F	処理区域内戸数 (戸)	10,391	0.16%	10,374
G	水洗化戸数 (戸)	9,561	1.08%	9,459
G/F	水洗化率 (%)	92.01	/	91.18
	整備面積 (ha)	1,202.20	0.00%	1,202.20
	処理可能面積 (ha)	1,202.20	0.00%	1,202.20
	使用料調定件数 (件)	56,047	1.15%	55,408
H	年間処理水量 (m ³)	2,212,932	0.89%	2,193,336
I	年間有収水量 (m ³)	2,102,931	1.29%	2,076,047
I/H	有収率 (%)	95.03	/	94.65

(注) 平成27年度から外国人登録者を含めて集計したため、比較する平成26年度も外国人を含めた数値を使用。そのため、平成26年度の数値と一致しない。

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	平成27年度末		平成26年度末	
		水洗化率	対前年度比		
上田農業集落排水事業		17,151	93.7%	0.26%	17,107
下組		587	99.2%	△0.51%	590
仁古田		984	98.3%	△0.40%	988
下之郷		1,398	97.0%	△1.06%	1,413
岡		661	98.8%	2.64%	644
下小島		333	99.7%	3.74%	321
小井田		206	99.0%	6.74%	193
古安曾		1,747	94.9%	△0.29%	1,752
保野舞田		1,894	94.9%	△0.21%	1,898
豊殿南部		439	93.0%	5.28%	417
富士山		1,214	96.3%	△3.57%	1,259
浦里		1,357	95.1%	△0.88%	1,369
八木沢		912	96.1%	△0.87%	920
室賀		1,530	87.9%	0.07%	1,529
林之郷		541	88.0%	0.56%	538
山田		228	97.9%	△1.72%	232
小泉		1,852	93.9%	3.81%	1,784
殿城		1,268	81.4%	0.63%	1,260
丸子農業集落排水事業		1,303	96.2%	△1.06%	1,317
藤原田		340	100.0%	△2.58%	349
荻窪		326	94.8%	2.84%	317
和子		637	95.1%	△2.15%	651
真田農業集落排水事業		3,326	96.2%	△1.01%	3,360
本原		1,059	98.4%	△3.20%	1,094
上洗馬		581	97.2%	△1.69%	591
本原南		1,686	94.5%	0.66%	1,675
武石農業集落排水事業		3,057	90.4%	△1.07%	3,090
武石		2,307	92.2%	△0.90%	2,328
本入		454	84.9%	△0.22%	455
余里小沢根		296	85.3%	△3.58%	307
上田小規模集合排水処理施設事業		40	83.3%	△2.44%	41
布引		40	83.3%	△2.44%	41
計		24,877	93.7%	△0.15%	24,915

(注) 平成27年度から外国人登録者を含めて集計したため、比較する平成26年度も外国人を含めた数値を使用。そのため、平成26年度の数値と一致しない。

(3) 加入金の額

(単位:円)

区分・処理区		期間
		平成18年3月6日～
一般住宅	下組	678,000
	仁古田	
	岡	
	下之郷	
	下小島	
	小井田	
	古安曾	
	保野舞田	
	豊殿南部	
	富士山	
八木沢	400,000	
浦里		
林之郷		
室賀		
山田	660,000	
小泉		
殿城		
布引		
藤原田	660,000	
荻窪	670,000	
和子	550,000	
本原	400,000	
上洗馬		
本原南		
武石		
本入		
余里小沢根		
その他	全地区	管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				前年との差		
平成26年度	411,547,080	407,794,926	3,752,154	99.09%	0.18	2,124,461
平成27年度	419,249,790	414,753,655	4,496,135	98.93%	△0.16	1,414,077

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	
	平成27年度	構成比
口座振替	5,351	87.09%
直接納付	793	12.91%
コンビニエンスストア	593	9.65%
その他	200	3.26%
合計	6,144	100.00%

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位置	系列数	構造	延べ床面積(m ²)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山字下川原1742-2	平成22年4月 廃止		
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田字花之木477-1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡字久保93-1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷字西原田436	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷字北沖1170-2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田字井戸田388-2	1系列	RC造	106.51
古安曾	JARUS-OD型	上田市古安曾字三ヶ沖2585	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野字才勝木981-2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸字長峰226-1	1系列	RC造	221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山字上大吹3012	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢字久保田1	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸字湯道158-1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-XⅣ型	上田市林之郷字中河原482-3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀字嶽ノ里164-1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-XⅣ型	上田市山田字長丁473-3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-XⅣ型	上田市小泉字醤油久保1302-28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-XⅣ型	上田市殿城字川原618	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷字中布引乙714-4	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794-1	1系列	RC造	143.37
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129-1	1系列	RC造	168.78
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147	1系列	RC造	253.50
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988-1	1系列	RC造	142.4
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107	2系列	RC造	271.5
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679-1外	1系列	RC造	261.8
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖5番地	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入93番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地	1系列	RC造	152.95

- ・JARUS-S型 ……(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式
- ・JARUS-Ⅲ型 ……(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式
- ・JARUS-OD型 ……(オキシデーションディッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式
- ・JARUS-XⅣ型 ……(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

(単位:m)

処理区	年度	年度末 延長	平成27年度		平成26年度 年度末 延長
			布設	除却	
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曾	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,182	0	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
布引	506	0	0	506	
丸子地区	藤原田	4,295	0	0	4,295
	荻窪	5,138	0	0	5,138
	和子	9,083	0	0	9,083
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
	本原南	13,755	0	0	13,755
武石地区	武石	27,491	16	0	27,475
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
合計		284,606	16	0	284,590

イ マンホールポンプの設置状況

(単位:箇所)

処理区	年度	年度末 箇所数	平成27年度		平成26年度 年度末 箇所数
			布設	除却	
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曾	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
布引	0	0	0	0	
丸子地区	藤原田	0	0	0	0
	荻窪	7	0	0	7
	和子	1	0	0	1
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		141	0	0	141

(3) 処理水量の推移

(単位: m³)

処理場名	平成27年度		平成26年度	
	平成22年4月	対前年度比		
下組	平成22年4月 廃止			
仁古田	107,099.0	△8.90%	117,563.0	
岡	64,022.0	△0.41%	64,284.0	
下之郷	182,727.7	1.67%	179,727.4	
下小島	33,593.0	1.61%	33,060.0	
小井田	16,563.0	△3.92%	17,239.0	
古安曾	149,158.6	0.06%	149,072.5	
保野舞田	167,667.8	△0.23%	168,059.6	
豊殿南部	41,062.6	12.43%	36,521.6	
富士山	112,768.7	1.96%	110,599.0	
八木沢	78,511.0	△3.21%	81,118.0	
浦里	117,992.5	3.50%	114,007.0	
林之郷	45,137.9	0.48%	44,924.4	
室賀	115,591.0	0.06%	115,518.0	
山田	14,121.3	△2.31%	14,454.6	
小泉	154,416.1	△0.34%	154,947.1	
殿城	113,052.7	△2.47%	115,917.4	
布引	3,774.0	△11.60%	4,269.0	
小計	1,517,258.9	△0.26%	1,521,281.6	
丸子地区	藤原田	25,342.1	△7.13%	27,287.5
	荻窪	30,677.7	2.66%	29,882.4
	和子	50,888.4	0.33%	50,718.7
	小計	106,908.2	△0.91%	107,888.6
真田地区	本原	87,684.1	5.26%	83,302.7
	上洗馬	46,167.1	2.09%	45,219.9
	本原南	150,793.8	1.97%	147,879.7
	小計	284,645.0	2.98%	276,402.3
武石地区	武石	235,872.0	1.46%	232,471.0
	本入	38,095.3	5.23%	36,201.3
	余里小沢根	30,152.1	57.94%	19,091.2
	小計	304,119.4	5.68%	287,763.5
合計	2,212,931.6	0.89%	2,193,336.0	

(4) 電力(動力)量の推移

(単位:kwh)

処理区	平成27年度		平成26年度	
		対前年度比		
下組	4月	0	0	
	5月	0	0	
	6月	0	0	
	7月	0	0	
	8月	0	0	
	9月	0	0	
	10月	0	0	
	11月	0	0	
	12月	0	0	
	1月	0	0	
	2月	0	0	
	3月	0	0	
	合計	0	0	
	仁古田	4月	13,837	27.11%
5月		14,091	7.48%	13,110
6月		11,317	0.95%	11,210
7月		11,916	△12.41%	13,605
8月		12,861	2.14%	12,591
9月		12,238	0.47%	12,181
10月		10,819	3.82%	10,421
11月		9,848	△3.00%	10,153
12月		8,193	△14.63%	9,597
1月		12,392	2.19%	12,126
2月		10,631	△2.42%	10,895
3月		12,033	37.05%	8,780
合計		140,176	3.41%	135,555
岡		4月	9,128	2.45%
	5月	10,770	5.85%	10,175
	6月	8,573	△6.97%	9,215
	7月	8,978	△5.97%	9,548
	8月	10,676	△7.40%	11,529
	9月	8,926	△6.57%	9,554
	10月	9,684	12.33%	8,621
	11月	8,596	16.34%	7,389
	12月	8,282	29.18%	6,411
	1月	10,582	24.38%	8,508
	2月	8,461	25.35%	6,750
	3月	8,252	19.46%	6,908
	合計	110,908	7.14%	103,518
	下之郷	4月	22,889	0.63%
5月		21,474	△4.89%	22,579
6月		23,194	△4.31%	24,238
7月		27,030	18.00%	22,907
8月		25,886	8.54%	23,849
9月		26,799	13.00%	23,716
10月		23,607	5.09%	22,463
11月		23,893	9.35%	21,851
12月		23,043	12.28%	20,523
1月		24,676	16.59%	21,165
2月		25,079	14.98%	21,811
3月		24,316	8.81%	22,347
合計		291,886	8.03%	270,195
下島		4月	8,228	△4.54%
	5月	9,647	△12.22%	10,990
	6月	8,868	△1.66%	9,018
	7月	9,359	△0.12%	9,370
	8月	10,197	△3.77%	10,597
	9月	7,972	△12.97%	9,160
	10月	8,304	△5.55%	8,792
	11月	7,042	△19.08%	8,702
	12月	6,275	△18.19%	7,670
	1月	8,089	△16.01%	9,631
	2月	7,181	△9.60%	7,944
	3月	7,210	△2.46%	7,392
	合計	98,372	△8.82%	107,885

(単位:kwh)

処理区	平成27年度		平成26年度	
		対前年度比		
小井田	4月	4,950	19.77%	4,133
	5月	5,207	7.10%	4,862
	6月	4,485	11.10%	4,037
	7月	5,107	24.29%	4,109
	8月	4,557	△6.02%	4,849
	9月	4,741	17.35%	4,040
	10月	5,323	14.08%	4,666
	11月	4,587	6.18%	4,320
	12月	4,074	4.41%	3,902
	1月	5,198	△1.16%	5,259
	2月	4,095	△2.80%	4,213
	3月	4,362	12.19%	3,888
	合計	56,686	8.43%	52,278
	古安曾	4月	19,700	△0.47%
5月		18,943	△0.20%	18,981
6月		19,544	5.56%	18,514
7月		18,874	△3.33%	19,525
8月		19,426	△2.69%	19,962
9月		19,816	△0.88%	19,992
10月		18,718	△2.14%	19,127
11月		19,361	△2.38%	19,833
12月		18,833	△1.75%	19,169
1月		19,245	△3.47%	19,936
2月		19,487	△2.42%	19,970
3月		18,105	1.98%	17,754
合計		230,052	△1.08%	232,556
保野舞田		4月	21,864	9.76%
	5月	20,351	5.10%	19,364
	6月	20,034	5.17%	19,050
	7月	20,519	1.74%	20,169
	8月	22,144	0.02%	22,140
	9月	22,162	0.53%	22,045
	10月	20,166	△3.75%	20,952
	11月	18,562	△12.91%	21,313
	12月	17,524	△13.87%	20,346
	1月	18,531	△13.34%	21,383
	2月	17,935	△15.13%	21,133
	3月	18,076	△7.03%	19,442
	合計	237,868	△3.80%	247,256
	豊殿南部	4月	7,896	13.61%
5月		7,979	△2.58%	8,190
6月		6,766	1.90%	6,640
7月		7,605	11.36%	6,829
8月		7,390	△8.40%	8,068
9月		6,733	△1.22%	6,816
10月		7,944	4.82%	7,579
11月		7,287	1.43%	7,184
12月		6,656	△2.09%	6,798
1月		8,391	△3.22%	8,670
2月		6,947	△0.70%	6,996
3月		6,784	3.40%	6,561
合計		88,378	1.26%	87,281
富士山		4月	18,932	27.22%
	5月	18,397	△1.81%	18,737
	6月	14,464	△5.58%	15,319
	7月	16,825	△0.30%	16,876
	8月	15,911	△19.18%	19,688
	9月	14,376	△12.89%	16,503
	10月	17,082	△0.57%	17,180
	11月	15,390	△0.19%	15,420
	12月	15,014	20.65%	12,444
	1月	20,417	22.65%	16,646
	2月	16,110	14.54%	14,065
	3月	16,242	22.14%	13,298
	合計	199,160	4.24%	191,057

(単位:kwh)

処理区	平成27年度		平成26年度	
		対前年度比		
八木沢	4月	16,371	26.55%	12,936
	5月	18,137	1.92%	17,796
	6月	14,064	△1.14%	14,226
	7月	18,732	25.84%	14,886
	8月	16,306	△19.06%	20,145
	9月	14,329	△7.36%	15,467
	10月	16,077	△3.61%	16,679
	11月	16,347	3.86%	15,739
	12月	10,906	△4.40%	11,408
	1月	11,855	△28.20%	16,511
	2月	9,577	△33.88%	14,484
	3月	9,416	△38.01%	15,190
	合計	172,117	△7.20%	185,467
浦里	4月	15,343	△3.02%	15,820
	5月	15,441	2.46%	15,070
	6月	15,773	0.14%	15,751
	7月	15,823	1.80%	15,543
	8月	16,970	6.50%	15,935
	9月	17,214	△0.58%	17,314
	10月	15,474	1.46%	15,252
	11月	15,637	1.26%	15,442
	12月	15,280	2.70%	14,879
	1月	16,103	3.85%	15,506
	2月	15,894	3.26%	15,392
	3月	14,741	5.61%	13,958
	合計	189,693	2.06%	185,862
林之郷	4月	7,170	△6.38%	7,659
	5月	6,892	0.09%	6,886
	6月	7,192	△6.37%	7,681
	7月	6,914	△6.52%	7,396
	8月	7,157	△6.09%	7,621
	9月	7,330	△2.72%	7,535
	10月	6,878	△3.04%	7,094
	11月	7,063	△4.91%	7,428
	12月	7,001	△4.20%	7,308
	1月	7,512	3.70%	7,244
	2月	7,550	5.08%	7,185
	3月	6,929	8.38%	6,393
	合計	85,588	△2.11%	87,430
室賀	4月	17,287	13.54%	15,225
	5月	17,016	11.71%	15,232
	6月	17,410	4.73%	16,623
	7月	16,874	△0.31%	16,927
	8月	17,784	2.12%	17,415
	9月	17,879	3.35%	17,300
	10月	16,738	3.37%	16,193
	11月	16,941	2.37%	16,549
	12月	16,205	△1.20%	16,401
	1月	17,281	0.71%	17,160
	2月	17,178	0.34%	17,119
	3月	15,818	0.98%	15,665
	合計	204,411	3.34%	197,809
山田	4月	5,245	9.82%	4,776
	5月	6,282	6.87%	5,878
	6月	5,136	3.67%	4,954
	7月	5,355	7.99%	4,959
	8月	5,860	△0.36%	5,881
	9月	5,858	12.05%	5,228
	10月	4,696	△6.53%	5,024
	11月	5,206	△8.28%	5,676
	12月	4,723	△1.34%	4,787
	1月	5,928	2.00%	5,812
	2月	4,875	△0.02%	4,876
	3月	5,214	12.39%	4,639
	合計	64,378	3.02%	62,490

(単位:kwh)

処理区	平成27年度		平成26年度	
		対前年度比		
小泉	4月	20,896	1.08%	20,673
	5月	20,710	2.70%	20,165
	6月	21,268	1.25%	21,005
	7月	20,543	△0.92%	20,733
	8月	21,017	△0.52%	21,127
	9月	21,152	1.21%	20,899
	10月	19,575	△2.28%	20,032
	11月	19,812	△5.27%	20,914
	12月	19,545	△7.99%	21,243
	1月	20,572	△2.71%	21,144
	2月	20,673	△2.34%	21,168
	3月	19,118	2.62%	18,629
	合計	244,881	△1.15%	247,732
殿城	4月	10,396	△1.43%	10,547
	5月	10,049	0.87%	9,962
	6月	10,436	△0.23%	10,460
	7月	10,140	△0.35%	10,176
	8月	10,616	0.08%	10,607
	9月	10,951	2.60%	10,674
	10月	10,211	2.49%	9,963
	11月	10,503	△0.84%	10,592
	12月	10,820	5.55%	10,251
	1月	10,670	0.94%	10,571
	2月	11,049	6.39%	10,385
	3月	10,501	12.05%	9,372
	合計	126,342	2.25%	123,560
布引	4月	1,272	24.34%	1,023
	5月	1,414	12.67%	1,255
	6月	1,310	△5.48%	1,386
	7月	1,899	24.93%	1,520
	8月	1,901	5.67%	1,799
	9月	1,573	42.22%	1,106
	10月	2,060	7.29%	1,920
	11月	1,328	△9.23%	1,463
	12月	1,246	△0.08%	1,247
	1月	1,517	△9.32%	1,673
	2月	1,313	△0.91%	1,325
	3月	1,181	4.61%	1,129
	合計	18,014	6.93%	16,846
藤原田	4月	5,392	16.86%	4,614
	5月	5,446	1.11%	5,386
	6月	4,259	△2.05%	4,348
	7月	5,333	17.08%	4,555
	8月	5,096	△1.05%	5,150
	9月	4,759	5.54%	4,509
	10月	5,236	6.60%	4,912
	11月	4,971	△1.86%	5,065
	12月	4,542	4.75%	4,336
	1月	5,530	△2.07%	5,647
	2月	4,534	△1.37%	4,597
	3月	4,719	0.85%	4,679
	合計	59,817	3.49%	57,798
荻窪	4月	8,798	0.77%	8,731
	5月	10,088	4.57%	9,647
	6月	7,958	△2.25%	8,141
	7月	8,386	0.53%	8,342
	8月	9,786	△1.25%	9,910
	9月	8,004	△5.78%	8,495
	10月	8,980	2.38%	8,771
	11月	9,160	△2.57%	9,402
	12月	7,515	△6.51%	8,038
	1月	9,280	△9.51%	10,255
	2月	7,686	△8.31%	8,383
	3月	7,932	2.18%	7,763
	合計	103,573	△2.18%	105,878

(単位:kwh)

処理区	平成27年度		平成26年度	
		対前年度比		
和子	4月	9,059	1.60%	8,916
	5月	11,067	9.09%	10,145
	6月	8,975	5.96%	8,470
	7月	9,446	7.65%	8,775
	8月	10,868	2.90%	10,562
	9月	8,945	3.16%	8,671
	10月	9,596	8.92%	8,810
	11月	9,925	2.80%	9,655
	12月	8,455	2.66%	8,236
	1月	10,625	2.54%	10,362
	2月	8,520	0.88%	8,446
	3月	8,569	7.10%	8,001
	合計	114,050	4.59%	109,049
本原	4月	14,467	6.94%	13,528
	5月	15,560	1.41%	15,344
	6月	12,776	△4.26%	13,344
	7月	13,633	△9.58%	15,077
	8月	14,883	4.45%	14,249
	9月	14,097	0.69%	14,000
	10月	12,621	△8.42%	13,781
	11月	15,014	10.32%	13,610
	12月	12,283	△3.06%	12,671
	1月	15,902	△2.09%	16,242
	2月	12,918	△8.26%	14,081
	3月	13,512	18.98%	11,357
	合計	167,666	0.23%	167,284
上洗馬	4月	10,046	9.46%	9,178
	5月	10,186	△4.92%	10,713
	6月	8,880	1.29%	8,767
	7月	10,123	10.89%	9,129
	8月	10,072	△6.64%	10,788
	9月	8,875	△2.11%	9,066
	10月	10,197	2.19%	9,978
	11月	9,417	△0.17%	9,433
	12月	8,910	△5.54%	9,433
	1月	11,248	4.92%	10,721
	2月	9,066	△3.36%	9,381
	3月	9,026	4.97%	8,599
	合計	116,046	0.75%	115,186
本原南	4月	16,743	△0.51%	16,829
	5月	15,519	△3.59%	16,097
	6月	16,350	△0.93%	16,504
	7月	15,729	△3.56%	16,309
	8月	16,426	△3.02%	16,937
	9月	16,310	△3.10%	16,831
	10月	15,722	3.42%	15,202
	11月	15,755	△0.91%	15,899
	12月	14,386	△1.92%	14,668
	1月	15,244	△4.16%	15,905
	2月	14,551	△8.86%	15,965
	3月	14,290	3.78%	13,769
	合計	187,025	△2.04%	190,915
武石	4月	25,203	△2.56%	25,864
	5月	24,423	△1.97%	24,913
	6月	24,845	△4.16%	25,924
	7月	24,563	△1.37%	24,905
	8月	25,891	△1.42%	26,263
	9月	25,230	△2.10%	25,770
	10月	24,051	△2.20%	24,593
	11月	24,731	△2.23%	25,294
	12月	23,763	△1.26%	24,066
	1月	24,787	△2.56%	25,437
	2月	24,898	△1.85%	25,367
	3月	23,107	0.84%	22,915
	合計	295,492	△1.93%	301,311

(単位:kwh)

処理区	平成27年度		平成26年度	
		対前年度比		
本入	4月	5,985	4.74%	5,714
	5月	6,826	△0.06%	6,830
	6月	5,537	△3.85%	5,759
	7月	6,027	△0.61%	6,064
	8月	6,626	△2.31%	6,783
	9月	6,162	4.28%	5,909
	10月	5,476	△4.75%	5,749
	11月	6,476	1.71%	6,367
	12月	5,255	1.39%	5,183
	1月	7,110	2.81%	6,916
	2月	5,595	△1.53%	5,682
	3月	5,713	8.82%	5,250
	合計	72,788	0.81%	72,206
余里小沢根	4月	4,840	6.56%	4,542
	5月	5,464	△0.07%	5,468
	6月	4,484	4.57%	4,288
	7月	4,721	2.36%	4,612
	8月	5,503	5.48%	5,217
	9月	5,362	17.23%	4,574
	10月	4,531	2.60%	4,416
	11月	5,035	△2.80%	5,180
	12月	4,551	2.41%	4,444
	1月	4,551	△15.83%	5,407
	2月	6,148	39.70%	4,401
	3月	4,742	11.58%	4,250
	合計	59,932	5.52%	56,799
合計	4月	321,937	6.11%	303,412
	5月	327,379	1.11%	323,775
	6月	303,898	△0.32%	304,872
	7月	320,454	2.43%	312,846
	8月	331,810	△2.31%	339,662
	9月	317,793	0.14%	317,355
	10月	309,766	0.52%	308,170
	11月	307,887	△0.64%	309,873
	12月	283,280	△0.76%	285,459
	1月	323,236	△0.80%	325,837
	2月	297,951	△1.35%	302,014
	3月	289,908	4.31%	277,928
	合計	3,735,299	0.65%	3,711,203

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表 (口径13mm又は家庭用:1か月:20m³使用)

(平成28年4月1日現在・税込・単位:円)

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	5	3,391円	12	3,470円	12	3,470円	6	6,861円
松本市	16	2,670円	17	3,080円	5	3,780円	16	5,750円
上田市	15	2,696円	5	3,754円	6	3,754円	14	6,450円
岡谷市	18	2,300円	15	3,218円		—	18	5,518円
飯田市	13	2,920円	6	3,727円	7	3,727円	11	6,647円
諏訪市	19	1,777円	18	3,062円		—	19	4,839円
須坂市	7	3,240円	9	3,570円	10	3,570円	7	6,810円
小諸市	12	3,020円	8	3,680円	13	3,340円	10	6,700円
伊那市	3	3,542円	4	3,834円	4	3,834円	3	7,376円
駒ヶ根市	7	3,240円	14	3,240円	16	2,800円	13	6,480円
中野市	7	3,240円	11	3,510円	11	3,510円	8	6,750円
大町市	14	2,800円	7	3,720円	8	3,720円	12	6,520円
飯山市	1	4,210円	10	3,560円	9	3,580円	2	7,770円
茅野市	17	2,538円	19	3,061円		—	17	5,599円
塩尻市	11	3,070円	2	3,920円	2	3,920円	4	6,990円
佐久市	2	3,618円	1	4,428円	1	4,428円	1	8,046円
千曲市	6	3,258円	16	3,186円	15	3,186円	15	6,444円
東御市	4	3,445円	13	3,294円	14	3,294円	9	6,739円
安曇野市	10	3,090円	3	3,888円	3	3,888円	5	6,978円
19市平均		3,056円		3,537円		3,613円		6,593円

(参考)

県水地区		3,258円		3,754円		3,754円		7,012円
------	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------

(注) 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	用途別 口径別	7	1,339円	7	1,674円	5	3,391円	4	9,482円
松本市	口径別	11	1,190円	9	1,540円	16	2,670円	14	7,860円
上田市	口径別	17	886円	18	1,186円	15	2,696円	15	7,586円
岡谷市	口径別	6	1,382円	8	1,598円	18	2,300円	19	5,648円
飯田市	用途別 口径別	13	1,096円	14	1,400円	13	2,920円	12	7,930円
諏訪市	用途別	19	784円	19	784円	19	1,777円	18	6,119円
須坂市	口径別	14	1,050円	11	1,520円	7	3,240円	9	8,820円
小諸市	口径別	16	920円	12	1,510円	12	3,020円	13	7,880円
伊那市	口径別	8	1,328円	1	1,954円	3	3,542円	3	9,676円
駒ヶ根市	口径別	4	1,390円	3	1,940円	7	3,240円	5	9,370円
中野市	口径別	18	858円	13	1,425円	7	3,240円	10	8,683円
大町市	用途別 口径別	9	1,290円	17	1,290円	14	2,800円	16	7,340円
飯山市	口径別	1	1,950円	2	1,950円	1	4,210円	1	10,990円
茅野市	口径別	10	1,242円	16	1,296円	17	2,538円	17	6,696円
塩尻市	口径別	3	1,430円	4	1,830円	11	3,070円	7	9,010円
佐久水道企業団	用途別 口径別	12	1,188円	5	1,728円	2	3,618円	6	9,288円
千曲市	口径別	5	1,388円	15	1,388円	6	3,258円	8	8,868円
東御市	その他	15	1,026円	6	1,717円	4	3,445円	2	9,925円
安曇野市	口径別	2	1,540円	9	1,540円	10	3,090円	11	8,360円
19市平均	——		1,225円		1,541円		3,056円		8,396円

長和町	——		950円		1,242円		2,700円		7,657円
立科町	用途別		1,590円		1,590円		3,430円		9,590円
青木村	——		1,471円		1,933円		3,934円		9,934円

(参考)

県水地区	口径別		1,388円		1,388円		3,258円		8,868円
------	-----	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

(平成28年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

口径50mm又は工場用								現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平成26年度 消費税率分 改定の有無	平均 改定率
100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³				
11	30,164 円	5	56,624 円	3	136,004 円	2	268,304 円	平成25年6月1日	有	7.86%
4	38,880 円	7	56,160 円	11	108,000 円	13	194,400 円	平成19年8月1日	有	△5.56%
7	34,544 円	11	52,344 円	13	105,744 円	12	194,744 円	平成25年4月1日	有	0.00%
1	48,546 円	3	60,426 円	15	96,066 円	19	155,466 円	平成26年4月1日	有	0.00%
15	24,297 円	16	40,997 円	17	91,097 円	17	174,597 円	平成20年4月1日	有	5.77%
19	16,453 円	19	34,813 円	18	89,893 円	16	181,693 円	平成16年4月1日	有	1.14%
8	32,240 円	10	54,600 円	7	121,670 円	6	237,770 円	平成8年5月1日	有	27.90%
13	25,430 円	14	45,950 円	12	107,510 円	9	220,910 円	平成14年4月1日	有	3.00%
2	44,830 円	1	67,942 円	2	137,278 円	3	252,838 円	平成26年4月1日	有	0.00%
5	36,840 円	4	58,340 円	4	129,290 円	5	247,550 円	平成10年6月1日	有	4.92%
10	30,585 円	9	55,101 円	5	128,649 円	4	251,229 円	平成24年4月1日	有	0.00%
17	18,790 円	18	36,070 円	19	87,910 円	18	174,310 円	平成15年4月1日	有	0.00%
14	24,450 円	13	47,050 円	8	114,850 円	8	227,850 円	平成13年9月1日	有	10.90%
9	30,780 円	12	50,220 円	10	108,540 円	11	205,740 円	平成14年7月1日	有	△6.00%
3	41,630 円	2	63,230 円	6	128,030 円	7	236,030 円	平成19年10月20日	有	△5.13%
6	36,774 円	8	55,674 円	9	112,374 円	10	206,874 円	平成24年4月1日	有	0.00%
18	18,459 円	17	37,159 円	16	93,259 円	15	186,759 円	平成17年4月1日	有	0.00%
16	23,965 円	6	56,365 円	1	153,565 円	1	315,565 円	平成18年4月1日	有	5.17%
12	26,400 円	15	45,000 円	14	100,800 円	14	193,800 円	平成22年9月1日	有	0.00%
	30,740 円		51,267 円		113,186 円		217,180 円	——	——	——
	16,567 円		34,387 円		87,847 円		176,947 円	平成17年10月1日	有	0.00%
	21,810 円		47,300 円		128,950 円		280,150 円	平成22年4月1日	有	△2.90%
	19,934 円		39,934 円		99,934 円		199,934 円	平成18年4月1日	有	5.00%
	18,218 円		36,918 円		93,018 円		186,518 円	平成14年4月1日	有	0.00%

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
		回数	料金(円)	回数	料金(円)	回数	料金(円)	回数	料金(円)
長野市	従量制	13	1,461円	10	1,796円	12	3,470円	11	9,204円
松本市	従量制	15	1,420円	17	1,420円	17	3,080円	15	8,640円
上田市	従量制	7	1,619円	5	1,974円	5	3,754円	10	9,334円
岡谷市	従量制 水質使用料制	12	1,490円	16	1,490円	15	3,218円	14	8,683円
飯田市	従量制	8	1,584円	7	1,912円	6	3,727円	2	11,027円
諏訪市	従量制 水質使用料制	16	1,410円	18	1,410円	18	3,062円	17	8,344円
須坂市	従量制	18	1,150円	11	1,670円	9	3,570円	9	9,730円
小諸市	従量制	19	910円	8	1,830円	8	3,680円	8	9,800円
伊那市	従量制	1	2,025円	2	2,106円	4	3,834円	6	10,314円
駒ヶ根市	従量制 定額制	10	1,560円	3	2,050円	14	3,240円	12	8,870円
中野市	従量制	9	1,566円	14	1,566円	11	3,510円	4	10,551円
大町市	従量制	5	1,670円	11	1,670円	7	3,720円	5	10,420円
飯山市	従量制	14	1,440円	4	2,000円	10	3,560円	13	8,710円
茅野市	従量制 水質使用料制	17	1,409円	19	1,409円	19	3,061円	18	8,343円
塩尻市	従量制 定額制	4	1,810円	9	1,810円	2	3,920円	3	10,990円
佐久市	従量制	2	1,944円	1	2,700円	1	4,428円	1	11,988円
千曲市	従量制	11	1,512円	15	1,512円	16	3,186円	19	8,316円
東御市	従量制	6	1,620円	13	1,620円	13	3,294円	16	8,532円
安曇野市	従量制	2	1,944円	6	1,944円	3	3,888円	7	9,936円
19市平均	—		1,555円		1,784円		3,537円		9,565円
長和町	従量制		1,209円		1,620円		3,672円		12,160円
坂城町	従量制		1,512円		1,512円		3,186円		8,316円
立科町	従量制 定額制		2,260円		2,910円		4,210円		8,100円
青木村	従量制		1,594円		2,010円		4,080円		10,290円

(平成28年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平成26年度 消費税率分 改定の有無	平均 改定率
9	20,382 円	9	45,870 円	7	127,950 円	6	280,230 円	平成18年6月1日	有	8.00%
11	19,170 円	10	41,850 円	10	113,340 円	10	235,380 円	平成13年4月1日	有	9.40%
12	19,084 円	15	39,184 円	17	100,284 円	17	202,784 円	平成23年4月1日	有	0.00%
13	18,943 円	14	39,463 円	16	101,023 円	16	203,623 円	平成28年4月1日	有	0.00%
2	24,977 円	2	55,577 円	2	150,677 円	2	311,177 円	平成25年10月1日	有	8.71%
15	18,226 円	12	39,826 円	11	107,650 円	11	226,990 円	平成21年4月1日	有	9.72%
7	22,100 円	7	46,830 円	9	121,030 円	9	249,550 円	平成16年4月1日	有	10.44%
8	21,300 円	8	46,680 円	8	122,820 円	8	263,760 円	平成18年8月1日	有	0.00%
5	23,274 円	4	51,894 円	4	142,074 円	4	295,974 円	平成26年4月1日	有	△0.20%
14	18,810 円	16	38,680 円	14	104,780 円	14	214,940 円	平成7年4月1日	有	——
4	23,943 円	5	51,375 円	5	135,399 円	5	284,439 円	平成19年4月1日	有	0.00%
6	22,300 円	6	48,220 円	6	128,140 円	7	268,540 円	平成25年4月1日	有	0.00%
18	17,910 円	18	37,410 円	15	102,310 円	13	218,310 円	平成24年4月1日	有	1.80%
16	18,225 円	13	39,825 円	12	107,649 円	12	226,989 円	平成22年4月1日	有	10.40%
3	24,240 円	3	53,940 円	3	147,440 円	3	306,940 円	平成19年10月20日	有	5.06%
1	26,028 円	1	56,268 円	1	151,308 円	1	324,108 円	平成24年4月1日	有	——
19	17,226 円	19	35,588 円	19	91,746 円	19	186,246 円	平成15年9月1日	有	0.00%
17	17,982 円	17	38,502 円	18	100,062 円	18	202,662 円	平成18年4月1日	有	0.00%
10	20,196 円	11	41,796 円	13	106,596 円	15	214,596 円	平成22年4月1日	有	——
	20,753 円		44,673 円		119,067 円		248,276 円	——	——	——
	28,900 円		62,380 円		162,820 円		330,220 円	平成26年4月1日	有	——
	17,226 円		35,586 円		91,746 円		186,246 円	平成12年10月1日	有	0.00%
	14,580 円		27,540 円		66,420 円		131,220 円	平成8年3月15日	有	0.00%
	20,640 円		41,340 円		103,440 円		206,940 円	平成18年4月1日	有	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

	使用料体系			5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
	従 累 定	量 進 額	制 制 制								
長 野 市	従 累	量 進	制 制	14	1,461 円	11	1,796 円	12	3,470 円	10	9,204 円
松 本 市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	3	2,160 円	3	2,700 円	5	3,780 円	14	6,480 円
上 田 市	従 累	量 進	制 制	10	1,619 円	7	1,974 円	6	3,754 円	9	9,334 円
飯 田 市	従 累	量 進	制 制	11	1,584 円	9	1,912 円	7	3,727 円	2	11,027 円
須 坂 市	従 累	量 進	制 制	16	1,150 円	12	1,670 円	10	3,570 円	8	9,730 円
小 諸 市	定	額	制	1	3,340 円	1	3,340 円	13	3,340 円	15	3,340 円
伊 那 市	従 累	量 進	制 制	4	2,025 円	5	2,106 円	4	3,834 円	6	10,314 円
駒ヶ根市	定	額	制	2	2,800 円	2	2,800 円	16	2,800 円	16	2,800 円
中 野 市	従 累	量 進	制 制	12	1,566 円	15	1,566 円	11	3,510 円	4	10,551 円
大 町 市	従 累	量 進	制 制	8	1,670 円	12	1,670 円	8	3,720 円	5	10,420 円
飯 山 市	従 累	量 進	制 制	15	1,430 円	6	2,030 円	9	3,580 円	11	8,550 円
塩 尻 市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	7	1,810 円	10	1,810 円	2	3,920 円	3	10,990 円
佐 久 市	従 累	量 進	制 制	5	1,944 円	3	2,700 円	1	4,428 円	1	11,988 円
千 曲 市	従 累	量 進	制 制	13	1,512 円	16	1,512 円	15	3,186 円	13	8,316 円
東 御 市	従 累	量 進	制 制	9	1,620 円	14	1,620 円	14	3,294 円	12	8,532 円
安 曇 野 市	従 累	量 進	制 制	5	1,944 円	8	1,944 円	3	3,888 円	7	9,936 円
19 市 平 均	—	—	—		1,852 円		2,072 円		3,613 円		8,845 円
立 科 町	従 定	量 額	制 制		2,260 円		2,910 円		4,210 円		8,100 円

(参考)

(注1) 松本市は、安曇地区の下水道使用料金。

(注2) 小諸市は、定額制[基本料金2,380円+1人当り@238円]平均3人で計算。

(平成28年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平成26年度 消費税率分 改定の有無	平均 改定率
8	20,382 円	8	45,870 円	7	127,950 円	6	280,230 円	平成21年4月1日	有	——
14	10,800 円	14	19,440 円	14	55,620 円	14	88,560 円	平成13年4月1日	有	——
10	19,084 円	10	39,184 円	10	100,284 円	10	202,784 円	平成23年4月1日	有	0.00%
2	24,977 円	2	55,577 円	2	150,677 円	2	311,177 円	平成25年10月1日	有	8.71%
7	22,100 円	7	46,830 円	8	121,030 円	8	249,550 円	平成16年4月1日	有	10.33%
15	3,340 円	15	3,340 円	15	3,340 円	15	3,340 円	平成9年10月1日	無	——
5	23,274 円	4	51,894 円	4	142,074 円	4	295,974 円	平成26年4月1日	有	——
16	2,800 円	16	2,800 円	16	2,800 円	16	2,800 円	平成16年8月1日	有	——
4	23,943 円	5	51,735 円	5	135,399 円	5	284,439 円	平成19年4月1日	有	0.00%
6	22,300 円	6	48,220 円	6	128,140 円	7	268,540 円	平成25年4月1日	有	0.00%
13	17,050 円	13	34,650 円	13	90,650 円	12	186,650 円	平成24年4月1日	有	1.80%
3	24,240 円	3	53,940 円	3	147,440 円	3	306,940 円	平成19年10月20日	有	5.06%
1	26,028 円	1	56,268 円	1	151,308 円	1	324,108 円	平成24年4月1日	有	——
12	17,226 円	12	35,586 円	12	91,746 円	13	186,246 円	平成23年1月1日	有	0.00%
11	17,982 円	11	38,502 円	11	100,062 円	11	202,662 円	平成18年4月1日	有	0.00%
9	20,196 円	9	41,796 円	9	106,596 円	9	214,596 円	平成22年4月1日	有	——
	18,483 円		39,102 円		103,445 円		213,037 円	——	——	——
	14,580 円		27,540 円		66,420 円		131,220 円	平成5年4月1日	有	0.00%

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間 総配水量 (千m ³)	年間 有収水量 (千m ³)	有収率 (%)		給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
長野県	190,741	96.38	21,224.88	18,987.78	1	89.46	3,264,991	499,997	499,997
長野市	276,518	99.84	33,888.03	29,327.69	5	86.54	5,872,259	1,348,795	1,326,402
松本市	239,849	99.48	29,500.21	25,678.75	3	87.05	4,175,197	686,769	700,899
上田市	135,644	99.79	17,051.32	14,667.30	6	86.02	2,235,721	538,644	553,731
岡谷市	50,880	100.00	6,348.12	5,438.58	7	85.67	756,215	172,114	169,785
飯田市	101,727	100.00	11,271.51	9,444.43	11	83.79	1,462,910	141,877	172,800
諏訪市	50,434	99.86	8,636.12	7,104.93	14	82.27	829,891	188,390	186,892
須坂市	51,486	—	5,978.50	5,195.01	4	86.89	1,013,625	216,838	216,138
小諸市	44,309	100.00	6,314.81	5,039.46	15	79.80	848,989	147,851	119,034
伊那市	65,864	100.00	8,724.91	6,570.62	19	75.31	1,296,052	99,754	97,623
駒ヶ根市	33,075	100.00	3,836.50	3,384.98	2	88.23	654,139	79,233	79,149
中野市	44,416	97.37	5,572.35	4,683.68	10	84.05	832,047	198,744	199,424
大町市	26,313	100.00	3,925.49	2,822.10	20	71.89	421,498	110,368	109,977
飯山市	17,169	99.50	2,396.45	1,830.34	18	76.38	394,152	113,855	113,855
茅野市	54,006	99.88	9,487.29	7,450.59	16	78.53	1,142,559	351,762	351,762
塩尻市	64,838	99.94	8,315.06	6,870.67	13	82.63	1,291,010	152,094	367,635
千曲市	7,099	100.00	830.00	688.95	12	83.01	118,493	10,601	10,511
東御市	27,977	100.00	3,666.85	3,094.48	9	84.39	612,594	107,716	106,589
安曇野市	97,264	98.99	12,602.39	9,818.12	17	77.91	1,752,329	259,949	257,719
佐久水道企業団	119,229	99.76	15,425.21	13,018.60	8	84.40	2,682,451	881,155	604,222
長和町	6,521	100.00	1,290.22	761.68		59.04	127,692	—	—
立科町	7,719	99.99	1,371.71	1,070.66		78.05	231,192	25,906	25,758
青木村	4,553	100.00	491.08	384.88		78.37	86,701	—	—

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

(注2) 長和町・青木村は、地方公営企業法を適用していない。

数値は、平成27年度又は平成28年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率 (%)	経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)			
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
20,869,810	171.95	178.58	28	16	44	4	119,015	11	62.22	11	0.86	20	50.65
30,580,764	200.23	193.84	85	26	111	13	69,572	14	55.88	9	0.99	18	55.07
10,651,779	162.59	172.34	54	12	66	9	82,035	1	81.44	17	0.37	8	72.05
7,709,862	152.43	147.41	36	11	47	15	62,802	17	51.07	12	0.86	9	69.94
1,564,813	139.05	123.97	14	1	15	17	54,446	18	49.56	5	1.53	4	77.57
7,352,913	154.90	189.13	21	0	21	11	75,860	5	66.72	19	△ 0.60	11	68.44
2,107,196	116.80	99.35	19	0	19	19	43,841	15	53.67	3	1.89	10	69.06
3,241,297	195.12	193.96	15	4	19	12	70,838	16	52.61	10	0.98	5	77.04
2,778,215	168.47	159.81	19	0	19	18	46,722	6	66.64	4	1.56	14	66.44
5,807,031	197.25	225.16	10	5	15	2	132,012	19	45.26	18	△ 0.15	17	58.68
2,888,097	193.25	192.23	6	0	6	5	111,285	8	65.51	15	0.56	15	63.38
3,736,594	177.65	170.79	6	4	10	1	143,509	13	59.52	7	1.23	16	61.84
1,785,038	149.36	150.93	8	1	9	16	55,306	12	59.59	13	0.83	7	73.17
1,317,369	215.34	203.60	5	0	5	10	81,800	4	70.25	8	1.12	6	75.83
882,610	153.35	132.99	13	5	18	8	90,727	9	62.76	6	1.33	1	92.22
4,651,190	187.90	201.86	14	6	20	7	98,481	10	62.58	14	0.65	13	66.52
551,090	171.99	221.80	4	0	4	20	29,870	20	42.09	20	△ 0.99	3	80.02
3,004,415	197.96	184.44	5	1	6	3	124,796	2	74.77	2	1.99	19	54.53
8,396,461	178.48	199.96	19	0	19	6	100,047	7	65.84	16	0.44	12	67.79
4,412,884	206.05	171.49	45	5	50	14	62,984	3	73.20	1	2.03	2	80.82
1,693,771	167.64	240.58	1	0	1		127,786		38.37		——		——
611,426	215.93	242.51	4	0	4		58,942		31.20		△ 0.03		83.39
1,013,500	225.27	297.89	1	0	1		87,834		53.78		——		——

(2) 公共下水道事業

経営(事業) 主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)	
						(%)				
法 適 用	長野市	338,517	94.91	41,637,368	36,726,450	7	88.21	7,069,137	2,528,382	2,528,382
	松本市	228,222	98.10	37,321,888	28,198,578	16	75.56	4,818,492	958,874	958,023
	上田市	117,042	90.97	15,022,895	12,772,150	9	85.02	2,389,388	725,815	751,968
	岡谷市	49,522	97.55	7,584,639	5,701,560	17	75.17	974,448	236,083	231,988
	伊那市	41,532	85.32	4,022,860	4,146,052	2	103.06	897,504	122,987	133,091
	駒ヶ根市	15,714	81.58	2,490,575	2,022,387	13	81.20	370,219	117,885	119,002
	茅野市	53,153	98.94	9,201,009	6,961,705	15	75.66	1,229,146	423,186	423,186
	塩尻市	58,983	97.38	7,383,511	6,245,429	10	84.59	1,373,549	175,402	295,027
	千曲市	49,444	87.79	5,399,800	5,399,800	3	100.00	880,728	409,464	410,512
	須坂市	46,832	94.35	4,472,567	4,472,567	3	100.00	836,352	299,154	299,154
	東御市	17,781	93.28	2,298,070	1,914,889	12	83.33	316,313	111,423	111,175
	佐久市	63,792	94.32	7,373,924	6,790,859	6	92.09	1,680,003	421,465	426,517
	諏訪市	49,305	98.87	9,831,673	7,580,929	14	77.11	1,286,881	307,612	302,848
	小諸市	25,515	88.28	2,780,954	2,410,640	8	86.68	464,216	306,310	211,145
大町市	14,122	68.31	1,310,649	1,728,327	1	131.87	349,851	87,778	56,394	
法 非 適 用	飯田市	78,102	90.97	11,839,528	7,848,198	19	66.29	—	—	—
	中野市	27,313	88.26	3,113,497	2,620,003	11	84.15	—	—	—
	飯山市	14,714	89.52	2,358,832	1,589,982	18	67.41	—	—	—
	安曇野市	70,723	80.56	7,591,044	7,591,044	3	100.00	—	—	—
	長和町	5,495	96.13	545,195	523,710		96.06	—	—	—
	坂城町	9,000	77.75	781,578	775,018		99.16	—	—	—
	立科町	2,232	87.70	268,544	274,256		102.13	—	—	—
青木村	3,823	93.40	296,432	296,432		100.00	—	—	—	

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

(注3) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。

(注4) 上記は、公共・特環を含む。(特排・個排・簡排は除く)

(注5) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、平成27年度又は平成28年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/m ³)	汚水処理 原価 (円/m ³)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)				
97,632,269	192.48	129.56	38	25	63	4	186,724	1	120.84	2	△ 0.74	3	54.96
38,512,844	170.88	138.44	39	8	47	11	126,063	2	82.61	1	△ 0.42	1	65.12
48,863,798	187.08	130.09	10	12	22	1	238,990	10	52.02	11	△ 1.87	7	47.73
10,758,108	170.91	134.38	9	1	10	12	108,355		—	7	△ 1.43	6	49.03
30,262,698	216.47	210.91	11	7	18	13	82,573	9	52.52	9	△ 1.64	14	34.29
9,166,634	183.06	176.77	2	5	7	5	185,440	5	64.57	12	△ 2.08	8	47.66
17,102,230	176.56	119.78	6	4	10	2	205,021		—	4	△ 1.13	11	47.11
21,362,747	219.93	223.31	9	2	11	9	153,139	7	60.37	10	△ 1.76	12	45.15
29,894,480	163.10	113.60	5	6	11	3	196,156		—	8	△ 1.44	13	41.57
19,917,731	187.00	176.38	5	2	7	6	167,642		—	5	△ 1.23	15	33.95
7,925,549	165.19	119.89	7	1	8	15	45,190	3	67.38	13	△ 2.31	4	54.38
22,385,093	247.39	186.07	11	6	17	10	152,890	4	65.01	6	△ 1.29	2	59.87
14,728,381	169.75	180.73	8	4	12	7	160,967		—	3	△ 1.06	5	53.09
10,801,503	192.57	140.89	3	4	7	8	157,129	6	61.58	14	△ 2.36	10	47.17
10,001,735	202.42	162.64	6	1	7	14	58,411	12	45.91	15	△ 2.49	9	47.49
—	221.62	259.02	20	5	25		—	8	58.38		—		—
—	202.96	235.49	6	3	9		—	11	48.83		—		—
—	192.23	279.58	4	0	4		—	13	42.44		—		—
—	206.35	207.67	8	6	14		—	14	30.95		—		—
—	231.43	246.61	2	1	3		—		39.01		—		—
—	172.03	152.42	0	4	4		—		—		—		—
—	192.86	219.70	0	0	0		—		44.53		—		—
—	216.65	301.98	1	0	1		—		46.84		—		—

(3) 農業集落排水事業

	経営(事業) 主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
							(%)			
法 適 用	長野市	6,673	85.50	679,514	557,580	15	82.06	104,064	△ 74,341	△ 74,341
	上田市	24,877	93.68	2,212,932	2,102,931	8	95.03	388,194	109,283	112,588
	須坂市	917	94.15	189,192	189,192	2	100.00	33,163	40,612	40,612
	伊那市	10,442	91.86	924,659	926,301	1	100.18	186,979	7,424	△ 24,383
	塩尻市	5,773	91.82	526,829	482,306	12	91.55	98,283	37,839	59,148
	千曲市	4,544	94.84	424,427	374,679	13	88.28	59,568	19,140	19,277
	東御市	8,061	92.44	695,030	642,683	10	92.47	105,759	21,001	20,688
	佐久市	10,394	92.56	854,572	827,570	6	96.84	184,495	38,958	28,725
	大町市	895	88.97	84,079	70,423	14	83.76	13,697	8,248	8,235
法 非 適 用	松本市	1,229	100.00	113,306	113,306	2	100.00	—	—	—
	飯田市	5,785	92.84	624,844	504,897	16	80.80	—	—	—
	小諸市	6,077	76.29	530,267	530,267	2	100.00	—	—	—
	駒ヶ根市	10,535	92.55	992,647	992,647	2	100.00	—	—	—
	中野市	10,217	82.50	850,349	814,902	7	95.83	—	—	—
	飯山市	4,890	92.14	473,709	444,991	9	93.94	—	—	—
	安曇野市	2,781	94.40	243,382	224,280	11	92.15	—	—	—
	立科町	3,191	94.66	286,598	262,433		91.57	—	—	—

(注1) 有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

数値は、平成27年度又は平成28年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)	(%)			
6,689,310	186.64	337.38	3	0	3	11	34,761	16	0.00	9	△ 3.73	9	55.51
10,336,340	184.60	186.88	4	0	4	4	97,074	3	57.78	3	△ 2.92	6	60.58
966,010	175.29	175.46	1	0	1	12	33,195	15	41.57	7	△ 3.43	7	58.27
5,332,117	201.86	166.40	1	0	1	1	187,277	12	43.96	4	△ 3.00	8	57.43
2,649,663	203.78	209.41	1	0	1	3	98,352	6	55.47	8	△ 3.49	5	60.86
738,198	158.98	161.54	1	0	1	8	60,873	1	65.47	6	△ 3.34	2	77.06
2,222,409	164.56	131.99	1	0	1	2	105,759	8	52.68	2	△ 2.74	3	69.96
1,414,108	222.94	165.10	0	0	0		——	7	55.08	1	△ 2.46	1	84.33
694,699	194.50	218.07	0	0	0		——	11	47.69	5	△ 3.30	4	65.28
328,651	185.59	260.06	0	0	0		——	14	42.74		——		——
4,282,032	209.04	297.74	3	0	3		35,956	10	51.34		——		——
1,567,260	156.85	230.48	2	0	2		41,587	2	58.17		——		——
5,443,411	173.10	223.34	2	0	2		85,987	5	56.17		——		——
6,641,369	192.95	213.98	2	0	2		79,182	13	43.34		——		——
2,139,772	194.11	222.35	1	0	1		86,375	4	56.78		——		——
1,397,919	207.46	194.83	0	0	0		——	9	51.43		——		——
941,545	220.14	248.14	1	0	1		57,771		51.46		——		——

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事事業者の推移

指定年月日	指定給水装置工事事業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成18年4月1日	4	275	279	3	354	357	395
19年4月1日	10	273	283	4	347	351	399
20年4月1日	8	274	282	7	318	325	377
21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331

(注) 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事事業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事事業者の指定基準

ア 指定給水装置工事事業者

[指定の基準]・・・上田市水道条例第5条第2項及び上田市指定給水装置工事事業者規程

(指定の基準)

- 第3条 管理者は、前条第1項の指定の申請をしたものが次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。
- (1) 事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
 - (2) 次に定める機械器具を有する者であること。
 - ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具
 - イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
 - ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
 - エ 水圧テストポンプ
 - (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
 - イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - ウ 第6条の規定により指定を取り消され、その取消の日から2年を経過しない者
 - エ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - オ 法人にあって、その役員のうちアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

[指定の基準]・・・上田市下水道条例

(指定の基準)

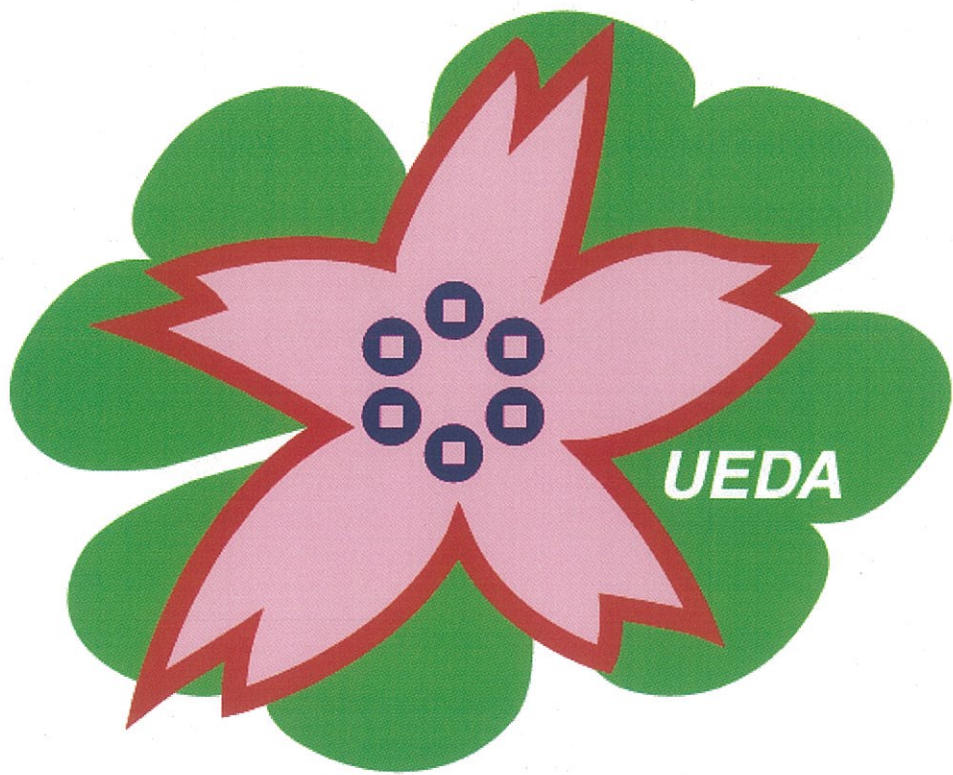
- 第11条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。
- (1) 責任技術者が1人以上常勤していること。
 - (2) 営業に必要な設備及び器材を備えていること。
 - (3) 長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
 - (4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
 - イ 第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消の日から2年を経過していない者
 - ウ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - エ 法人にあっては、その役員のうちアからウまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙:上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢	: 不明
性格	: おとなしいが、とにかく明るい
特技	: 皆にすぐ可愛がられること
趣味	: むし暑い日の夜の散歩
夢	: 全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所	: 上田市内のきれいな某水辺



UEDA